早稲田大学アジア交流委員会編

# 日本入門

## 日本とアジア

〔下巻〕

日本の経済

＊

日本とアジア

早稲田大学出版部

# まえがき

1907年4月、早稲田大学の創立者大隈重信侯（当時伯爵）は「東西文明の調和」と題する講演を行ない、世界の文明は西アジアに発し、西と東に分かれて発達する過程で非常に違ったものになっていった。しかし、東方へ渡っていった文明は、アジアのはずれにある日本で堰止められて止まった。他方、西方へ移っていった文明も、アメリカを経て日本へ渡り、ここにおいて「すべての文明は世界を一周して、日本に於て初めて接触したのである」――このように説いておられる。

この論調には、老侯得意の大風呂敷があらわれているが、国の独立を保ちながら幕末以来熱心に西洋の文明を学び吸収して、西洋諸国に負けないりっぱな国になろうとした明治の政治家の自負をそこに読みとることができる。

それ以来80年近い年月が過ぎ去った。大隈老侯の理想とされた東西文明の調和が日本において実現したかどうかといえば、簡単に肯定も否定もできない状況にある。両者が「調和」しているのではなくて、「併列」しているにすぎないようにも思われるし、東の文明にくらべ、西の文明が勝ちすぎているようにも思えてならない。しかし、国の独立を保ちながら西洋文明を吸収するという点では、日本はもっとも成果をあげた国のひとつといえるだろう。

そういう意味で、日本の現状は西洋文明を生んだ国々の人にとっても、東洋文明を保ち続けた国々の人にとっても興味あることに違いない。最近、欧米諸国からもアジア諸国からも研究者や留学生が多く日本を訪れるよ

うになったことが、そのことを雄弁に物語っている。そして、それだけに、東西文明の調和ということを建学の精神の一つとしたわが早稲田大学の責務は重いといわなければならない。

現在早稲田大学には600人に近い外国人留学生が学んでいる。その数は、日本の大学の中でもっとも多い部類に属するし、私立大学の中では最大である。今後とも、早稲田大学としては留学生受け入れのための条件を整備し、留学生諸君が留学目的を十分達成できるように配慮すると共に、受け入れ数も少しずつ拡大していきたいと考えている。

留学生受け入れの条件の一つとして、日本をよりよく知って頂くための授業科目の設置がある。早稲田大学では、1985年度以降、大部分の学部に、それぞれの学問分野に関する「日本入門講座」を設置することとなった。そして、そこで用いる教材の一環として編集したのが、この「日本入門——日本とアジア」である。

この本は、文字どおり日本を理解して頂くための入門書であって、日本の事情を完全に説明し尽くしてはいない。また、文章の表現にも、留学生諸君にとってわかりにくい部分があるように思われる。これらについては、読者である留学生諸君の意見や希望を聞きながら、順次追加、修正していくこととしたい。

終わりにのぞみ、忙しい時間をさいてこの本の執筆のために御尽力くださった先生方に対し、心から感謝の気持ちを捧げるとともに、この本が留学生諸君の日本理解に多少なりとも役立つことを願うものである。

1986年2月16日

早稲田大学総長
西原春夫

## 〈下 巻 目 次〉

## 〈全３巻内容目次〉

# 第5章　日本の経済

すでに太平洋戦争時代までの日本経済については第4章「日本の産業史」でくわしい説明がありました。したがいまして、「日本の経済」としてこれからのべますことは、戦後における日本経済の発展とその様相についてであります。全体は三つの部分にわかれています。

まず第1節では、戦後の復興から高度経済成長を実現してきた時期をあつかっています。ここでは高度成長が、もっぱらどのような要因によって達成されたのかということを説明いたします。

つぎの第2節では、1970年以降今日までの時期がとりあげられます。ニクソン・ショックおよびオイル・ショック以降、国際経済環境が変化したなかで、日本経済の構造も変化しております。ここではそれがどのようにかわってきたかをあきらかにします。

最後の第3節では、世界経済のなかの日本経済ということで、日本経済におけるさまざまな自由化や国際協調、世界経済における日本の役割についてのべます。

## 第1節　日本経済の成長要因

### 1．市場経済の確立

1945年8月15日、日本は「ポツダム宣言」をうけいれ、連合軍に無条件降伏をしました。長いあいだつづいた戦争に終止符がうたれてみると、敗戦ということもありますが、日本経済はさんたんたる状態になっており

ました。

日本全体の物的資産（国富）のおよそ25パーセントが太平洋戦争によってうしなわれてしまいました。生産面では、1945年8月の鉱工業生産が戦前水準（1934—36年の平均）のおよそ10パーセントにまで落ちこんでいました。その後もしばらくのあいだはあまり上昇しませんで、20パーセント台をつづけるような状態でした。また農業生産をみると、終戦の翌年（1946年）で戦前水準の60パーセント、実質賃金水準は30パーセント、国民一人あたりの実質消費水準は60パーセントという低さで、終戦当初における日本経済の落ちこみがいかに大きなものであったかがこれで想像できるでしょう。

経済の復興にさいしてはさまざまな困難がありました。国土は荒廃し、戦災で200万戸もの住宅が焼かれ、深刻な食糧危機にみまわれていました。一方、生産設備も戦争の被害をうけ、残った設備をつかって生産をふやそうとしても原材料がかぎられていましたから思うように増加しませんでした。そのうえ、きわめてひどいインフレーションが猛威をふるっていました。

そこでこのような状況を打開するため、1946年末から、かぎられた資源と必要な資金とを石炭と鉄鋼を生産するために重点的に投入するような方式がとられました。これにくわえ、アメリカの援助によって、輸入超過額のほとんどがまかなわれ、それが経済の復興におおいに役立ちました。1945年の9月から1951年までのアメリカによる輸入援助額はおよそ21億3,000万ドルにおよんでいます（表5-1参照）。

1948年ごろからアメリカの対日占領政策に大きな変化があらわれてまいります。そして日本の経済政策に対してもアメリカは根本的な変化をもとめるようになりました。その内容というのはおよそつぎのようなものでし

**表5-1**　対日援助と輸入額の関係（単位:100万ドル）

| | 輸入総額 | 援助輸入額 | 比　率 |
|---|---|---|---|
| 1945―46年 | 305 | 192 | 62% |
| 47年 | 523 | 404 | 77 |
| 48年 | 684 | 461 | 67 |
| 49年 | 904 | 534 | 59 |
| 50年 | 974 | 361 | 37 |
| 51年 | 2,211 | 176 | 8 |
| 合　計 | 5,601 | 2,128 | 38 |

注：1945年は９月－12月の合計。
出所：安藤良雄編『近代日本経済史要覧』（第２版）1979年、152頁。

た。終戦直後からとられてきたインフレーション政策を中止すること。単一為替レートを設定し、国際経済取引に参加するための基礎をはやくつくること。民間企業は政府にたよってばかりいないで、自力で合理化をすすめ、自由競争ができるようになることでした。そしてこれらの要求を実現するため、デトロイト銀行頭取のジョセフ・ドッジ（Joseph M. Dodge）という特命全権公使をアメリカは日本におくってまいりました。当時の日本経済をみて、彼は「竹馬経済」という表現をもちいました。国家財政によるさまざまな補助金とアメリカの援助という竹でできた２本の足の上に日本経済がのっていて、自分の足を地につけていないというのです。彼の提案というのはインフレーション政策をただちに廃止するということでありました。それによって、1949年度の国家予算はそれまでに前例のない黒字予算にさせられ、「超均衡予算」と名づけられました。また、アメリカの援助物資を日本で売却した資金が積みたてられていましたが、これらの資金の使い方がきびしく制限されました。このようにして、アメリカはインフレーションをなくし、物価水準の安定をはかろうとしました。それと同時に、安定した単一固定為替レートで国際貿易を可能にする

ため、1949年4月25日に1ドル＝360円のレートがきめられました。

このような施策の結果、1949年中に日本銀行券の発行高は急速に減少しました。したがって物価水準も安定しはじめ、インフレーションも停止しました。そこでその時期に、戦後のさまざまな経済統制がつぎつぎにとりのぞかれ、自由な市場経済への道がひらかれていきました。しかし反面では、企業の資金不足、生産物の販売不振、滞貨の増大、企業整理や倒産がふえてきました。以上のように、インフレーションをおさえるためにデフレーション政策が採用され、それが経済の収縮をおこしたので、このときの状況は「安定恐慌」という名でよばれるようになりました。

しかし、このような安定恐慌が進行するなかで、1950年6月25日、朝鮮の38度線で戦争がおこりました。そのため国連軍（アメリカ軍）から軍事物資につき日本に大きな注文がだされました。これを「特需」とよんでいましたが、1950年には1.5億ドル、51年5.9億ドル、52年および53年にはそれぞれ8億ドル以上にもなっております。これによって日本の国際収支の天井は非常に高くなりました。それまではせいぜい10億ドルぐらいしか輸入できなかったのですが、特需があったために2倍の20億ドルの輸入が可能となりました。このような国際収支のゆとりを利用して、このころ設備投資がさかんにおこなわれるようになりました。しかも、この投資景気のあとに消費景気がつづいておこりました。以上のように、特需は設備投資を誘発し、そこに乗数効果がはたらいて所得を増大させ、消費水準をたかめていったといえましょう。

このあと、1954年には輸入が増大しすぎて外貨危機がおこりました。しかし、金融・財政面から引締政策がとられました。そのため景気の後退が生じますが、それは、日本経済が特需への依存をやめ、新しい発展のための施策でありました。このようにして1955年には景気が回復し、経

済は拡大して、物価水準は安定、国際収支黒字という数量景気が到来します。この1955年という年は、日本経済にとって戦後の復興が一応終わりをとげ、新しい出発の年、つまり高度成長の時代にはいる年といえましょう。

さて、敗戦からのこの10年は日本経済にとって大変苦しい時代でした。最初のあいだ経済の復興はゆっくりとしかすすみませんでしたが、途中から急速に進行し、海外からも奇跡的と思われるくらいでした。その大体の筋道につきましてはこれまでのべてまいりましたが、実は、このようなすばらしい復興が可能となり、市場経済が確立するためには、その背後に、占領軍による経済民主化のための大きな制度改革があったことをあげなければなりません。それは、①財閥解体、②農地改革、③労働の民主化でありました。つぎにこれらについて順次説明をいたしましょう。

(1)　財閥の解体

日本には明治時代のなかごろから三井・三菱・住友等々の「財閥」とよばれる、一家族によって大きな資本の蓄積がおこなわれたコンツェルンがありました。それは多方面にわたって事業活動をいとなんでいた大企業集団でした。実際に財閥の解体がはじまったのは1946年の8月からでした。持株会社である各財閥本社および持株によって多数の子会社を支配していた事業会社など、あわせて83社が解体されました。そしてそれらが所有していた株式も処分されました。さらに、財閥の家族はいうにおよばず、その指導者たち多数が追放され、財界での活動を禁止されました。

これ以外にも産業組織の改革がつづけられました。そのうちのひとつは、1947年4月に制定されたいわゆる「独占禁止法」であります。これは財閥がふたたび復活しないことをねらったもので、戦後における日本経済の基本原則をあらわす法律となりました。第二は、1947年12月に成立し

た「過度経済力集中排除法」です。この法律によって1948年2月には325の会社が分割の指定をうけましたが、結果的にこの法律の適応をうけたのは巨大企業18社にとどまりました。

以上のような改革によって、戦後における日本の産業社会には、はげしい競争がおこなわれるような条件がつくりだされます。それが市場機構を良好に機能させ、後に高度成長をうみだすひとつの有力な要因になりました。

(2) 農地改革

戦前における日本の農地はおよそ46パーセントが小作地でありました。そして小作料は収穫の50パーセントにもおよぶ高率のものでした。

戦後、占領軍の指令にもとづくきびしい農地改革がおこなわれました。不在地主（農村内にすんでいない地主）の土地は全部、在村地主（農村内に住んでいる地主）でも約1ヘクタールを限度として、残りすべてを耕作者に手わたさなければならなくなりました。その結果、小作地の割合はおよそ10パーセントへと大きく低下しました。

このようなドラスチックな改革ではありましたが、そのあと農民の意欲のたかまりとともに、農地の改良、新技術の導入などがあって生産性が大きく向上しました。そのため、戦前とくらべると、農村は非常に豊かになり、農民の所得の増大がやがて国内市場の拡大に寄与し、高度成長を実現させるための大きな力となりました。

(3) 労働の民主化

終戦の年（1945年）の年末から1947年の春にかけて、占領軍の指令により、労働組合法、労働関係調整法、労働基準法のいわゆる労働三法が成立しました。それとともに労働組合運動がさかんになり、労働組合の組織率は急速な高まりをみせました（表5-2参照）。

**表5-2**　労働組合の推移

| | 組合数 | 組合員数 | 推定組織率 |
|---|---|---|---|
| 1945年 | 509 | 381千人 | 3.2% |
| 46 | 17,266 | 4,926 | 41.5 |
| 47 | 23,323 | 5,692 | 45.3 |
| 48 | 33,926 | 6,677 | 53.0 |
| 49 | 34,688 | 6,655 | 55.8 |
| 50 | 29,114 | 5,774 | 46.2 |

出所：安藤良雄編、前掲書(第1版)、1975年、178頁。

その労働組合運動の結果、労働者の労働条件はあきらかによくなりました。ことに、はじめのうちは実質賃金の改善が目だっておりました。また、労働組合運動をすすめるなかで、組合は企業に忠誠をちかうかわりに、労働条件を改善しつつ、人員整理をせず、終身雇用をみとめさせるようになっていきます。このようにして、他国にはみられないような日本独特の「終身雇用制」とか「年功序列型賃金制」という労使関係ができあがりました。

以上のように、労働組合運動をつうじての労働条件の改善、とくに賃金の改善が、労働者の生活を向上させました。しかもそれは、日本経済全体からみますと、最終消費需要を増大させ、その安定性を高めることにもなりました。こうして、さきにのべた農村での購買力のたかまりとあいまって、それが日本経済の高度成長に大きな影響をおよぼすことになります。

## 2．技術革新と設備投資

戦争中に、日本以外で、さまざまな多数の技術が開発され、蓄積されておりました。戦後、それらの技術が各国において実際に産業でもちいられるようになっていました。しかし、1950年以前の日本では、戦前より欧米

**表5-3　外国技術導入件数の推移**

| 年 | 件　数 | 年 | 件　数 | 年 | 件　数 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1950 | 27 | 1960 | 327 | 1970 | 1,330 |
| 51 | 101 | 61 | 320 | 71 | 1,546 |
| 52 | 142 | 62 | 328 | 72 | 1,916 |
| 53 | 101 | 63 | 564 | 73 | 1,931 |
| 54 | 82 | 64 | 500 | 74 | 1,572 |
| 55 | 71 | 65 | 472 | 累　計 | 15,289 |
| 56 | 143 | 66 | 601 | | |
| 57 | 118 | 67 | 638 | | |
| 58 | 90 | 68 | 1,061 | | |
| 59 | 153 | 69 | 1,154 | | |

出所：正村公宏『日本経済論』1978年、92頁。

で実用化されていた技術の多くが導入されていませんでした。それがはじまるのが1950年ごろからですが、その後は続々と新しい技術がはいってきました（表5-3参照）。1950年代をつうじおよそ1,000件、1960年代全体では約6,000件、そして70年代前半だけで8,000件以上に達しています。このように技術導入件数が年々増大していったことは、日本の技術の外国依存度が年々たかまっていったことをかならずしも意味しません。戦後における国際間での技術の貿易はきわめてさかんであって、日本の技術導入はその一部を反映するものといえましょう。

日本には独自の技術が少ないとよくいわれます。しかし、外国から技術を導入し、その技術革新によって、日本の企業は独自の技術を開発していったということもたしかです。その場合、日本の特色は、外国から導入した技術をいろいろと組み合わせ、低いコストで質のよいものを大量に生産する体制をつくりだすという点にあります。しかし、それを可能にするためには、他面において、大型の設備投資がおこなわれる必要がありました。ところが、ことに1960、61年には大きな投資ブームがおこり、まずそのこ

とを可能にさせました。1959年における民間設備投資の対前年増加率は16.9パーセントであり、それが60年には40.9パーセント、61年には36.8パーセントとなりました。また、民間設備投資の国民総生産（GNP）に対する比をみてみると、1959年にはそれが15.6パーセント、60年には18.8パーセント、61年には21.4パーセントと大きく増大しました。これは当時のアメリカと比べても大きな数値でありました。

ここで、投資と経済成長の関係について考えてみましょう。大きな投資が大きな所得増加（高度成長）になるための条件として「資本係数」（資本ストックの国民総生産に対する比）が小さいということが指摘できます。日本における経済成長と資本係数の値は表5-4で示されているとおりです。経済成長率は1951—55年度の7.6パーセントから次第にたかまって1965—70年度には11.2パーセントにもなっています。また資本係数のほうは最初から低く、やはり次第にたかまる傾向をしめしていますが、1960年代末までは1パーセント台でありました。そして1970年代にはいりそれが急速に上昇していることがわかります。

**表5-4　経済成長率および資本係数の推移**

| | 1951—55年度 | 1955—60年度 | 1960—65年度 | 1965—70年度 | 1970—75年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経済成長率 | 7.6% | 8.5% | 9.8% | 11.2% | 5.1% |
| 資本係数 | 1.0 | 1.3 | 1.5 | 1.6 | 3.6 |

注：資本係数＝民間設備投資÷国民総生産
出所：香西泰・荻野田太郎『日本経済展望』1980年、19頁の表2-2により作成。

ところで、資本係数が小さいということは、たとえば、工場や機械、設備というような形で投資がおこなわれると、それが大きな所得増加（高度成長）になるということを意味します。終戦直後の資本設備はすでに古くなっておりましたので、近代化されなければならない状態にありました。そのような状況のなかで、さきにのべましたような新技術の導入と

設備投資ブームが発生しましたので、それが高度成長をひきおこすのに大きな役割を果たしました。そして高度成長期にはいってまいりますと、「投資が投資を呼び」、産業間で相互に影響をおよぼしあって、多くの産業がつぎつぎに発展をとげていきました。このようにして資本ストックが次第に増大していくのにもかかわらず、1960年代いっぱいをつうじて資本係数を低位にたもてたのは、この高度成長過程において労働の生産性が急速に上昇していたからであります。

以上のように、資本係数が小さいという状況のなかで投資がさかんにおこなわれ、この点に高度成長のひとつの要因がありました。しかし、その背後には、さらに、農地改革や労働組合運動の結果、農村にも都市にも大きな市場が形成され、大量生産によるさまざまな商品が国内でよく売れたという事情がありました。やはり、このような大きな需要がつくりだされることがなければ、投資がさかんにおこなわれ、供給能力が増大しても、高度成長はできなかったでしょう。

## 3．人的資源

新しい技術とそれにもとづく設備投資だけでは生産は可能ではありません。以下において、特に経済成長と労働力の関係を考察してみましょう。

終戦（1945年）から数年のあいだは、軍隊がなくなったことや海外からの引き揚げ者などによって労働力が次第に増大していきました。しかし、日本経済が正常に戻った1950年代前半になってもその傾向はやみませんでした。1951—55年のあいだに労働力は約15パーセントも増加したといわれています。最近の5年間、すなわち1980—85年における労働力の増加はおよそ5パーセントにすぎません。

このようにして、高度経済成長期にはいってもしばらくのあいだ、日本

**表5-5**　総資本利潤率の推移　（製造業、％）

| | 大企業 | 中小企業 | | 大企業 | 中小企業 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1956年 | 7.6 | 7.4 | 1963年 | 5.1 | 5.9 |
| 57 | 6.7 | 7.4 | 64 | 4.6 | 5.1 |
| 58 | 4.6 | 5.2 | 65 | 3.6 | 4.1 |
| 59 | 6.7 | 7.5 | 66 | 4.9 | 5.3 |
| 60 | 7.7 | 8.5 | 67 | 5.9 | 6.9 |
| 61 | 6.5 | 8.3 | 68 | 5.7 | 7.6 |
| 62 | 4.5 | 6.0 | 69 | 6.2 | 7.7 |

出所：有沢広巳監修『昭和経済史』1976年、410頁。

経済には良質の労働力が多数ありました。そして労働市場は超過供給の状態がつづいておりました。そのため、賃金はきわめて低い水準にありました。1975年における製造業の実質賃金を100としますと、1956年から60年の5年間の実質賃金の平均は37.7でした。高度成長期にはいっても賃金水準はこのような状態でしたので、反面で企業の利潤率が高くなっておりました。製造業における総資本利潤率は表5-5のとおりです。この表によれば、1956年から60年における大企業の総資本利潤率の年平均は6.6パーセント、中小企業のそれは7.1パーセントになっています。これを最近の数字と比較するため、1979—83年度における法人企業の総資本利潤率（経常収益率）の年平均をみると、それは4.6パーセントであります。これであきらかなように、当時、企業利潤がかなり高かったことがわかります。このように大きな利潤を得た企業は、前項でのべましたように、それを投資にむけ、新しい設備を建設していきました。

つぎに、労働力と経済成長との結びつきに関し、もうひとつのかかわり方について考えてみましょう。戦争がおわり、軍隊から復員した者、海外から引き揚げてきた者、それまで軍需工場で働いていた者などで過剰な労働力がうまれたことは上述のとおりです。そこで、これらの人びとによ

**表5-6　労働力人口と失業者、失業率の推移**

| | 労働力人口 | 完全失業者 | 完全失業率 | | 労働力人口 | 完全失業者 | 完全失業率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 万人 | 万人 | % | | 万人 | 万人 | % |
| 1950年 | 3,616 | 44 | 1.2 | 1956年 | 4,268 | 71 | 1.7 |
| 51 | 3,661 | 39 | 1.1 | 57 | 4,362 | 59 | 1.4 |
| 52 | 3,776 | 47 | 1.2 | 58 | 4,387 | 63 | 1.4 |
| 53 | 3,989 | 53 | 1.3 | 59 | 4,433 | 65 | 1.5 |
| 54 | 4,056 | 67 | 1.7 | 60 | 4,511 | 50 | 1.1 |
| 55 | 4,195 | 76 | 1.8 | 61 | 4,562 | 44 | 1.0 |

出所：東洋経済新報社編『経済統計年鑑』(1980年版)、94頁より作成。

って大きな失業者群が発生すると一般には考えるところであります。ところが、当時の統計（総理府統計局）でみるかぎり、失業率は2パーセントにもみたない状況でした（表5-6参照）。これを、完全雇用が達成された，よろこぶべき状況とみなしてはいけません。実は、過剰な労働力の多くが農業にあつまっていたのです。農業部門では食糧が生産されますので、ここにいままでよりも多くの人びとがはいってきても、全体としてはなんとか生活が可能となってしまうわけです。労働力が増加してもそれに応じて急速に耕地がふえたり、また、終戦直後に新しい農業技術の開発があったわけでもありませんから、農産物の生産量が労働力の増加とともに増大はしませんでした。したがいまして、当時の農村には、働いているようにみえて実際には農業生産にそれほど役だっていない人びとが多数おりました。これは一種の「偽装失業」(disguised unemployment) であり、また「潜在的失業」、のちに「不完全就業」とよばれるようになった現象です。以上のべてきましたように、労働力がふえたのにもかかわらず、農業生産物がそれほど増大しなければ、農業部門における一人あたりの所得は低くなります。そこで機会があれば農業部門から製造業部門や卸・小売など、サービス業部門へと労働力が移動する傾向

**表5-7**　国内純生産構成比の推移　（単位：%）

| | 第一次産業 | 第二次産業 | 第三次産業 |
|---|---|---|---|
| 1955年 | 23.1 | 28.6 | 48.3 |
| 60 | 14.9 | 36.3 | 48.8 |
| 65 | 11.2 | 35.8 | 53.0 |
| 70 | 6.1 | 41.8 | 52.1 |
| 75 | 5.5 | 37.3 | 57.2 |
| 80 | 3.6 | 37.6 | 58.8 |

出所：日本経済新聞社編『ゼミナール日本経済入門』1985年、45頁。

**表5-8**　産業別就業者数の推移　（単位：%）

| | 第一次産業 | 第二次産業 | 第三次産業 |
|---|---|---|---|
| 1955年 | 41.0 | 23.5 | 35.5 |
| 60 | 32.6 | 29.2 | 38.2 |
| 65 | 24.6 | 32.0 | 43.4 |
| 70 | 19.3 | 33.9 | 46.7 |
| 75 | 13.9 | 34.1 | 52.0 |
| 80 | 10.9 | 33.6 | 55.5 |

出所：経済企画庁調査局編『経済要覧』（昭和60年版）、181頁より作成。

がでてきます。

一般に、経済が発展するにつれ、一人あたりの所得水準が上昇してくると、第一次産業（農林業、水産業）から第二次産業（鉱業、製造業、建設業）、さらに第三次産業（卸・小売業、金融業、運輸業、その他のサービス業）へと労働者の比重が移っていくという法則があります。これを「ペティ・クラークの法則」(Petty-Clark's Law) といいます。表5-7および表5-8から、戦後における日本経済の発展ないし成長の過程でも「ペティ・クラークの法則」とよばれるこの経験法則があてはまることがわかります。表5-8に示されているように、終戦から1955年くらいまでは、就業者総数のうちおよそ40パーセントが第一次産業に従事していました。しかし、高度成長期にはいるとともにそれが大きく第二次産業

**表5-9** 産業別就業者の数の増減率（年平均増減率、単位：％）

| | 第一次産業 | 第二次産業 | 第三次産業 |
|---|---|---|---|
| 1950—55年 | △1.3 | 3.4 | 5.6 |
| 1955—60年 | △2.3 | 7.7 | 4.0 |
| 1960—65年 | △3.5 | 3.9 | 4.7 |
| 1965—70年 | △2.8 | 3.2 | 3.6 |
| 1970—75年 | △5.4 | 0.4 | 2.7 |
| 1975—80年 | △3.4 | 0.8 | 2.4 |

出所：経済企画庁調査局編『経済要覧』各年版より作成。

および第三次産業に移動していきます。その結果、第一次産業に従事する者の割合は、1970年になると約19パーセント、1980年にはおよそ11パーセントとなっています。

第一次産業から労働者が大量に移動をはじめたのは1956年からであります。表5-9によりますと、1955—60年には第一次産業から年平均2.3パーセントの率で、また次の5年間、すなわち1960—65年には年平均3.5パーセントの割合で労働者が他の産業部門に移動しています。その移動先である第二次産業について同じ時期の年平均増加率をみると、1955—60年には7.7パーセント、1960—65年には3.9パーセントとなっています。とくに、この時期は日本経済に投資ブームがおこり、重化学工業化がすすめられ、過剰労働力がなくなり、労働力不足がはっきりとしてきました。1961年ごろから完全雇用の状態になったといってよいでしょう。

## 4．貿易の拡大

資源を豊富にもっている国といえども、国民の経済生活を向上させるためには、輸入をしなければなりません。ましてや資源の少ない国であれば、他の国々から様々な資源を輸入して経済生活の向上をはかるのは当然です。したがいまして、いかなる国でも輸入しなければならないのですが、

輸入をするためには輸出をする必要があります。つまり、輸出というのは、輸入をするために必要なことなのです。

つぎに、日本の高度成長と貿易——とくに輸出——との関係をのべるまえに、高度成長が実現される時期の国際状況についてのべておきましょう。第一次世界大戦がはじまるころから第二次世界大戦がおわるまでのあいだ、アメリカおよびヨーロッパ諸国の経済成長率はおよそ1.3パーセントであったと推定されています。これに対し、国連統計によれば、第二次大戦後、1955—65年における世界の国内総生産の成長率はおよそ5パーセントで、戦前にくらべ戦後は大きな経済成長が実現されたことがわかります。つぎに、世界と日本の貿易数量のそれぞれの成長率を表5-10によってみてみましょう。

1955年ごろから日本経済は本格的な成長期にはいりますが、とくに1960年代は高度成長の時代であります。戦後における日本経済の成長期15年間を5年ごとに3期にわけて、各期における世界貿易と日本の貿易のそれぞれの年平均伸び率を計算してあるのが表5-10です。いずれの期について比較しましても、日本の貿易量の伸びのほうが世界全体の貿易量の伸びよりも1.6倍から1.9倍の大きさで増大してきています。また、この期間全体すなわち1956年から1970年までの15年間の平均を比較しま

**表5-10**　世界および日本の貿易の年平均成長率(単位：%)

| | 世界貿易の成長率 | 日本貿易の成長率 |
|---|---|---|
| 1956—1960年 | 5.7 | 9.7 |
| 1961—1965 | 7.3 | 13.6 |
| 1966—1970 | 10.5 | 16.6 |
| 1956—1970年 | 7.6 | 13.0 |

出所：安藤良雄編『近代日本経済史要覧』(第2版、1979年)および東洋経済新報社編『経済統計年鑑』(1978年版)より作成。

すと、日本の貿易のほうが1.7倍の大きさで伸びてまいりました。

以上みてきましたように、戦後における急速な経済成長期に、世界全体の成長率は戦前の3倍から4倍ちかい大きさになっておりました。世界経済のこのように大きな成長が日本経済にとっては市場の拡大を意味しておりました。しかも、世界貿易の年平均成長率が7.6パーセントということは、15年間で貿易量がちょうど3倍になることを意味します。これが、日本経済の高度成長にとってきわめて恵まれた好条件となっていました。さらに、このように世界貿易が大きく拡大した背景には、戦後つくりだされたGATT・IMF体制（GATT＝General Agreement on Tariff and Trade……関税と貿易に関する一般協定、IMF＝International Monetary Fund……国際通貨基金）というものがあり、それがはたした自由貿易促進の機能を強調しておかなければなりません。

ここで、貿易（輸出）の拡大と経済成長のかかわりあいについてのべてみましょう。まずはじめに、輸出が大きく伸びたとします。すると、さらに輸出を増大するため、その輸出品生産部門で投資がおこなわれ、新しい機械がそなえつけられたり、工場が建設されたりします。このような投資の結果、この輸出品生産部門の生産性がたかまります。その結果、輸出品のコストがさがり、価格を安くすることができます。いいかえれば国際競争力がつよくなるわけです。そのためさらに輸出が拡大し、この部門でまた新しい投資がおこなわれます。当然、生産性が向上し、国際競争力がさらに強化されます。このようにして、上にのべられたことがくりかえされ、次第にこの循環過程の規模が大きくなり、この面から経済の成長が実現されていきます。

戦後、日本経済が成長する過程でさまざまな商品が大量に生産されるようになりました。最初、それらの商品はもっぱら都会で販売されました

**表5-11　商品別輸出構成の推移**

(単位：%)

| | 総　額 | 食料品 | 繊維および同製品 | 化学製品(A) | 非金属鉱物製品 | 金属および同製品(B) | 機械機器(C) | その他 | 重化学工業化率(A+B+C) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1950年 | 100 | 5.9 | 48.7 | 2.0 | 4.5 | 19.4 | 10.5 | 9.1 | 31.8 |
| 55 | 100 | 6.3 | 37.2 | 5.1 | 4.6 | 19.2 | 12.4 | 15.1 | 36.7 |
| 60 | 100 | 6.3 | 30.2 | 4.5 | 4.2 | 14.0 | 25.5 | 15.3 | 44.0 |
| 65 | 100 | 4.1 | 18.7 | 6.5 | 3.1 | 20.3 | 35.2 | 12.1 | 62.0 |
| 70 | 100 | 3.4 | 12.5 | 6.4 | 1.9 | 19.7 | 46.3 | 9.9 | 72.4 |

出所：正村公宏『日本経済論』1978年、134－135頁。

が、ついでそれが農村(のうそん)にはいっていき、そのあとで輸出品(ゆしゅつひん)として海外(かいがい)にでていきました。しかし、成長期(せいちょうき)をつうじ輸出商品(ゆしゅつしょうひん)のウエイトが変化(へんか)しています。表(ひょう)5-11をみると、日本産業(さんぎょう)の重化学工業化(じゅうかがくこうぎょうか)とともに商品別輸出構成(しょうひんべつゆしゅつこうせい)も次第(しだい)に重化学工業化(じゅうかがくこうぎょうか)の割合(わりあい)をたかめていることがわかります。1950年(ねん)には日本からの輸出商品(ゆしゅつしょうひん)のトップは繊維(せんい)および繊維製品(せんいせいひん)で、輸出額全体(ゆしゅつがくぜんたい)の約半分(やくはんぶん)(48.7パーセント)をしめていました。しかし、1970年(ねん)にはそれが12.5パーセントに低下(ていか)し、それにかわって自動車(じどうしゃ)や船舶(せんぱく)、ラジオ、テレビ、ミシン、カメラなどさまざまな機械(きかい)・機器(きき)がトップになり、全体(ぜんたい)の5割(わり)ちかくを占(し)めるようになっています。輸出品目(ゆしゅつひんもく)のうち、化学製品(かがくせいひん)と金属(きんぞく)および同製品(どうせいひん)、機械(きかい)・機器(きき)を合計(ごうけい)し、輸出(ゆしゅつ)の重化学工業化率(じゅうかがくこうぎょうかりつ)とよぶことができます。1950年(ねん)にはそれが31.8パーセントでしたが、1970年(ねん)には72.4パーセントと全体(ぜんたい)の7割以上(わりいじょう)になっており、現在(げんざい)では8割(わり)をこえています。

日本経済(けいざい)の復興(ふっこう)がおわり、ひきつづき成長期(せいちょうき)にはいるころから、日本経済(けいざい)は各国(かくこく)から注目(ちゅうもく)されるようになりました。それと同時(どうじ)に、日本(にほん)に対(たい)し各国(かくこく)から貿易自由化(ぼうえきじゆうか)の要請(ようせい)がたかまってきました。そのため、1960年(ねん)にはいると輸入品目(ゆにゅうひんもく)の自由化(じゆうか)が徐々(じょじょ)にすすめられるようになりました。輸入総額全体(ゆにゅうそうがくぜんたい)に対(たい)し自由化品目(じゆうかひんもく)の占(し)める割合(わりあい)は1960年(ねん)4月(がつ)には41パーセントで

したが、1年後の1961年4月には62パーセントにたかめられました。その間に日本政府は「貿易・為替自由化計画大綱」を発表し、3年間に自由化率を90パーセントにまでたかめると発表しました（1960年6月）。そして1962年10月には輸入総額に占める自由化品目の割合は88パーセントになり、64年10月には93パーセントに達し、さらに65年10月にはついに自動車の輸入を自由化しました。

ところで、1960年なかば貿易自由化の方針が最終的に決定される前後から設備投資が急速に増大しました。したがいまして、1960年以降、設備投資を促進させたひとつの重要な要素は「貿易の自由化」であったといってよいでしょう。1960年代にはいるころの日本経済はかなり高い成長率を実現しておりましたが、実質的にはいわゆる「中進国」で一人あたりの国民所得水準もそれほどたかくありませんでした。しかし、産業構造の面では急速に重化学工業化がすすんでいました。そして輸出でも重化学工業品のシェアがたかまってきて、輸出総額の4割以上をしめるようになりました。それでも当時は他の先進国と競争して、それらの国々の輸出をおびやかすようなこともありませんでした。しかし、貿易・為替面ではかなりの規制をおこなっていました。そこでアメリカやIMFおよびGATT理事会などからたびたび要請をうけて貿易・為替の自由化にふみきったわけです。

1960年当初の日本の企業は先進国とくらべ規模もそれほど大きくありませんし、経営効率もそれほどよくありませんでした。そこで政府は貿易の自由化を決意しておいて、民間企業に対し「自由化で大きな打撃をこうむるかもしれない」ということを大きく強調しました。そのため企業のほうも投資を増加させ、規模をおおきくすると同時に効率化をはかるように努力しました。その結果、多くの企業が強い国際競争力を身につける

ようになりました。それは、その後の1964年4月、IMF 8条国に移行するというスケジュールにまにあうように産業を近代化させるための投資ラッシュであったと考えることもできます。

## 5．経済政策

戦後、経済の復興、そして経済成長のために、日本政府はさまざまな施策をおこなってきました。ここでは経済成長との関係で財政政策と金融政策とをとりあげることにしましょう。

### (1)　財政政策

戦後における日本の財政を特色づけるものは、赤字をださず、歳出を歳入内でおさえる「均衡財政」ないし「超均衡財政」でありました。このようななかで財政政策としての成長政策が展開されはじめるのは1950年代なかばからであります。そして1960年には貿易自由化計画と所得倍増計画が発表され、日本経済の国際化と高度成長とが経済政策の目標として高くかかげられました。こうして、高度成長を財政面からも促進しようとして、一般会計の歳出予算も非常に大きくなっています。表5-12によってその対前年伸び率をみますと、1960年と61年、62年のこの3か年は

**表5-12**　一般会計歳出予算の伸び率

（補正後、単位：%）

| 年 | 伸び率 | 年 | 伸び率 |
|---|---|---|---|
| 1955年 | 1.3 | 1963年 | 19.3 |
| 56 | 7.5 | 64 | 9.3 |
| 57 | 8.7 | 65 | 12.1 |
| 58 | 12.5 | 66 | 19.6 |
| 59 | 13.4 | 67 | 10.6 |
| 60 | 16.7 | 68 | 11.8 |
| 61 | 19.4 | 69 | 13.9 |
| 62 | 21.6 | 70 | 14.7 |

出所：安藤良雄編、前掲書(第2版)、1979年、174頁。

特に大きく20パーセント前後になっています。そして60年代後半にはいりますと、66年をのぞき、大きな変動はみられなくなります。

以上からあきらかなように、経済成長期における財政支出は1960年代なかばまで成長促進型にうごき、60年代後半は経済成長を安定的に進行させるような役割をはたしてきたといえましょう。

なお、高度成長期における財政支出の内容をみてみますと、1960年代前半では公共事業費の高まりが大きく、この時代に道路、港湾など社会資本が建設され、民間企業の活動を外部から増強させたといえましょう。そして60年代後半には福祉ということに力がそそがれたため、社会保障関係費の伸び率が大きくなっています。

さらに、第二の予算といわれる財政投融資の動きをみてみますと、1950年代はもっぱら基幹産業のウエイトが高く、60年代にはいると、そのウエイトは、生活環境整備や運輸通信、道路にうつっていきます。そして、60年代後半では生活環境整備と住宅とに大きな比重がかけられるようになりました。

(2)　金融政策

経済成長期における金融政策の最大の課題は成長資金の供給を円滑におこなうことでありました。そのため、日本の中央銀行である日本銀行は1950年代および60年代をつうじたえず低金利政策をとってきました。景気が過熱して国際収支が悪化し、金融引締政策が必要になるとき、公定歩合をひきあげるものの、それは市中金利よりも低い水準にとどまることがしばしばありました。そして実際の引締政策は、一定の限度以上に日本銀行から借り入れをする市中銀行に高い利率を課す「高率適用制度」の運用と「窓口規制」とによって景気抑制の効果をあげてきました。一方、臨時金利調整法によって預貸金金利の上限が低くおさえられてきました。

それゆえ、資金の需要と供給の状況を反映するような形で金利がきまらず、実勢よりも低い水準に人為的に釘づけされていました。他方、政府は設備投資に対し減税や免税をおこなって、設備投資を促進させる政策をとっておりました。そのため、銀行からの借り入れに頼ってでも、企業は設備投資を増強していきました。

以上のような事情から、高度成長期には銀行に対する資金需要のほうが資金供給（預金）をつねに上まわっていました。そこで銀行はもっぱら預金をあつめることについてはげしい競争をおこなってきました。しかし、銀行は自分であつめただけの預金では資金の借入需要に応ずることができなかったので、たえず日本銀行から借り入れをし、それで企業の資金需要に応ずるようにしていました。したがいまして、経済成長のための資金は、最終的に、民間銀行に対する中央銀行（日本銀行）の貸し出しという形で供給されていました。そのため、民間企業の設備資金の供給に関しても中央銀行が間接にかかわっていたということができましょう。このように、企業の収益率よりもかなり低い水準に金利を人為的に固定し、その面から企業の投資意欲をかため、他面において企業の保護・育成・資本蓄積をうながし、設備投資を増強させることによって、政府は高度成長を実現してきました。

## 第2節　日本経済の構造的変化

### 1．日本経済を取り巻く環境の変化

(1)　経済環境の外部的・内部的変化

1970年代に入ると、日本経済を取り巻く内外の経済環境は激しい変化を見せました。とりわけ、国際経済環境の著しい変化は、国際貿易との深

い係わりあいをもつ日本経済に多大な影響を及ぼし、めざましかった60年代の高度成長に終止符を打つこととなりました。

国際的な経済環境の変化としては、まず第一に、1971年夏のニクソン米国大統領による「新経済政策」の発表とそれに伴う国際通貨体制の変動をあげねばなりません。1950年代末からの金保有高の減少と国際収支の赤字累積によるドル不安の解消を目的とした「新経済政策」は、1944年以来のIMF体制を離れ、変動相場制への道を開くこととなりました。日本の円は、1971年の冬に、ドッジ・ライン以来およそ20年以上続いた1ドル＝360円の固定相場制に別れをつげました。そして1973年初めに、主要国通貨の変動相場制への移行とともに、日本も変動相場制を採択せざるをえなくなりました。この円切り上げは、貿易の拡大とそれに伴う国際収支黒字基調の調整に遅れた日本経済に強いショックを与え、将来に対する不安を高めたために、「ニクソン・ショック」と呼ばれています。日本経済は、それまでの安定的なドルを中心とした国際経済の中で、その競争力を強め、輸出による高度成長を図ってきましたが、この著しい国際通貨体制の変化は、日本がいかに国際経済の安定に強く依存しているかを改めて認識させました。

またこの時期に円切り上げを回避するために、貿易・資本の自由化、関税引き下げなどが実施され、日本経済の国際化が大きく進められました。とくに1960年代後半からの資本自由化政策は1971年以降積極的に押し進められ、自動車および電算機産業といった重要な成長産業も完全資本自由化の対象とされました。しかし、国際収支の黒字基調に対処するための大型予算による財政金融政策は、通貨供給量の増加を招き、インフレーションの要因を作り、さらに日本列島改造と福祉の拡充といった積極的な経済計画がインフレーションに拍車をかけました。

第二の国際経済環境の変化としては、1973年秋の中東戦争による石油輸出の制限と禁止、それに伴うOPECの原油価格引き上げをあげることができます。この「第一次石油危機」は、国内で消費するほとんどの原油を海外に依存する日本経済に極めて激しい衝撃を与えました。とりわけ将来の石油不足を見込んだ「買いだめ」と「売りおしみ」から一時的に石油関連製品の需要と供給に不均衡が生じ、「狂乱物価」と呼ばれるほどの著しいインフレーションを経験することとなりました。これによって、経済成長率は急速に低下し、国際収支も大幅な赤字に陥りました。こうしたインフレーションの進行に対処するために、公共投資の抑制と強い総需要の引き締めが行なわれ、1974年から77年にわたる長期の不況が続きました。

石油危機以後の数年間は、日本経済にとってまさに危機の時期でありましたが、同時に日本経済の構造的な柔軟性を試すよい機会でもありました。企業倒産と失業は増加しましたが、日本企業は石油を中心とするエネルギー消費の節約に努め、人件費の削減を図るための「減量経営」を積極的に取り入れ、生産性の向上に努力しました。とりわけ、「運命共同体」的な認識に基づく日本型労使関係を背景とした「春闘」においては、実質賃金増加率（製造業）が物価上昇率を下回り、日本経済の回復に貢献しました。また国際収支も1975年までに均衡をとりもどし、その後は輸出の増大とともに大幅な黒字を示し、石油危機と産業調整に時間を要した米国などの先進諸国との間に貿易摩擦を引き起こすこととなりました。

日本経済の内部的変化としては、高度成長の「負の副産物」としての「環境問題」をあげることができます。自動車の排気ガスや工場による大気汚染、工場排水による水質汚濁、ヘドロなど様々な「公害」が社会問題として取りあげられ、「経済成長優先」に対する批判が強まり、政府は

1971年夏に「環境庁」を発足させ、公害の行政的な規制に着手しました。そして短期間に公害の低減に著しい成果を収めましたが、現在でもこの問題は日本経済の抱える重要な課題のひとつとなっています。

(2)　「第一次石油危機」以後の日本経済

経済環境の激変は、日本経済の高度成長に終わりをもたらしましたが、こうした試練をへて日本経済はむしろ一層その力を強めていきました。日本経済はすでに1960年代の高度成長によって世界にゆるぎない地位を築くとともに、国内市場も十分に発展し、国際経済の変動に対してある程度の耐久力と学習効果を身につけたと言えます。とくに1978年末以降、OPECの再三にわたる原油価格の引き上げにもかかわらず、第一次石油危機のようなひどい経済的混乱はみられませんでした。それは、政府の物価対策と日本銀行による公定歩合の引き上げ、通貨供給量の制御など、「国内インフレーション」の拡大を防ぐ政策が早目にとられたためです。消費者物価への影響は第一次石油危機ほど大きくはありませんでしたが、海外原材料価格の上昇による「輸入インフレーション」とそれから生ずる景気の後退は避けられませんでした。現在でも調整すべき多くの問題がありますが、全体的にみれば、日本は先進諸国の中では比較的順調にこの危機を乗り越えたと考えられます。そして日本は、このような厳しい環境条件の中で、「高度成長」期から「安定成長」期へと移行していったのです。

## 2．産業構造の変化と安定成長

### (1)　就業構造の変化

日本経済は1970年代の終わりから安定的な経済成長を追求する時期に入り、新しい時代に適した産業構造への転換を積極的に押し進めること

となりました。図5-1は1955年から1980年代の初めまでの実質経済成長率を表していますが、1973年から74年にかけての石油危機を境として、日本の経済成長が高度成長型から持続的安定型に変わったことがわかります。しかし、石油を中心としたエネルギー価格の高騰は、市場機構を通じて、日本の産業構造に大きな変化を促しました。表5-13は、就業構造からみた産業構造の変化を示しています。工業部門から成り立つ第二次産業に従事する人の数は、1960年には全就業者の29.2パーセントでしたが、1984年には34.2パーセントに達し、フランスやイギリスに近い構成比率となっています。しかし、その増加率は石油危機以後伸び悩んでいます。またサービス産業を中心とする第三次産業の成長率はめざましく、その構成比率は、1960年の38.2パーセントから1984年の56.9パーセントへと大幅な増加を示しています。

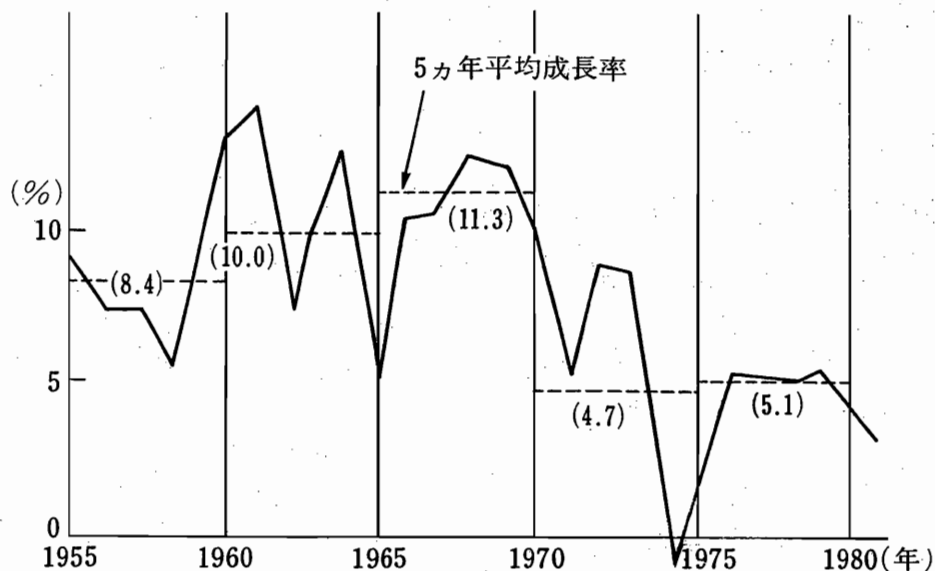
図5-1　高度成長から安定成長へ

出所：経済企画庁『2000年の日本』1982年、9頁。

表5-13　就業構造の変化

| | 年 | 総雇用者（1,000人） | 構成比（%） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 第一次産業 | 第二次産業 | 第三次産業 |
| 日本 | 1950 | 35,626 | 48.3 | 21.9 | 29.8 |
| | 1960 | 43,716 | 32.6 | 29.2 | 38.2 |
| | 1970 | 52,042 | 19.3 | 33.9 | 46.8 |
| | 1984 | 57,660 | 8.9 | 34.2 | 56.9 |
| 米国 | 1970 | 78,627 | 4.5 | 33.2 | 62.3 |
| | 1983 | 100,834 | 3.5 | 26.8 | 69.7 |
| 西ドイツ | 1984 | 25,173 | 5.4 | 41.6 | 53.0 |
| フランス | 1983 | 20,867 | 8.1 | 32.9 | 59.0 |
| イギリス | 1984 | 21,378 | 1.6 | 32.1 | 66.3 |

出所：経済広報センター『Japan 1985』、20頁。

### (2) 製造業の内部構造変化

第一次石油危機以後の産業構造の変化の中で特に重要なのは、日本の産業の中心が、エネルギーを多く消費する基礎素材産業から、エネルギー節約型の加工組立産業へと移行したことです。図5-2は、製造業の内部構造がいかに変化したかを表しています。1973年から1975年ごろまでは、基礎素材産業（鉄鋼、非鉄金属、セメント、パルプ、化学など）と加工組立産業（電気機器、自動車、精密機械など）との生産指数にあまり差異がみられませんでした。しかし、1976年以降、生産指数の格差は急速に拡大し、1982年までには加工組立産業はすでに1975年の水準の2倍強の成長をとげました。これに対して、基礎素材産業の生産指数は、1980年に入ってから減少傾向さえ示しています。

こうした製造業の構造的変化の背景には、コンピュータやエレクトロニクスを中心とした技術革新による精密機械、工作機械、電子工業、自動車

図5-2　製造業の内部構造変化

出所：富山県統計情報課『経済指標のかんどころ』1983年、56頁。

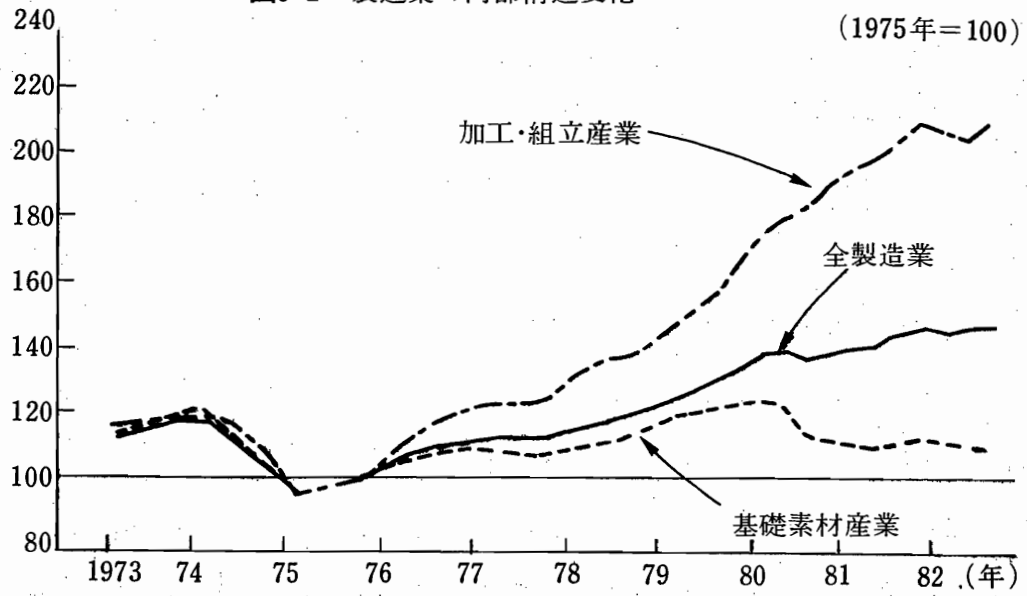
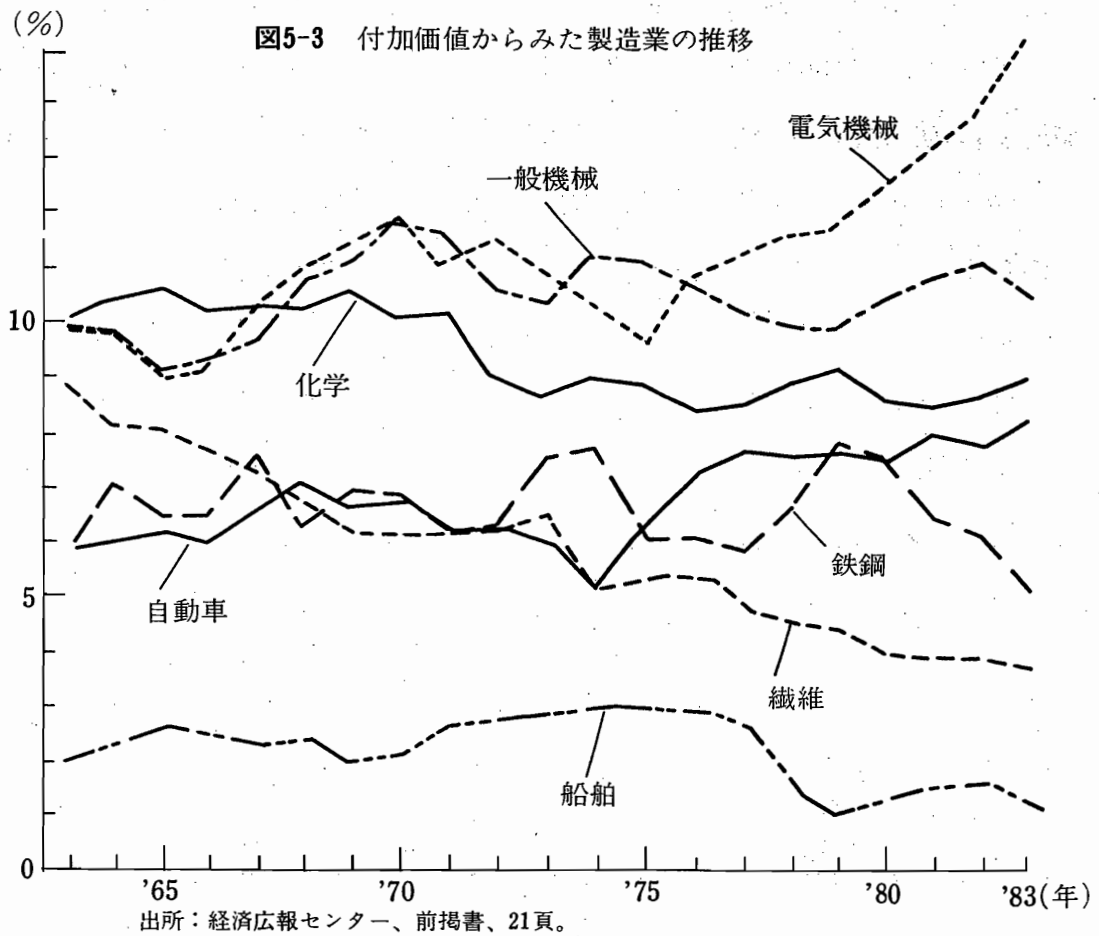



図5-3　付加価値からみた製造業の推移

出所：経済広報センター、前掲書、21頁。

などの産業の急成長をあげることができます。図5-3は生産の付加価値額の構成比からみた製造業の内部変化を示していますが、とくに電気機器産業と自動車産業の構成比率が高まっていることがわかります。

(3)　石油消費とエネルギー節約

日本の産業構造を転換させた大きな理由のひとつは、石油危機に対処するための石油消費の節約とエネルギーの節約を目的とする投資と研究開発があげられます。表5-14に示されたように、第一次および第二次石油危機を体験した日本経済は、1973年から1981年の9年間に石油輸入量を20パーセント以上減少させ、またGNPあたりの石油輸入量で比較すれば40パーセントもの削減に努力したのです。1984年現在の石油消費量と1973年（第一次石油危機）の石油消費量を同じようにGNPあたりで比べますと、後者を100とすれば前者は56.9となり、いかに日本が石油節約型産業構造に転換したかを理解することができます。またエネルギー全体としても、1983年の国際比較によれば、国民一人あたりのエネルギー消費量は米国の3分の1程度ですし、ドイツの3分の2、イギリスやフランスの5分の4となっています。

石油を中心としてそのほとんどのエネルギー資源を海外からの輸入に依存する日本にとっては、いかにエネルギーを効率的に使用するかが国民

**表5-14**　石油危機後の石油ならびにエネルギーの消費量の変化

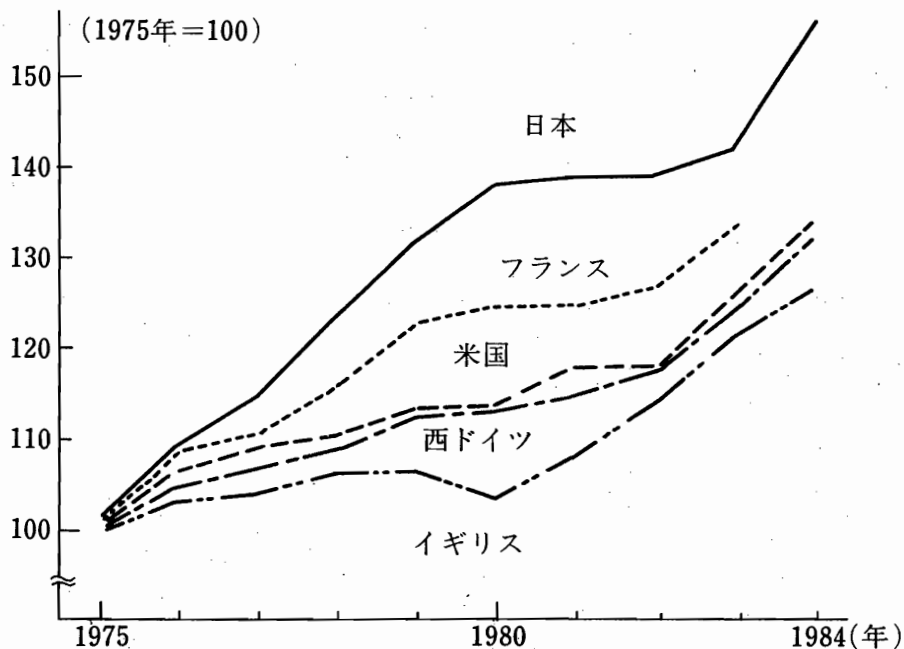
| 年 | 石油輸入量 (A：1億キロリットル) | 実質GNP (B：1兆円) | 石油生産性 (C=A/B：100万キロリットル) |
|---|---|---|---|
| 1973 | 2.89 | 145 | 2.00 |
| 1980 | 2.54 | 188 | 1.40 |
| 1981 | 2.27 | 194 | 1.20 |

出所：The Japan-U.S. Study Group『Japan's Economy and Japan-U.S. Trade』1982年、27頁。

的な課題のひとつであることには変わりありません。

(4)　省エネルギー・省力化への投資

新しい産業構造を生み出したもうひとつの理由は、民間設備投資の変化の中に見出すことができます。第一次石油危機後、民間設備投資は成長の鈍化に伴って減少しましたが、資本ストック量の調整が進むにつれて省エネルギー・省力化（合理化）のための設備投資が増え、1978年以降はむしろ投資拡大期を迎えました。特に半導体・集積回路（IC）を中心とするエレクトロニクスやカラーTV・VTRなど電子・電機産業の能力増強のための投資と、鉄鋼業の連続鋳造設備など素材型産業における大規模な省エネルギー・合理化投資が活発となりました。こうした新技術・省エネルギー・合理化のための投資は、ロボット、NC機械の導入を通じて日本産業の生産性と品質の向上を促し、海外市場の開発に結びついていきました。図5-4は、日本の労働生産性の拡大が国際的にみていか

**図5-4**　日本の労働生産性の推移

出所：経済広報センター、前掲書、74頁。

に急速であったかを示しています。とりわけ、鉄鋼製品、自動車、電気機器、電子製品の生産性の成長率が著しく、米国やEC諸国との生産性格差の拡大は、その後の貿易摩擦を引き起こす大きな要因ともなったのです。

また公害防止のための投資も、公害規制の強化とエネルギー節約の必要性から高まり、設備投資の中で重要な位置を占めるようになりました。

### (5)　産業政策の転換

石油危機以降の激しい産業構造の変化は、通商産業省などによる産業政策の転換をもたらしました。重化学工業化と国際競争力の強化を目的とした高度成長期の産業政策は、国際通貨制度の変化と石油危機への対応の中で、国際的・国内的な産業調整政策へと重点が移りました。1970年代初めの公害裁判に端的に示された産業優先的思想に対する批判の増大、石油危機直後のカルテル形成に対する独占禁止法の強化、欧米諸国の台頭する貿易保護主義に対処するためのGATT（関税貿易一般協定）体制維持の必要性と輸入障壁の軽減・撤廃といった新しい事態に直面する中で、それまでの重化学工業化政策から技術集約度の高い知識集約型産業の助成政策へと大きな発想の転換が試みられたのです。そこではコンピュータ、ICなど先端技術産業の育成が「ビジョン」として掲げられるとともに、船舶、アルミニウム、合成繊維、化学肥料、鋼材など長期的な構造不況に見舞われた産業の調整政策（過剰設備の廃棄・休止、不況カルテルの形成、および雇用転換など）も産業政策の重要な役割となったのです。

また日本製品の海外輸出が増加したために、2度の石油危機による景気後退・停滞と経常収支の赤字に悩む先進諸国、とりわけ米国との間に「貿易摩擦」が深刻化し、産業政策もこうした国際間の調整を重視せざるをえなくなりました。日米の貿易摩擦は、1970年代初めの繊維、鉄鋼、カ

ラーTVから始まり、70年代後半には自動車、半導体へと広がり、輸出自主規制などの輸出制限措置と同時に国内市場開放をもり込んだ産業政策の必要性を高めました。日本の産業政策は、日本経済が高度成長期から持続的な安定成長期に移行する中で、産業育成・保護政策から、市場機構を重視した「ビジョン」による調整政策へと変化していきました。

(6)　財政・金融政策とその問題点

産業構造をとりまく内外の環境変化は、産業政策の方向を変えただけでなく、それと表裏一体をなす財政・金融政策の機能と目標にも変化を与えました。財政政策の中心は公共事業への支出と税の増減ですが、特に高度成長期には道路投資を中心とした公共事業費が20パーセント前後の高い成長率を示しました。しかし、低成長期への移行に伴って、財源の慢性的な不足に陥り、公共事業費の伸びは止まり、第二次石油危機後はその伸び率はほぼゼロに留まっています。低成長のために税の自然増収が止まり、さらに1975年から公共事業の財源確保のための大量の国債発行を行なったために、財政の赤字を急速に増大させる結果となりました。

日本の金融政策の中心は、金利政策、公開市場操作、日本銀行による窓口指導や貸出限度額制度、預金準備率操作などですが、その中で公定歩合操作を中心とする金利政策が中心となってきました。第一次および第二次石油危機のインフレーションに対しては、公定歩合の引き上げによる金融引締政策などを実施しましたが、その後こうした景気政策としての金利政策は、「円相場の不安定」のためにその機動性が弱まり、政策の選択のタイミングが難しくなっています。

石油危機とそれに伴う経済成長の減速化は、産業構造の変化と国際化を通じて、産業政策の質的変化をもたらし、また財政赤字、円相場の変

動、貿易摩擦に対処するために、総需要政策の弾力的運用の必要性が強く論じられています。

## 3．経済のソフト化と先端技術

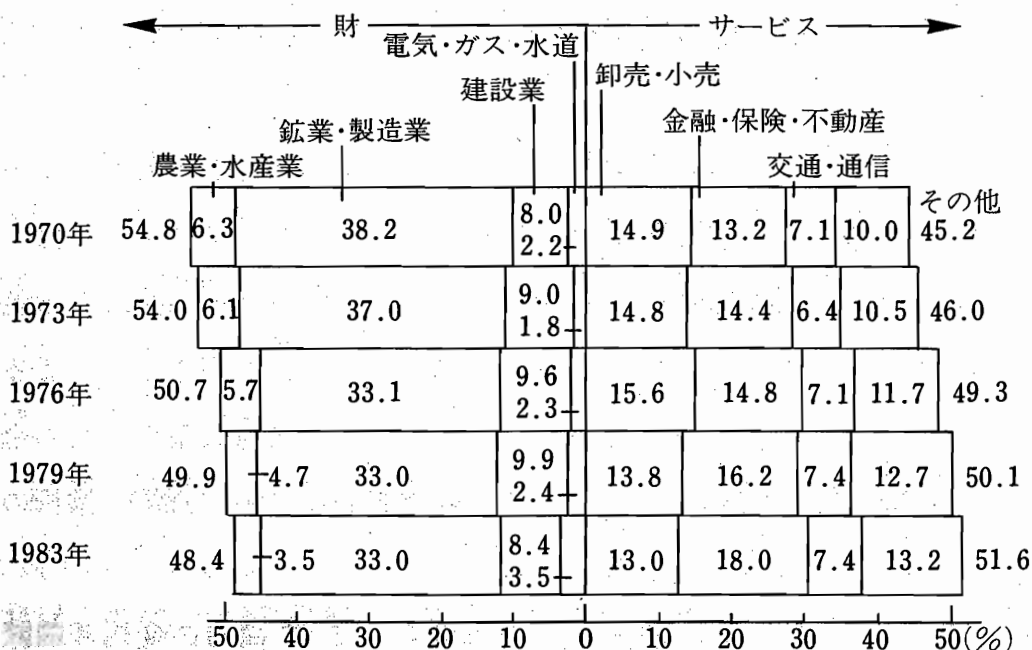
2度にわたる石油危機を体験した日本経済は、様々な問題を残しながらも、急激な経済環境の変化を乗り切ってきました。近年の日本経済の大きな流れは、経済の①サービス化・ソフト化、②情報化を中心とした先端技術の拡大の中に見出すことができます。

### (1)　産業のサービス化とソフト化

日本経済のサービス化・ソフト化は、サービス産業の増大、製造部門に含まれていたサービス部門の分離独立、さらに企業内部でのソフト（情報関連）機能の拡大などとして表れてきています。図5-5は、産業別国内総生産の構成比からみたサービス産業化の推移です。金融・保険・不動

**図5-5　産業別国内総生産の構成比の変化**

| 年 | 財 | 農業・水産業 | 鉱業・製造業 | 建設業 | 電気・ガス・水道 | 卸売・小売 | 金融・保険・不動産 | 交通・通信 | その他 | サービス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1970年 | 54.8 | 6.3 | 38.2 | 8.0 | 2.2 | 14.9 | 13.2 | 7.1 | 10.0 | 45.2 |
| 1973年 | 54.0 | 6.1 | 37.0 | 9.0 | 1.8 | 14.8 | 14.4 | 6.4 | 10.5 | 46.0 |
| 1976年 | 50.7 | 5.7 | 33.1 | 9.6 | 2.3 | 15.6 | 14.8 | 7.1 | 11.7 | 49.3 |
| 1979年 | 49.9 | 4.7 | 33.0 | 9.9 | 2.4 | 13.8 | 16.2 | 7.4 | 12.7 | 50.1 |
| 1983年 | 48.4 | 3.5 | 33.0 | 8.4 | 3.5 | 13.0 | 18.0 | 7.4 | 13.2 | 51.6 |

(%)

出所：経済広報センター、前掲書、20頁。

産業、運輸通信業が増加傾向を示していますが、これに対して卸・小売業はむしろ減少の方向にあります。またサービス産業の中では、情報関連、企業関連、の対企業サービス業が著しい増加を示しており、産業構造の高度化・知識集約化に大きく貢献しています。さらに職業別就業者構成の変化からみますと、専門的・技術的職業従事者の確実な増加が特徴的です。

### (2)　プロセス・イノベーションと技術の複合化

経済のソフト化・サービス化を支えているのは、言うまでもなく電子技術を核とする新しい技術革新です。日本は先進国との技術格差を急速に縮めるために、先端的な技術の導入に多大な努力を払いました。特に輸入技術を生産に応用する分野では、日本は極めて短期間に先進国に追いつき、追い越していきました。量産化、自動化、品質向上をめざした技術革新は、「プロセス・イノベーション」と呼ばれ、省エネルギーを直接の契機として、石油危機以後の技術進歩の中心となっています。半導体と集積回路の技術は、コンピュータ利用の発達とともに、急速な進歩を見せていますし、ロボット、メカトロニクス、さらにニューメディアなどの発展を促しています。電子技術を軸とした技術革新は、それをとりまく多くの技術、たとえば新素材や光通信などの新技術によって支えられており、ますます技術は複合化しています。コンピュータやロボットを中心とした工場やオフィスの自動化は、省力化・合理化の有力な手段として急成長を遂げています。

### (3)　研究開発投資の拡大

こうした著しい技術進歩の背景には、研究開発に対する投資の拡大を見逃すことはできません。研究開発費は、表5-15にみられるように、急速に増加していますし、国民所得に占める比率からみても、着実に拡大し

**表5-15**　日本の研究開発費

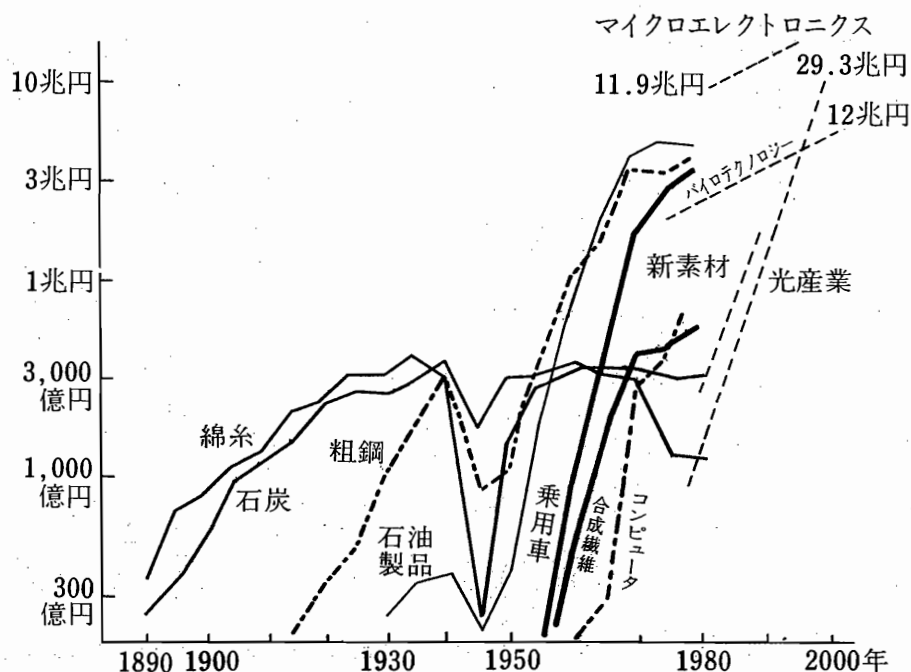
| | 年 | 総　額（US 100万ドル） | 国民所得に占める比　率 | 公的資金の占める比　率 |
|---|---|---|---|---|
| 日　本 | 1970 | 5,033 | 1.96% | 25.2% |
| | 1975 | 11,039 | 2.13 | 27.5 |
| | 1980 | 19,721 | 2.41 | 25.8 |
| | 1983 | 27,384 | 2.95 | 22.2 |
| 米　国 | 1970 | 26,134 | 2.89 | 57.0 |
| | 1975 | 35,213 | 2.53 | 51.4 |
| | 1983 | e 87,678 | e 2.99 | e 46.0 |
| ソ　連 | 1982 | 33,695 | 4.70 | 47.0 |
| 西ドイツ | 1983 | 18,322 | 3.20 | 42.3 |
| フランス | 1982 | 11,104 | 2.32 | 57.8 |
| イギリス | 1981 | 12,219 | 2.76 | 49.8 |

注：eは推定値。なお、USドル＝237.5円で計算されている。
出所：経済広報センター、前掲書、26頁。

ていることがわかります。先進国と比較すると、日本では研究費における公的資金の比率が低く、研究開発が製品技術を中心とした民間主導型であることも指摘できます。このことは、軍事的な研究に資金が振り向けられず、むしろ商業ベースの応用研究に力点があることを意味しています。日本の製品技術の発達は、企業間の技術開発競争の激しさから生じたものです。こうした研究開発競争は、日本の産業技術の発達に大いに貢献してきましたが、基礎研究の遅れという点で多くの問題を残しています。技術の輸入額でみる限り、日本の技術貿易収支は大幅な赤字ですが、近年は改善の兆しがみられます。海外からの技術導入が難しくなっている今日、日本の独自の技術開発が強く求められています。

### (4)　技術革新と産業の質的変化

先端技術に関する日本の産業政策は、新技術の移転を促進し、産業間

**図5-6**　先端技術産業とその市場規模の推移

出所：経済企画庁『経済白書　昭和58年版』、205頁。

における技術開発競争を加速化する役割を果たしたと考えられます。高度成長期には鉄鋼、自動車、電機などが成長を促進する「トリガー産業」の役割を果たしましたが、今後の日本経済の安定的成長を維持する戦略的産業としては、図5-6に示されたように、セラミック・炭素繊維・アモルファス金属などの新素材、医療・食品などに関連したバイオテクノロジー、グラス・ファイバーによる光通信、マイクロエレクトロニクスなどが考えられています。

急速に進行する技術革新は、日本産業の質的な側面に変化をもたらしつつあります。まず第一に、日本の企業活動の重要な部分を占める中小企業への影響があげられます。経済のソフト化・サービス化と技術進歩は、旺盛な企業家精神と独自な技術に基づいて、新たなる事業の機会を生みだしています。「ベンチャービジネス」と呼ばれる中小企業は、技術進歩に伴う新しいニーズを掘り起こし、付加価値を高めることによって、急

成長を遂げています。特にコンピュータのソフトウェア部門、「ニューサービス」と呼ばれる教育・文化・余暇に関連したサービス部門は、中小企業の活躍する新しい分野となっています。

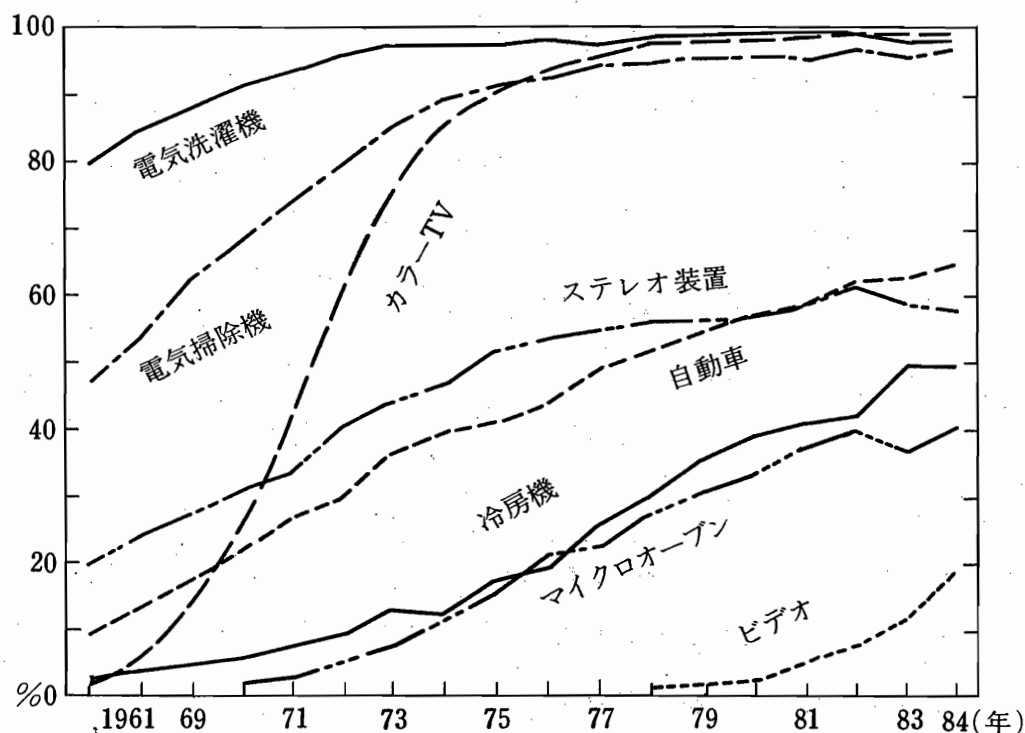
第二に、日本産業の特徴のひとつである企業集団に変化の兆しがみられる点です。日本経済の核として高度成長を支えてきた企業集団も、低成長・産業構造の変化・技術革新の波に洗われ、商社と銀行の相対的な地位の低下に伴って集団の求心力を弱めつつあるようです。特に、企業集団の中にあって資源輸入・製品輸出を主な職務としてきた商社は、海外資源開発プロジェクトやニューメディア計画など従来の企業集団の枠を越えた活動の中に新しい役割を見出そうとしています。また企業集団の中心にあった銀行も、金融の自由化・国際化のみならず、石油危機後の減量経営に伴う自己資本比率の改善によって企業の“銀行離れ”という新しい局面を迎えつつあります。

先端技術の進歩は、経済のソフト化・サービス化とともに、伝統的な日本の産業社会を徐々にですが、確実に変えつつあります。

## 4．国民生活と福祉

### (1)　消費構造の変化と生活の質的向上

高度経済成長によって、日本国民の生活水準は急速に先進国水準に近づきました。第一次石油危機直後の1974年には、消費者物価は1年間で24パーセント以上も急騰しましたが、その後は徐々に低下し、第二次石油危機の1980年を除いて消費者物価上昇率はほぼ2—4パーセント前後に留まっています。高度成長期の「大量生産・大量消費」に支えられて、図5-7から明らかなように、カラーTV、洗濯機、冷蔵庫、自動車、冷房機と言った耐久消費財の普及は著しく、その一方で、家計の総支出に占め

**図5-7　耐久消費財の普及度**

出所：総理府統計局『Statistical Handbook of Japan』1985年、116頁。

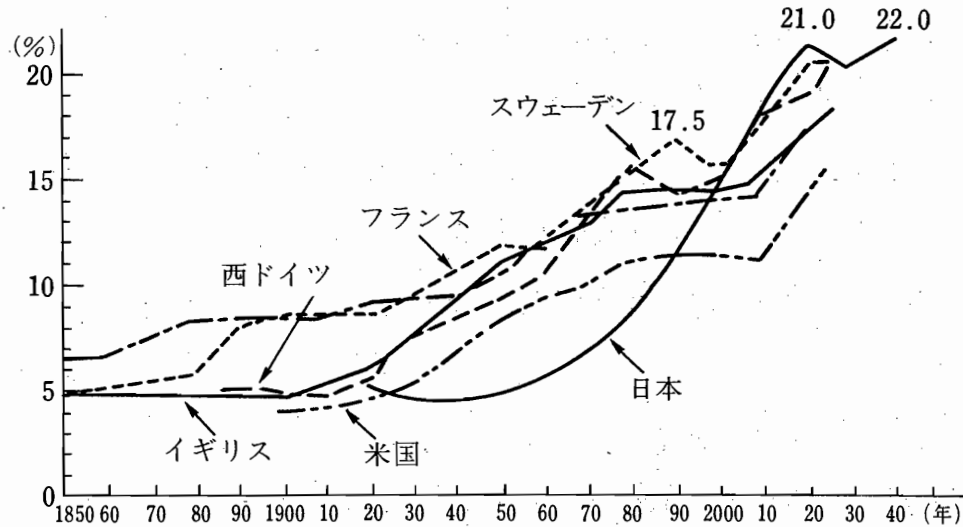
る食費の割合を表すエンゲル係数も急速に低下しました。しかし、石油危機を契機に国民は、「量的な豊かさ」から「質的な豊かさ」へと価値感の大きな転換を示しています。とりわけ公害と成長重視に対する反省が、こうした気運に拍車をかけました。また消費支出の中では、教育や余暇への支出が高まる傾向にあり、生活の質的向上をめざす動きがみられます。

こうした消費構造の変化に対して、家計の貯蓄率の方は石油危機後もほぼ20パーセント前後に留まり、安定的に推移しています。最近の平均的な家計の貯蓄額は600万円をこえていますが、この高い貯蓄率を支える大きな要因のひとつは、住宅と土地の確保にあります。家計の負債残高は平均で200万円ほどですが、その90パーセント以上が住宅・土地のためです。このことは住宅と土地の確保が日本の家計の大きな目標であることを物語っています。

食生活からみた消費構造の変化は、外食化、洋風化とともに「米離れ」現象として現れています。この問題は日本の農業のあり方、とりわけ自給率と農産物の貿易問題と深く結びついています。肉・乳製品に対する需要の増加と米消費量の減少は、日本の食糧自給率を引き下げ、飼料穀物の海外への依存を高めています。また日本では、多数の零細な兼業農家を支えるために生産者米価・麦価などの価格支持政策がとられており、日本の農産物の価格を国際的にみて高いものにしています。食糧管理法に基づく価格支持政策は、財政赤字の要因のひとつですし、また都市勤労者の家計に余分な負担をもたらしています。日本の農業政策は、米国との貿易摩擦から派生した農産物輸入の自由化に対する圧力の高まりと自給率の確保との間で、大きな転機に直面しています。

(2) 高齢化社会と労働の質的変化

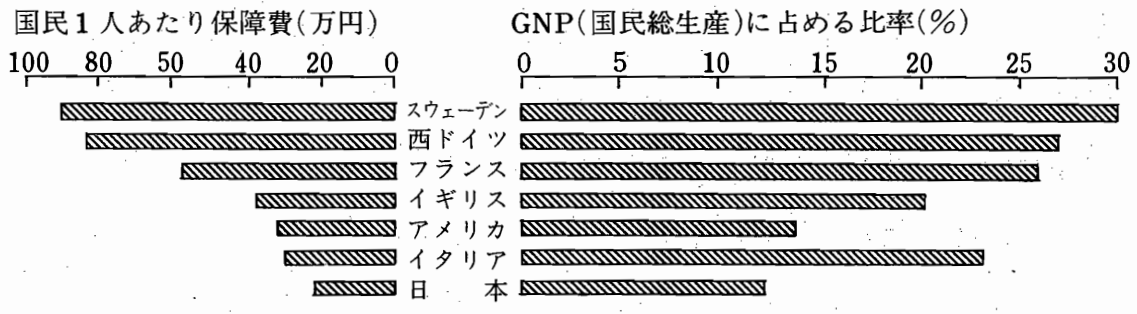
国民生活のもうひとつの大きな変化は、労働市場の変化の中に見出すことができます。石油危機後の変化としては、減量経営による失業率の上昇、サービス産業の拡大と家事負担の軽減に伴う中高年齢の女子パートタイム労働の増加、再就職の困難な高年齢労働の増加、自動化・ロボット化による労働需要の低減などがあげられます。特に女子労働の増加と高齢化は、日本の伝統的な雇用制度そのものに大きな変革をもたらすものと考えられています。すなわち、「終身雇用制」と呼ばれる長期雇用制度と年功賃金制度は、日本企業の労働生産性を高めたと再評価されていますが、低成長に伴う経営の効率化追求のために、選択定年制・職能給の導入など雇用制度そのものを変えざるをえなくなっています。人口の高齢化は、図5-8に示されるように、21世紀になって深刻化しますが、激しい技術革新の中で、高齢者の勤労意欲と生きがいを保つために、再教育・高齢者向けの職場開拓、ワークシェアリングなど新しい労働市場の形成が大

図5-8　日本人口の高齢化

出所：経済企画庁『2000年の日本』1982年、4頁。

きな課題となっています。

## (3)　社会保障の拡大と負担の増加

高齢化は社会保障や医療制度との問題と深く結びついています。日本の社会保障は、図5-9に示されるように、先進国水準に近づきつつありますが、まだかなりの格差があります。高齢化の進行とともに、厚生年金は2000年には受給者が被保険者の数を上回ると予想されていますし、また高齢化の福祉対策として1973年から導入された老人医療無料制度も、巨額の健康保険赤字によって財政破綻に追い込まれ、最近は自己負担の増加

図5-9　日本の社会保障費（1979－1980年）



出所：日本経済新聞社編『経済を見る100の指標』1984年、405頁。

へと向かっています。

(4)　新しい「環境」問題と社会資本の充実の必要性

国民生活を取り巻く重要な課題のひとつとして、環境保護があります。高度成長政策のひずみとしての大気汚染・水質汚濁など環境破壊は、公害防止法の下で、少しずつ改善の方向をたどっています。しかし、国土利用、特に住宅立地の偏りから生ずる都市問題、および「生活の質」に対する関心の高まりとともに生じてきた騒音・振動・日照権など「新たなる公害」問題に取り組む必要があります。

また国民生活を支える基盤のひとつとして、社会資本の充実があげられます。高度成長期には産業基盤のための道路・鉄道などが社会資本整備の中心に置かれてきましたが、安定成長期からは公園・下水道・文化スポーツ施設など生活関連の社会資本の充実に目が向けられるようになりました。しかし、財政のひっ迫によって、こうした生活関連社会資本の伸びは抑制され、国民のニーズの変化にいかに対応すべきかが残された課題となっています。

日本の国民生活は、量的にも、質的にも向上し、また福祉の側面でも、ますます充実化されつつありますが、こうした水準を維持拡大していくためには、国民一人一人の負担の増加は避けられません。特に石油危機後の経済成長の低下と財政赤字の拡大は、政府の肥大化と様々な制約的な規制に対する反省を促し、民間の活力を用いた効率的な経済機構の再編成を必要としています。こうした状況の中で、日本国民は、国内的にも、また国際的にも、自らの「要求」と負うべき「責任」について十分な認識をもつことが強く求められています。

# 第3節　世界経済の中の日本経済

## ――日本経済の国際化と課題――

これまでに説明したとおり、日本経済は過去数十年の間に、活発な設備投資と技術革新、恵まれた人的資源、円滑な労使関係、適切な経済政策の施行などが相まって、順調な成長を遂げてきました。現在では、国民総生産（GNP）の規模からすると、アメリカに次いで自由経済圏二番目の地位にあり、自由世界に占めるシェアはおよそ10パーセントに及んでいます。

その間、わが国の国際競争力は強まり、貿易は高い伸びを示し、今や日本の貿易額は世界の10パーセント近くを占めるようになっています。また、海外への資本投資や経済協力についても、着実な増加が見られます。このように、最近の日本経済は国際的な地位を高めるとともに、外国経済との結びつきを深めています。それだけに、わが国は「経済大国」の一つとして国際的な役割を果たすことが期待されるようになりました。そこで、本節においては、日本経済の国際化の動きとその国際的な役割について考えることにします。

### 1．自由化と国際協調

第二次世界大戦後しばらく、日本の対外経済取引はすべて「占領軍総司令部」（GHQ）の管理下に置かれていました。しかし、1947年には制限付きながら民間貿易が再開され、その後1949年に、1ドル＝360円の単一為替レートが設定されました。

当初、この為替レートのもとで輸出可能な商品は少なく、そのうえ、食

糧も原料も機械設備も輸入に頼らなければなりませんでした。したがって、わが国の輸入超過、外貨不足の状態がいかに深刻であったかは想像に難くありません。そのため、外貨割当による輸入の抑制や、補助金供与による輸出促進の政策が実施されました。同時に、国内産業の育成を図るため、工業化の産業政策が採られました。

こうした政府の保護政策のもとで、日本経済の復興は急速に進み、1950年代中頃には戦前の水準を回復し、やがて高度経済成長に向かって始動しはじめました。そして、重化学工業化の進展に伴い、低コスト・高品質の製品の生産が可能となり、国際競争力もついて、1950年代後半には貿易収支は黒字基調に転じることになりました。

以上のように、工業化と輸出促進を積極的に押し進める一方で、日本は国際協力機構への参加にも努力してきました。1952年に「国際通貨基金」(IMF) と「世界銀行」の加盟国となり、次いで1955年には、「貿易と関税に関する一般協定」(GATT) に加盟しました。また、1956年には「国際連合」に加盟して、国際社会の一員になることができました。

日本経済の復興と成長が進むにつれ、より自由な貿易や資本の取引を求める動きが次第に強くなりました。わが国は1960年に、まず貿易・為替の自由化に踏み出し、1963年にはGATT 11条国に移行して、輸出補助や輸入外貨割当を廃止することになりました。さらに、1964年にはIMF 8条国へ移行し、国際収支を理由とする経常取引の制限が禁止されました。また、同年には「経済協力開発機構」(OECD) に加盟して、資本自由化の義務を負うなど、経済面で先進国の一員として行動することが要請されるようになりました。

その後、1967年に始まった「ケネディ・ラウンド」や、1973年に開始された「東京ラウンド」に加わり、大幅な関税の引き下げを実行しました。

同時に、輸入制限品目の削減にも努め、とりわけ鉱工業品に関しては、主要先進国に比べ、劣ることのない開放度を達成しています。

他方、資本取引の本格的な自由化は、時期的には貿易自由化の動きに少し遅れて始まったのです。1960年代も後半に至ると、貿易収支の黒字が貿易外収支の赤字を上回って、経常収支が黒字基調を示すようになりました。その結果、日本は資本不足から資本余剰の状態に変わり、外貨準備の蓄積も急激に増加しました。以上の背景のもとで、政府は対外投資の自由化を速やかに進め、以後、日本企業の海外進出が盛んになっていきました。

これに呼応して、外国の対日投資に対する自由化も、1967年から段階的に進められました。そして、70年代半ばには、農林水産や石油など一部の例外業種を除き、ほぼ100パーセントの資本自由化が達成されたのです。加えて、1980年の外国為替管理法改正により、対外取引は原則自由・例外禁止が建前となったため、国際的な資本取引は急増しています。

さらに、わが国の国際経済における地位が上昇するにつれて、発展途上国への経済協力を積極的に推進することが要望されるようになりました。日本の経済協力は、総額でとくに1970年代から大きな伸びを示しており、現在では、OECD加盟国の中でも重要な資金供与国となっています。

## 2．国際貿易の進展

さて、以上において、貿易と資本の自由化の動向を中心に、日本が世界経済の中でどのように発展してきたかを概観しました。そこで次に、もう少し具体的に日本経済の国際化の動きを見るため、わが国の貿易、国際投資、経済協力などの対外経済関係がどのように進展し、またどういう特

徴を持つかを説明することにします。

(1) 日本の貿易の特色

最初に、貿易の問題を取り上げます。表5-16より、日本の貿易は輸出入とも著しく増加してきたことがわかります。戦後の経済復興を完了した1955年と比べると、最近の輸出額は70—80倍、輸入額も50倍余りに増えています。この間、わが国の名目GNPの増加は約30倍ですから、いかに輸出入が急速に伸びたかを知ることができます。その結果、輸出額および輸入額のGNPに対する比率は、当初の10パーセント程度から近頃では15パーセント前後に上昇し、貿易への依存度合が高まっています。

また、自由世界全体の貿易に占める日本の割合は、1950年代は輸出入ともに3パーセント程であったのが、1980年代には輸出は8—9パーセント、輸入は7—8パーセントに高まり、アメリカ、西ドイツに次ぎ第3位の水準に達しています。こうして、世界の主要な貿易国となった日本の経済状況は、国際間の貿易動向に少なからず影響を与えるようになっています。

自然資源に恵まれない日本の場合、食料や原料・燃料を輸入して製品を輸出するという「加工貿易形態」をとることが、貿易構造の基本的な特徴点です。まず、表5-16(A)の輸出の商品別構成を見ると、輸出のほとんどが工業製品であることが一目瞭然です。ただし、主要な輸出商品は日本経済の発展とともに大きく変わっています。

1950年代においては、繊維を中心とする軽工業品が主な輸出品でしたが、1960年代以降、その重要性は急激に低下しました。代わりに、高度経済成長に伴う重化学工業化の進展を反映して、鉄鋼、船舶、自動車、家庭電気製品、科学光学機器など、金属や機械を中心とする重化学工業品が、日本の主要な輸出商品になっています。とりわけ、最近では、日本の産

**表5-16**　日本の輸出入と商品別構成

（A）輸出

| 年 | 輸出総額 | 食料品 | 繊維 | 非金属鉱物製品 | 化学製品 | 金属 | 機械 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 億ドル | % | % | % | % | % | % | % |
| 1955 | 20.1 | 6.3 | 37.2 | 4.6 | 5.1 | 19.2 | 12.4 | 15.1 |
| 60 | 40.6 | 6.3 | 30.2 | 4.2 | 4.5 | 14.0 | 25.5 | 15.4 |
| 65 | 84.5 | 4.1 | 18.7 | 3.1 | 6.5 | 20.3 | 35.2 | 12.1 |
| 70 | 193.2 | 3.4 | 12.5 | 1.9 | 6.4 | 19.7 | 46.3 | 9.9 |
| 75 | 557.5 | 1.4 | 6.7 | 1.3 | 7.0 | 22.5 | 53.8 | 7.4 |
| 80 | 1,298.1 | 1.2 | 4.9 | 1.4 | 5.2 | 16.4 | 62.8 | 8.1 |
| 82 | 1,388.3 | 1.0 | 4.5 | 1.4 | 4.6 | 15.3 | 65.2 | 8.0 |
| 83 | 1,469.3 | 0.9 | 4.5 | 1.5 | 4.8 | 12.5 | 67.8 | 8.1 |
| 84 | 1,701.1 | 0.8 | 4.0 | 1.3 | 4.5 | 11.3 | 70.4 | 7.7 |

（B）輸入

| 年 | 輸入総額 | 食料品 | 原料（繊維・金属・その他） | 鉱物性燃料 | 化学製品 | 機械 | その他製品 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 億ドル | % | % | % | % | % | % |
| 1955 | 24.7 | 25.3 | 51.1 | 11.7 | 4.5 | 5.3 | 2.0 |
| 60 | 44.9 | 12.2 | 49.2 | 16.5 | 5.9 | 9.7 | 6.5 |
| 65 | 81.7 | 18.0 | 39.4 | 19.9 | 5.0 | 9.3 | 8.4 |
| 70 | 188.8 | 13.6 | 35.4 | 20.7 | 5.3 | 12.2 | 12.9 |
| 75 | 578.6 | 15.2 | 20.2 | 44.3 | 3.6 | 7.4 | 9.3 |
| 80 | 1,405.3 | 10.4 | 16.9 | 49.8 | 4.4 | 7.0 | 11.4 |
| 82 | 1,319.3 | 11.0 | 14.3 | 49.7 | 5.2 | 6.9 | 12.8 |
| 83 | 1,263.9 | 11.8 | 14.4 | 46.6 | 5.7 | 8.2 | 13.2 |
| 84 | 1,365.0 | 11.7 | 14.3 | 44.2 | 6.1 | 8.8 | 14.8 |

注：数値は四捨五入してある。
出所：大蔵省『外国貿易概況』より作成。

業構造が加工組立型・知識集約型に転換しつつあることから、機械類の輸出の伸びが著しく、輸出額の70パーセントをも占めるに及んでいます。このように、輸出構造の高度化が進むにつれ、とくに先進工業国との間で貿易摩擦が生じやすくなっています。

次に、表5-16(B)の輸入の商品別構成に目を移すと、原燃料と食料の

比重が際立って高く、製品の輸入比率が低いことが観察できます。この輸入構造は、多くの自然資源を海外に依存しなければならない「資源小国」日本にとって必然的なパターンであり、1950年代から今日まで続いていますが、内容的には明白な変化が見てとれます。

一つには、わが国経済が重化学工業原料（とくに原油）を主に必要とするように変わってきたことや、原料コストの削減が図られてきたことを反映して、原料の占める割合が急速に下がっている一方で、原油を中心とする鉱物性燃料の輸入比率が高まっています。ことに、1970年代中頃以降、鉱物性燃料の比重が40—50パーセントにまで急上昇しています。これは、石油危機時に原油価格が大幅に引き上げられ、原油輸入額が膨大になったためです。ただし、その後、省エネルギーの努力が払われたことにより、原油の輸入量自体は1973年の2.9億キロリットルを最高に減少しています。

もう一つ、製品輸入比率が近年高まる傾向にあります。1975年には20パーセント程であったのが、1984年においては約30パーセントの水準に達しています。けれども、他の先進工業国が50パーセント前後であるのに比べるとまだ低く、そのことが貿易摩擦の原因ともなっており、製品輸入の一層の促進が海外から要望されているのが現状です。

### (2)　貿易のパートナー

今度は、表5-17を利用しながら、日本の貿易相手について調べることにしましょう。はじめに、(A)表の輸出の地域別構成を見ると、わが国にとって国別ではアメリカが最大の輸出市場ですが、これと並び、東南アジアや中近東のアジア諸国への輸出が大変重要であることがわかります。また、1960年代から70年代にかけては、アメリカ・ヨーロッパの先進地域の比重が高まりましたが、その後はアジアを中心とする発展途上地域の比

**表5-17**　日本の輸出入の地域別構成

（A）輸出

（単位：％）

| 年 | 先進地域 | アメリカ | EC | オーストラリア・ニュージーランド・南アフリカ | 発展途上地域 | 東南アジア | 中近東 | ラテンアメリカ | 共産圏 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1960 | 47.4 | 27.2 | 4.3 | 5.5 | 50.7 | 32.2 | 4.4 | 7.5 | 1.8 |
| 65 | 50.9 | 29.3 | 5.7 | 6.1 | 43.4 | 30.0 | 4.2 | 5.8 | 5.7 |
| 70 | 54.0 | 30.7 | 6.7 | 5.3 | 40.5 | 25.4 | 3.3 | 6.1 | 5.4 |
| 75 | 42.0 | 20.0 | 10.2 | 5.4 | 49.6 | 22.5 | 10.9 | 8.5 | 8.4 |
| 80 | 47.1 | 24.2 | 12.8 | 4.5 | 45.8 | 23.8 | 11.1 | 6.9 | 7.1 |
| 82 | 49.0 | 26.2 | 12.3 | 5.2 | 45.0 | 23.0 | 12.2 | 6.5 | 6.1 |
| 83 | 52.1 | 29.1 | 12.6 | 4.8 | 41.8 | 23.5 | 11.7 | 4.3 | 6.1 |
| 84 | 56.7 | 35.2 | 11.4 | 4.8 | 37.1 | 21.6 | 8.4 | 5.0 | 6.2 |

（B）輸入

（単位：％）

| 年 | 先進地域 | アメリカ | EC | オーストラリア・ニュージーランド・南アフリカ | 発展途上地域 | 東南アジア | 中近東 | ラテンアメリカ | 共産圏 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1960 | 57.5 | 34.6 | 4.7 | 9.6 | 39.7 | 20.4 | 10.0 | 6.9 | 2.8 |
| 65 | 51.2 | 29.0 | 4.8 | 9.0 | 42.3 | 17.2 | 13.6 | 8.7 | 6.5 |
| 70 | 55.2 | 29.4 | 5.9 | 10.5 | 40.1 | 16.0 | 12.4 | 7.3 | 4.7 |
| 75 | 41.3 | 20.1 | 5.8 | 9.3 | 53.5 | 18.3 | 28.5 | 4.4 | 5.2 |
| 80 | 35.0 | 17.4 | 5.6 | 6.8 | 60.3 | 22.6 | 31.7 | 4.1 | 4.7 |
| 82 | 36.7 | 18.3 | 5.7 | 7.3 | 57.7 | 22.7 | 28.6 | 4.8 | 5.6 |
| 83 | 39.0 | 19.5 | 6.4 | 7.2 | 55.4 | 22.1 | 26.7 | 5.1 | 5.5 |
| 84 | 40.1 | 19.7 | 9.6 | 7.2 | 54.0 | 23.4 | 24.2 | 5.3 | 5.8 |

注：数値は四捨五入してある。
出所：大蔵省『外国貿易概況』より作成。

率が上昇しました。そして、最近では再び、日本の輸出先として先進地域の重要性が高まりつつあります。

こうした輸出市場の変化の背景には、日本経済の重化学工業化が高度成長期に速いテンポで進行したこと、1970年代の石油危機を契機にして、とくに中近東の産油国に国際流動性が多く移転したこと、さらに、近年については、日本の主要な輸出商品が加工組立型・知識集約型の機械機器

中心になっていることなどがあります。

次いで、表5-17(B)の輸入面に注目すると、やはりアジア諸国とアメリカが主たる輸入先です。しかし、日本経済にとって燃料や重化学工業原料の必要度が増してきたことや、原油価格の高騰により原油輸入額が膨大になったこともあり、1970年代半ばからは、アメリカをはじめとする先進地域の比重は大きく下がっています。代わりに、発展途上地域ことに中近東からの輸入が大幅に増えています。けれども最近では、わが国における省資源・省エネルギーの動きや製品輸入の促進に加えて、国際的に原油価格も安定してきたため、発展途上地域の輸入比率はむしろ下降ぎみです。

### 3．直接投資と経済協力の動向

次に、日本の国際投資と経済協力について、順を追って説明することにします。

(1)　直接投資

はじめに国際投資ですが、これは一般に、利子や配当の取得を目的とする「間接（証券）投資」と、外国での子会社設立や海外の企業の買収・経営支配を目的とする「直接投資」に分けられます。ここでは、わが国の対外経済関係を理解するうえで、より重要と思われる直接投資に着目して、国際投資の推移と特色を述べることにします。

日本の「海外直接投資」の動きを振り返ってみると、当初は資本不足のため海外投資を行なう余裕はほとんどなかったのですが、1950年代末から、政府の援助により、資源開発を主目的とした投資プロジェクトが実施されるようになりました。「アラスカ・パルプ」、「ウジミナス製鉄（ブラジル)」、「アラビア石油」、「スマトラ石油」がこれにあたります。

1960年代の後半からは、既述のとおり資本の自由化が本格的に進められ

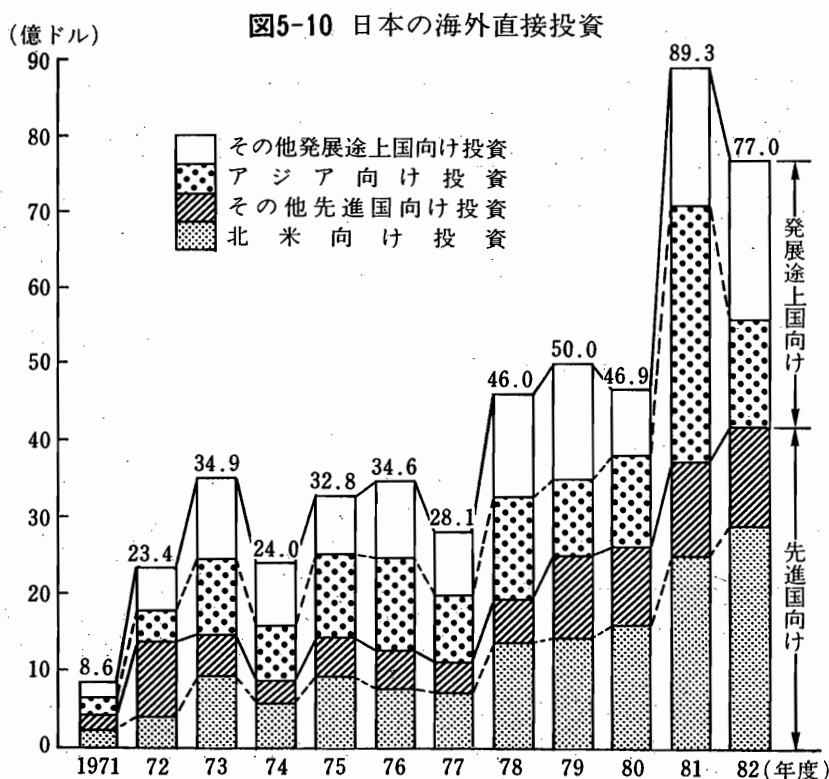



図5-10 日本の海外直接投資

注：1. 海外直接投資額は許可・届出ベース。
2. 先進国は欧州、北米、大洋州の合計。発展途上国はアジア、中南米、中近東、アフリカの合計。
出所：通産省『通商白書』(昭和59年版)、181頁。ただし、投資額の数値を書き加えてある。

たこと、国内の賃金・地価が上昇したこと、企業の経営資源の蓄積が進んだこと、為替レートが円高に推移してコスト面で海外生産の有利性が高まったことなどによって、企業の海外進出が活発になりました。図5-10が示すように、日本の海外直接投資額は1971年度の8.6億ドルから、1970年代末には50億ドル近くまで大きく増えました。さらに1980年代に入ると飛躍的に拡大し、81年度は89.3億ドル、82年度は77億ドルを記録しています。

その結果、1983年3月末までの海外直接投資累計額は531.3億ドルとなり（表5-18)、アメリカ、イギリス、西ドイツに次ぐ水準です。また、世界全体の海外直接投資に占める日本の割合は上昇しています。

**表5-18　海外直接投資の地域別・業種別構成**

（1951年度～1982年度累計）　　　　（単位：百万ドル、％）

| 業種別＼地域別 | アジア | 中近東 | 中南米 | アフリカ | 北　米 | 欧　州 | 大洋州 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資源開発 | 5,701 (10.7) | 42 ( 0.1) | 1,650 ( 3.1) | 620 ( 1.2) | 1,094 ( 2.1) | 861 ( 1.6) | 1,404 ( 2.6) | 11,372 (21.5) |
| 製造業 | 5,800 (10.9) | 1,037 ( 2.0) | 3,435 ( 6.5) | 154 ( 0.3) | 4,250 ( 8.2) | 1,181 ( 2.2) | 985 ( 1.9) | 16,952 (31.9) |
| 商業・サービス | 2,872 ( 5.4) | 181 ( 0.3) | 3,709 ( 7.0) | 1,720 ( 3.2) | 9,304 (17.5) | 3,894 ( 7.3) | 963 ( 1.8) | 22,644 (42.5) |
| その他 | 179 ( 0.3) | 1,117 ( 2.1) | 58 ( 0.1) | 3 ( －) | 577 ( 1.1) | 209 ( 0.4) | 17 ( －) | 2,163 ( 4.1) |
| 合　計 | 14,552 (27.4) | 2,479 ( 4.7) | 8,852 (16.7) | 2,507 ( 4.7) | 15,225 (28.7) | 6,146 (11.6) | 3,370 ( 6.3) | 53,131 (100.0) |

注：1．「資源開発」は農林、水産、鉱業からなる。「商業・サービス」には建設、商業、金融・保険、運輸、不動産業、サービス業他が含まれる。「その他」は不動産と支店設置・拡張からなる。

2．(　　)内の数値は構成比を表す。

出所：経済企画庁調査局編『経済要覧』（昭和59年版）より作成。

1971—73年平均で5.7パーセントであったのが、1980—82年平均では10.6パーセントに上がり、世界第三位となっています。このように、わが国は国際的な直接投資の担い手としての役割も高めています。

ところで、日本の海外直接投資の特色は、図5-10と表5-18から、かなりはっきりと知ることができます。地域別では、北米（とくにアメリカ）とアジアへの投資が中心です。82年度末の累計額でみると、北米向けが28.7パーセント、アジア向けが27.4パーセントとなっており、次いで中南米（16.7パーセント）、欧州（11.6パーセント）の順です。

それに、他の工業国に比べて、発展途上国への投資の割合が高いことが指摘できます。地理的関係が深い点もあり、主に東・東南アジアに安価な労働力を求めて、繊維、雑貨、電気機械などの労働集約的な製造業が進出したり、資源の開発・輸入を目的として、発展途上地域への投資が積極的に実施されたためです。その反面、進出企業による経済支配の不安

や環境破壊、雇用・労働条件、伝統的産業の分解などの点で現地の不満もあります。

先進地域への直接投資は、従来、海外販売拠点の設立や販売網の整備といった輸出促進的なものや、金融、サービスへの投資が中心でした。しかし、1970年代も後半になると、日本と欧米との賃金格差がなくなってきたことや、貿易摩擦問題の深刻化に伴い輸出環境が厳しさを増してきたこともあり、化学、電機、機械、輸送機などの製造業投資が急速に増えています。そのため、1979年度以後は、むしろ先進地域向けの投資が発展途上国向けを上回る傾向が見られます。これに応じ、部品材料の現地調達、日本的雇用方法の適用、税法上の扱い方などをめぐり、摩擦も増加しています。

対外投資に反し、外国の日本への「対内直接投資」は低い水準にとどまっています。図5-11が示すように、1970年代はほぼ2億ドルで推移していましたが、70年代末からは増加基調に変わり、1982年度には7億ドルを超えました。それでも、各年の対内直接投資額は海外直接投資額の5—10パーセントにすぎません。対内直接投資が少ない理由には、日本企業の競争力が強いこと、流通機構が複雑で商慣習が異なること、行政手続きが煩雑なことなどが挙げられています。いずれにせよ、外国企業の国内進出が困難な点も、日本市場は閉鎖的であるとの批判を生む原因になっています。

なお、国別では、アメリカの企業が最近における対内直接投資の約3分の1を行ない、第一位を占めています、次いで、スイス、西ドイツ、イギリス、フランスと続きます。業種別では、化学、機械、石油、金属、商事、貿易が主な投資分野です。ただ、全体としては海外直接投資の場合と違い、商業・サービスの比重は小さく、製造業投資が中心であることが

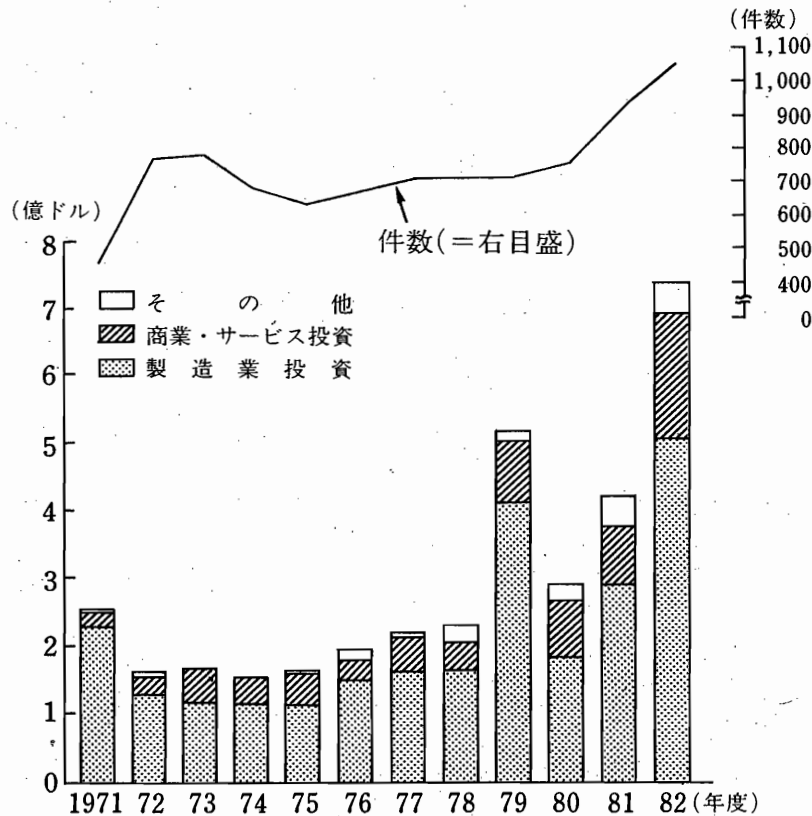
図5-11 外国の対内直接投資

注：対内直接投資額は許可・届出ベース。
出所：通産省『通商白書』(昭和59年版)、191頁。

図5-11からわかります。

(2)　経済協力

広く「経済協力」という場合には、政府による無償の資金援助・技術協力だけでなく、国際機関への出資・拠出や有償の貸付・融資、ならびに民間ベースの貿易、海外投資などを通じた協力も含まれます。わが国の経済協力は、当初は政府ベースの海外直接投資や賠償、貿易振興を目的とした円借款が中心でした。しかし、次第に日本の経済活動の規模が拡大し、国際経済の中でわが国の占める地位が高まるにつれて、発展途上国の経済開発さらには世界経済の発展のため積極的に貢献することが求められるようになりました。

**表5-19　日本の経済協力の実績**

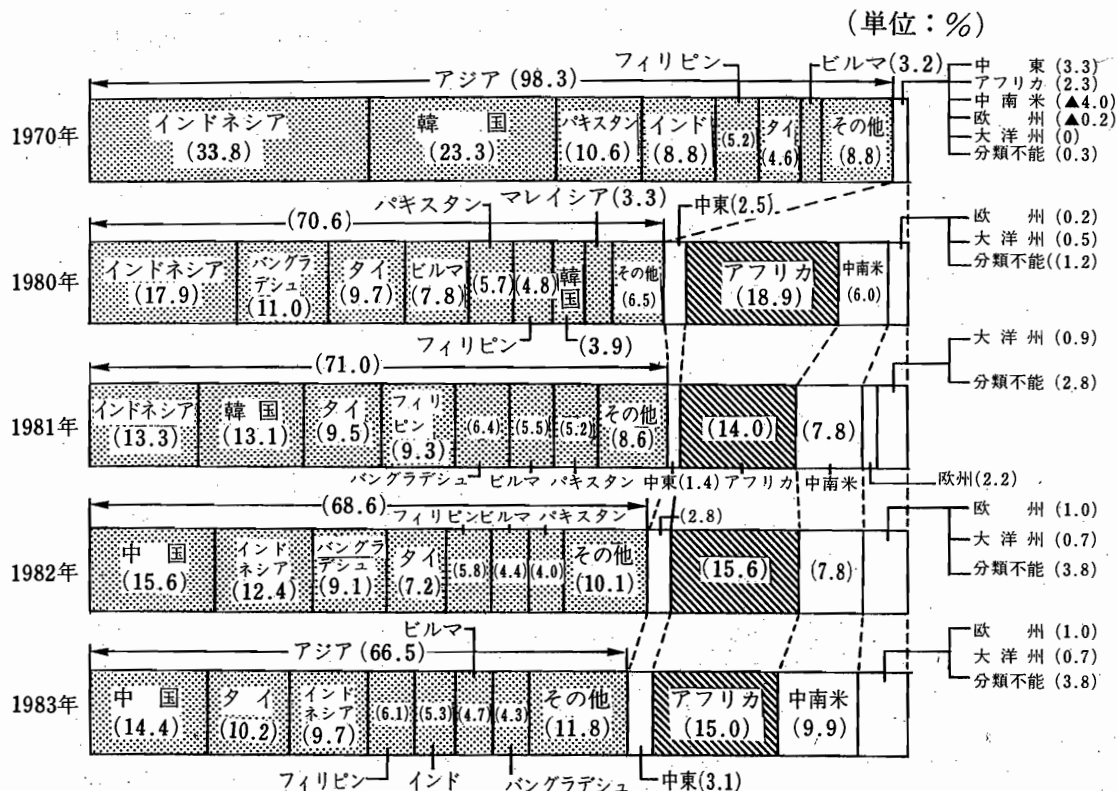
（単位：百万ドル）

| 年 | | | 1965 | 1970 | 1975 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 政府開発援助 | 二国間 | 贈与 | 82 | 121 | 202 | 702 | 810 | 805 | 993 |
| | | 無償資金協力 | 76 | 100 | 115 | 375 | 432 | 412 | 535 |
| | | 技術協力等 | 6 | 22 | 87 | 327 | 378 | 393 | 458 |
| | | 貸付等 | 144 | 250 | 649 | 1,308 | 1,450 | 1,562 | 1,432 |
| | 国際機関に対する出資・拠出等 | | 18 | 87 | 297 | 1,343 | 910 | 656 | 1,336 |
| | 計 | | 244 | 458 | 1,148 | 3,353 | 3,171 | 3,023 | 3,761 |
| その他政府資金 | 輸出信用（1年超） | | — | 350 | 339 | 823 | 1,410 | 850 | 472 |
| | 直接投資金融等 | | — | 143 | 1,016 | 767 | 1,490 | 2,095 | 1,442 |
| | 国際機関に対する融資等 | | — | 201 | 15 | ▲112 | 123 | ▲ 31 | 41 |
| | 計 | | — | 694 | 1,370 | 1,478 | 3,023 | 2,914 | 1,954 |
| 民間資金 | 輸出信用（1年超） | | 155 | 387 | 83 | 74 | 712 | ▲1,762 | ▲2,069 |
| | 直接投資等 | | 87 | 265 | 233 | 906 | 2,426 | 364 | 433 |
| | その他二国間証券投資等 | | | | 40 | 660 | 1,273 | 2,799 | 2,339 |
| | 国際機関に対する融資等 | | — | 18 | 7 | 318 | 1,599 | 1,529 | 2,215 |
| | 計 | | 242 | 669 | 363 | 1,958 | 6,011 | 2,929 | 2,918 |
| 非営利団体による贈与 | | | — | 3 | 10 | 26 | 27 | 23 | 30 |
| 総計 | | | 486 | 1,824 | 2,890 | 6,815 | 12,231 | 8,889 | 8,663 |
| 経済協力総額の対GNP比(%) | | | 0.55 | 0.92 | 0.58 | 0.66 | 1.08 | 0.84 | 0.75 |
| 政府開発援助の対GNP比(%) | | | 0.27 | 0.23 | 0.23 | 0.32 | 0.28 | 0.28 | 0.33 |

出所：通産省『経済協力の現状と問題点』(1984年版)、138頁。

表5-19は日本の経済協力の推移を示すものですが、1960年代以降、相当の速度で増加してきたことが理解できます。1965年における経済協力の総額は約4.9億ドルでしたが、5年後には18億ドル余りに増えています。そして、真の意味の経済協力が本格化した1970年代には、10年間に4倍程の上昇を示し、80年の総額は68億ドルを超えました。さらに、81年には122.3億ドルと激増しましたが、次の82、83年は90億ドル弱の実績を残しています。

それから、経済援助本来の形態である「政府開発援助」(ODA)についても、急速に増加してきたことがわかります。1965年では2.4億ドルの水

**図5-12** 日本の二国間政府開発援助の地域別配分

出所：通産省『経済協力の現状と問題点』(1984年版)、144頁。

準であったのが、70年には4.6億ドルに増え、1980年には33.5億ドルと、この10年間で7倍以上も拡大しています。さらに、83年においては、37.6億に及んでいます。

こうした経済協力の進展の結果、今日では、資金供与国としての日本の国際的地位は高くなっています。OECDの「開発援助委員会」(DAC)の加盟17か国における位置づけでみると、1983年には、経済協力総額およびODA総額ともに、アメリカ、フランスに次いで第三位です。また、DAC加盟国全体に占める日本の割合は、経済協力総額については12.5パーセント、ODAに関しては13.7パーセントの大きさです。

わが国政府の経済協力は、図5-12からすぐに見てとれるように、地域的にはアジアが中心となっています。二国間ODAの大半がアジアに向

けられているのは、日本と地理的、歴史的、経済的、政治的に密接なつながりを持つためです。国別では、韓国、インドネシア、タイ、フィリピンなど東・東南アジア諸国に、経済協力の重点が置かれてきました。ただし、最近においては、他の先進諸国の経済協力が停滞気味なことを反映し、これまで余りかかわりのなかった中南米やアフリカへの経済援助が明らかに増えています。

さて、日本の経済協力の実績は増大してきたものの、表5-19の最下段の数値が示すように、GNPに対する比率からすると、むしろ低い水準にとどまっているのです。国際的な合意目標には及ばず、またDAC加盟国平均を下回っているのが実情です。

まず、経済協力総額の対GNP比は概して1パーセントに満たず、たとえば1983年には0.75パーセントの水準です。これは同年のDAC平均0.91パーセントより低く、加盟17か国の中で第十一位に位置します。また、発展途上国側の希望する政府開発援助については、80年代に上昇しているとはいえ0.3パーセント前後で、国際目標0.7パーセントには相当な開きがあります。1983年の対GNP比0.33パーセントはDAC平均の0.36パーセントに至らず、やはり十一位です。付言すると、わが国の政府開発援助は、贈与比率、金利、償還期間などの条件面で、他のDAC加盟国に比べまだ厳しい状況にあり、改善の努力が求められています。

## 4．日本経済の国際的問題

いままでに、貿易と資本の自由化や、貿易、国際投資、経済協力など対外経済関係の進展について述べ、日本経済の国際化への動きを明らかにしました。そこで本節の残りの部分では、今日、日本に深くかかわる国際的な経済問題にはどういうことがあるのか、また、それに対しわが国は今後

どのような役割を果たすべきかを考えることにします。

(1)　対外経済摩擦

最近の日本経済が直面している大きな課題の一つに、「対外経済摩擦」が挙げられます。アメリカやEC諸国をはじめとした先進経済国との間だけではなく、新興工業国や発展途上国との間でも農産物、工業製品、技術、情報、サービスなどの国際取引をめぐり、しばしば深刻な対立が起きています。こうした経済摩擦の発生を契機に、世界全体に保護主義的な動きが目立つようになり、自由貿易体制の維持、発展が懸念されています。

わが国について対外摩擦が発生するようになった背景には、基本的な要因として、日本経済の国際的な地位の向上と競争力の強化とがあります。前述のとおり、1960年代末より、GNPの規模でアメリカに次いで自由世界第2位の位置にあり、現在では、名目GNPは自由世界全体のほぼ10パーセントを占めるに及んでいます。また、貿易額や海外直接投資、経済協力実績もそれに近いシェアです。貿易面に関しては、自動車、鉄鋼、船舶、テープレコーダー、事務用機器、科学光学機器などの分野はとくに国際競争力が強く、日本の主要な輸出商品になっています。それに、とりわけ東南アジア諸国にとって日本の重要性は高く、その輸出入の20パーセント前後はわが国との取引です。

このように、日本経済の国際的な地位が高まるに応じて、その行動が他の国に重大な影響を与える場合も現れ、時には風当たりも強くなっています。ことに、日本企業の輸出ドライブ体質や、従来から政府は輸出促進に重きを置いた産業政策・通商政策を採ってきたこともあり、特定の日本製品が特定の国に集中豪雨的に輸出される傾向が見られます。

その結果、相手国市場における日本のシェアが急上昇し、摩擦の直接的な引き金となる場合が多いのです。たとえば、これまで、繊維、鉄鋼、

カラーテレビ、工作機械、自動車、半導体などの商品の対米輸出が急増し、アメリカの当該産業は苦境に追い込まれ、多くの失業者をだす結果となりました。同時に、アメリカの対日貿易収支の悪化が顕著となり、結局、日本製品の輸入を制限せよという保護貿易主義的な要求となって問題化してきました。

さらに、対外経済摩擦をひきおこす要因として、日本の貿易構造の特異性を指摘できます。自然資源の劣るわが国は、主に原料、燃料を輸入し、製品を生産、輸出することを通じて、経済活動を発展させてきました。したがって、その貿易構造は必然的に加工貿易型にならざるをえず、買いたいものの大半は一次産品で、他国に売れるもののほとんどは工業製品です。このため、ある特定の国との二国間貿易バランスはとりにくい環境にあります。もちろん、自由貿易体制のもとで、二国間の貿易を均衡させる必要性はないのですが、やはり大きな貿易不均衡は摩擦を生みます。

加えて、日本市場は閉鎖的であるとの非難が、対外経済摩擦の根底にあります。関税障壁のほかに、輸入検査手続きの煩雑さ・厳格さ、商慣習や制度の違いなどから、外国製品がわが国に入り込むのは大変難しいとの不満が持たれています。それに、鉱工業品はともかく、農水産物については輸入制限品目が他の主要先進国に比べて多いこと、日本の製品輸入比率が依然低い水準にあることも、外国の対日輸出の拡大を阻害する要因とされています。また近頃では、対外摩擦はモノの貿易をめぐる紛糾のみならず、金融・資本、サービス、技術、情報、相手国の経済体質・政策などをめぐる摩擦へと、次第に範囲を広げ複雑化しています。

### (2)　資源問題と南北問題

ところで、加工貿易型の日本経済にとって、輸出市場の確保と並んで重要な点は、原材料、食料、燃料（主に石油エネルギー）が安定的に輸入

できるかどうかです。この意味で、わが国経済は世界の「資源問題」の動向と極めて密接な関係にあります。

実際、日本の高度経済成長は、資源の国際価格が低廉で供給が安定していたことに負うところが大きかったのです。高度成長期に、日本経済はとくに石油への依存度合を急速に高めていたため、70年代の石油危機は本当に大きな打撃となりました。資源が制約条件となり、経済成長の鈍化がひきおこされたのです。現在では、省資源・省エネルギーの技術革新や石油代替エネルギーの導入が進み、石油依存度もかつての80パーセントから60パーセント近くまで下がりました。しかし、日本が資源の大半を輸入に依存し、安定的な海外資源の確保が切実な課題であるという事実に変わりはなく、国際的な資源の供給事情に大きく影響される立場にいます。

その反面、わが国は資源の「輸入大国」ですから、資源保有国から見れば重要な輸出先です。だから、日本の資源・エネルギー需要の変化が、とくに発展途上地域の資源供給国の輸出動向を大きく左右し、その経済状態に強い影響を及ぼすという側面もあります。以上のように、日本経済は世界の資源動向と不可分の関係にありますが、この資源問題は、「南」の発展途上国による資源ナショナリズムの動きや、国連での「新国際経済秩序」の樹立宣言とも相まって、複雑な様相を呈しています。

また、南と北の諸国間の課題に関連し、非産油発展途上国を中心とする「累積債務問題」の深刻化があります。発展途上国は主に先進国の援助に依存して経済開発を進めなければならず、その結果、債務額が増えていきました。とりわけ、1970年代の2度にわたる石油危機や近年の高金利の影響で、発展途上国の累積債務額は1973年から83年の10年間に5倍も増大しています。地域別に見ると、対外債務国は中南米、アフリカおよび東

欧に目立ちますが、一部アジアの国も巨額の債務を抱えています。これら諸国による対外債務返済の遅れは、国際金融面で大きな混乱をひきおこしかねません。

このほか、「国際間の経済格差」の問題もあります。北の先進国と南の発展途上国との間には、依然として所得水準の開きが見られます。それに、従来、発展途上国と一つに分類されていた国々の間でも、経済発展の違いから中進国と後発発展途上国というように、経済状態に大きな差が現れています。わが国は世界経済と深い相互依存関係を有し、世界全体の調和ある発展があってはじめて自らの繁栄も可能になります。この意味でも、南北問題は日本にとって看過できない課題といえます。

## 5．日本の役割

先に述べたように、国際経済社会の中で日本も多くの困難な課題に直面しています。こういった国際環境下において、わが国は経済面の先進国として、調和のとれた国際経済関係をつくり出すうえで、大きな責任があります。それとともに、世界経済全体の発展に積極的に貢献し、世界の平和と安全に寄与することが期待されています。そのためには、次のような点で、わが国は一層の努力を払わなければなりません。

第一は、保護貿易主義の台頭を抑え、自由貿易を推進させることです。保護主義的な措置は、当座は確かに一部の国内産業に利益をもたらしますが、消費者に安価で多様な外国商品を選択する途を閉ざしてしまいます。さらに、非効率的な産業を温存し、国内産業の転換が遅れる結果となるため、国内経済全体の効率化が阻害されます。また、保護主義は相手国の報復を招きやすく、連鎖的に当事国相互の貿易が縮小することになり、結局、世界経済の発展に重大な悪影響を与えるのです。

したがって、各国が自由貿易秩序の堅持に努め、円滑な貿易の拡大を図ることが、世界ならびに自国の繁栄と発展にとって不可決な要件といえます。日本の場合についても、とりわけ対外経済摩擦の防止、解消に対し、より積極的に取り組むことが緊急の課題です。それにはまず、一層の「市場開放」を押し進め、対外経済取引の自由化を推進すべきです。関税の引き下げ、輸入の検査手続きの簡素化、一部農水産物の輸入制限の撤廃などを通じて、ことに製品と農水産物の輸入拡大が実現すれば、貿易摩擦の緩和に役立ちます。同時に、情報サービス、金融・資本、技術などの分野の自由化もさらに進めなければなりません。

加えて、「輸入拡大」の努力も要望されています。伝統的に、日本政府は輸出の振興・促進を重点政策としてきましたが、今やこれに並び、輸入促進を含めた産業・通商政策に転換を図る時期となっています。もちろん、その際、国際的な比較優位産業への特化を進める形で国内の「産業調整」を率先して行ない、国際分業体制の進展に資することも大切です。また、「内需中心の経済運営」ができれば、海外の需要に左右されない安定的な経済発展が可能となります。それは同時に、輸入の拡大と輸出ドライブ体質の改善にもプラス要因として働きます。

さらに、対外摩擦を防止するには、「秩序ある輸出」と「輸出市場の多角化」が望まれます。貿易相手国の経済動向や産業調整の速度を考え、輸出急増による打撃を小さくする配慮が必要です。そのためには、輸出自主規制という取り決めだけではなく、工場進出による現地生産やプラント輸出の促進が求められます。これらの方法は相手国の雇用創出、経済活性化に貢献し、究極的にはわが国の貿易拡大につながります。それに、特定国への輸出集中を避け、輸出市場の新たな開発や多角化に努力を続けることも、対外経済摩擦を解消するうえで不可決です。

第二は、産業協力・経済協力を積極的に推進することです。昨今の欧米との間の対外経済摩擦や、「南」の発展途上国に見られる経済格差の存在の背景には、相手国産業の停滞や未発展があります。そこで、わが国としては、自国の利益や発展のみを目指すのではなく、海外直接投資や技術交流を通じた「産業協力」により、資本、技術、経営ノウ・ハウなどを海外に移転することが期待されます。そうすれば、相手国の既存産業の再活性化、新しい産業の開発・育成に少なからず手助けができるからです。この結果、相手国そして世界経済の発展が進めば、日本経済もより活発化することになります。

また、発展途上地域の一層の発展は、人類の幸福と経済厚生の向上という人道的な立場から重要であることは当然です。この点は、アジアを中心とする発展途上国ととくに深いつながりがある日本にとってはなおさらそうですし、また、海外資源の安定的確保と輸入先の多角化、輸出入市場の拡大という局面からも重大な課題といえます。それゆえ、わが国としては、発展途上国への「経済協力」を今後とも押し進める必要があるし、その責務を負っています。とりわけ、相手国の望む政府開発援助の拡充を図ることが肝要です。対GNP比率で見ると、国際目標の0.7パーセントはもちろん、先進国平均をも下回るわけですから、財政赤字など国内に難問も抱えていますが、政府開発援助の量的拡大に努めるべきです。これと同時に、援助条件の改善も必須事項です。

付言すれば、経済協力の実施に当たっては、相手国の状況を踏まえ、自主的な発展努力を助ける方向で行なうことが大切です。それに、わが国との地理的、歴史的、経済的、政治的な関係を考えると、「アジア・太平洋地域」との協力をとくに緊密に進めていくことが重要です。ならびに、債務累積国や後発発展途上国に対する経済援助については、特別の配慮が

必要とされます。

第三に、国際交流を推進することが挙げられます。最近の対外摩擦の根底には、社会・文化の相違から生じる誤解や認識不足があります。この問題は容易に解決する性質のものではありませんが、長期的な視野から、経済面に限らず、「人的交流」や「文化交流」をはじめ広範な国際交流を積み重ねることが重要です。国際間の相互理解なしには、恒久的な世界平和の実現も世界経済の発展も期待できないからです。

**参考文献**

有沢広巳監修　『昭和経済史』日本経済新聞社、1976年。

金森久雄編著　『講座日本経済』(上・下)、中央経済社、1982年。

経済企画庁編『経済白書』各年版。

経済企画庁調査局編　『経済要覧』各年版。

小宮隆太郎・奥野正寛・鈴村興太郎編　『日本の産業政策』東京大学出版会、1984年。

通商産業省編　『通商白書』各年版。

中村隆英著　『戦後日本経済—成長と循環』経済学全集2、筑摩書房、1968年。

中村隆英著　『日本経済—その成長と構造』(第2版)、東京大学出版会、1980年。

新飯田宏・小野旭・大山道広編　『テキストブック日本経済』有斐閣、1982年。

日本経済新聞社編　『経済を見る100の指標』1984年。

日本経済新聞社編　『ゼミナール日本経済入門』1985年。

南亮進著　『日本の経済発展』東洋経済新報社、1981年。

正村公宏著　『日本経済論』東洋経済新報社、1978年。

Yutaka Kosai & Yoshitaro Ogino, *The Contemporary Japanese Economy,* The Macmillan Press, 1984.

Lester Thurow, *The Management Challenge,* The MIT Press, 1986.

Michio Morishima, *Why has Japan "succeeded" ?,* Cambridge University Press, 1982.

# 第6章　日本とアジア

## 第1節　アジアと日本

### 1．アジアの中の日本

日本はアジアの一国です。アジアとは、どのような地理的範囲を指すのでしょうか。国連の統計など各種統計に用いられているアジアの範囲は、一般的には東は太平洋に面する日本から西は地中海に臨むトルコまで、北はソ連圏（シベリア、中央アジア）に接し、南はインド洋に囲まれている広大な地域を指します。この地域は、ほぼ北緯30度の緯線を中心に広がる大陸と島々の部分で、赤道以南の部分は僅かしかありません。アジアの陸地面積は世界の陸地面積の約20パーセントですが、ここに世界人口のほぼ60パーセントに当たる26億2,500万人（1981年現在）が居住しています。平均の人口密度は1平方キロメートル当たり95人と世界で最も人口稠密な地域ですが、人口はさらに爆発的に増加しています。

アジアはこのように広大な地域に跨がるため、同じアジアと言っても同一ではなく、きわめて多様性に富んでいます。表6-1のように現在アジアには40か国ありますが、地理的に見ると大陸に位置する国もあれば、半島国、島しょ国もあります。また高地にある国もあれば、砂漠の国、熱帯雨林に覆われた国もあります。このように自然環境は国々によって大きな相違があるのです。

人種、民族、宗教の面でも大きな相違があります。すなわち、東アジ

**表6-1　アジア各国の面積・人口と首都（1981年）**

| | 面　積（千$km^2$） | 人　口（千人） | 人口密度（1$km^2$につき人） | 首　都 |
|---|---|---|---|---|
| アジア | | | | |
| 日本 | 378 | 117,645 | 311 | 東京 |
| アフガニスタン民主共和国 | 647 | 16,363 | 25 | カブール |
| アラブ首長国連邦 | 84 | 762 | 9 | アブダビ |
| イエメン・アラブ共和国 | 195 | 5,940 | 30 | サヌア |
| イエメン民主人民共和国 | 333 | 2,030 | 6 | アデン |
| イスラエル | 21 | 3,954 | 190 | エルサレム |
| イラク共和国 | 435 | 13,527 | 31 | バグダッド |
| イラン回教共和国 | 1,648 | 39,320 | 24 | テヘラン |
| インド | 3,288 | 683,810 | 208 | ニューデリー |
| インドネシア共和国 | 1,905 | 150,520 | 79 | ジャカルタ |
| オマーン国 | 212 | 919 | 4 | マスカット |
| カタール | 11 | 248 | 23 | ドーハ |
| 大韓民国（韓国） | 98 | 38,723 | 393 | ソウル |
| 民主カンボジア | 181 | 6,828 | 38 | プノンペン |
| 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮） | 121 | 18,317 | 152 | ピョンヤン（平壌） |
| キプロス共和国 | 9.3 | 637 | 69 | ニコシア |
| クウェート | 18 | 1,464 | 82 | クウェート |
| サウジアラビア王国 | 2,150 | 9,319 | 4 | リヤド |
| シリア・アラブ共和国 | 185 | 9,314 | 50 | ダマスカス |
| シンガポール共和国 | 0.6 | 2,443 | 4,205 | シンガポール |
| スリランカ民主社会主義共和国 | 185 | 9,314 | 50 | コロンボ |
| タイ王国 | 514 | 48,125 | 94 | バンコク |
| 中華民国（台湾） | 36 | 17,954 | 499 | タイペイ（台北） |
| 中華人民共和国（中国） | 9,561 | 989,801 | 104 | ペキン（北京） |
| トルコ共和国 | 781 | 46,375 | 59 | アンカラ |
| ネパール王国 | 141 | 15,020 | 107 | カトマンズ |
| バーレーン | 0.6 | 322 | 518 | マナーマ |
| パキスタン回教共和国 | 804 | 84,579 | 105 | イスラマバード |
| バングラデシュ人民共和国 | 144 | 89,655 | 623 | ダッカ |
| ビルマ連邦社会主義共和国 | 677 | 36,166 | 53 | ラングーン |
| フィリピン共和国 | 300 | 49,530 | 165 | マニラ |
| ブータン王国 | 47 | 1,325 | 28 | チンプー |
| ブルネイ・ダルサラーム国 | 5.8 | 240 | 42 | バンダルスリブガワン |
| ベトナム社会主義共和国 | 330 | 54,968 | 167 | ハノイ |
| マレーシア | 330 | 14,415 | 44 | クアラルンプール |
| モルジブ共和国 | 0.3 | 157 | 527 | マレ |
| モンゴル人民共和国 | 1,565 | 1,716 | 1 | ウランバートル |
| ヨルダンハシミテ王国 | 98 | 3,364 | 34 | アンマン |
| ラオス人民民主共和国 | 287 | 3,811 | 16 | ビエンチャン |
| レバノン共和国 | 10 | 2,685 | 258 | ベイルート |

出所：『日本国勢図会』（1984年版）による。

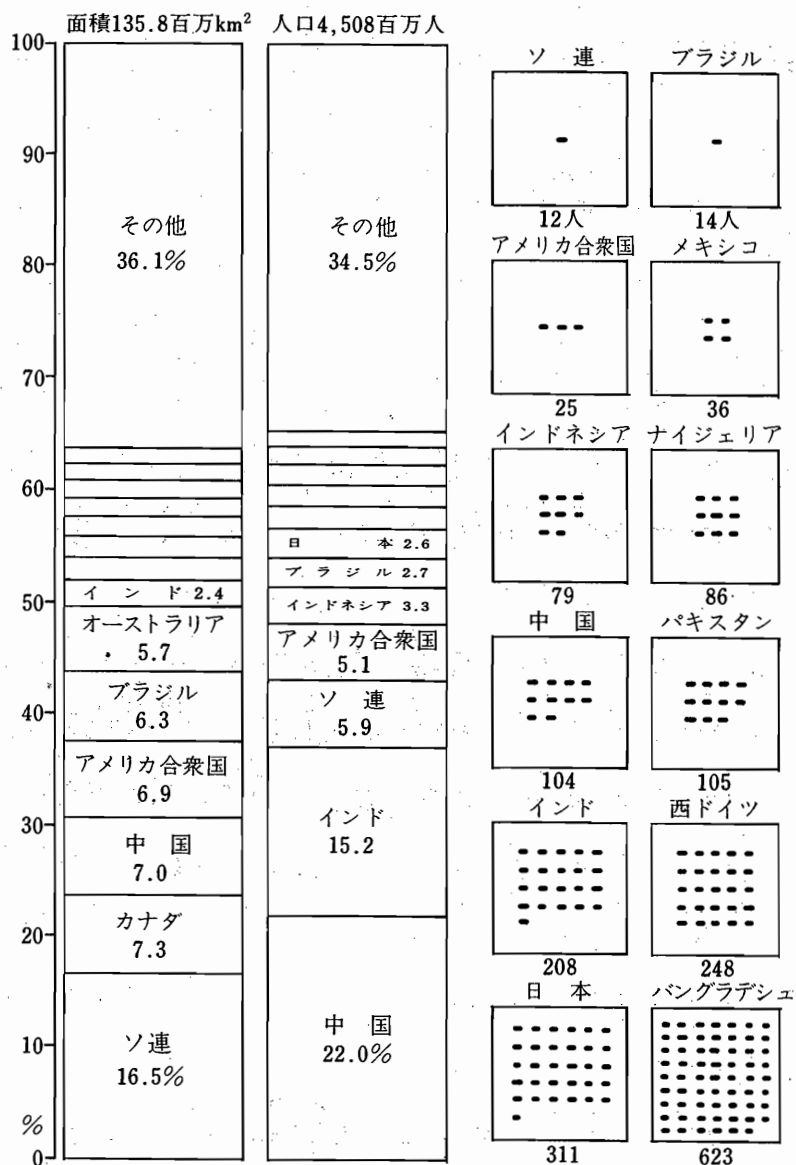
ア、東南アジアにはアジア人種ないしはマレー人種が住み、インドから西アジアにかけてはインド・ヨーロッパ人種が住んでいます。一つの国家の中にも複数の民族が居住している複合民族国家も多いのです。またアジア地域の宗教には、仏教、ヒンズー教、イスラム教、カトリックがあり、さらにラマ教、道教、儒教、神道、その他の土着の宗教が混在し、人々の生活を律しています。

経済発展段階を見ると、アジアの国々の大部分は発展途上国に分類されます。しかし、近年この中から、韓国、台湾、香港、シンガポールのように、工業化が進み一人当たりの国民所得が増大し、NICs (Newly Industrialized Countries 新興工業国）とよばれる国々が出現し、日本を追い上げています。

図6-1のように、日本の国土面積は37.8万平方キロメートルで、アジアでは中国、インド、サウジアラビアなどに次いで十三番目の大きさです。しかし、ヨーロッパ31か国の中で日本より面積の大きな国は、フランス、スペイン、スウェーデンの僅か3か国しかありません。また日本の人口は1億1,845万人で、アジアでは中国、インド、インドネシアに次ぐ第四位の大人口国であり、世界では第七位です。ヨーロッパには日本より人口の多い国はありません。

日本列島は南北に細長く、南と北では気候的に大きな違いがありますが、概して温暖で降水量も多いため、稲作を中心に多くの人口を養って来ることができました。しかし、国内で生産される食料、原料、燃料も少ないため、今日の大人口を養うことは、工業製品を世界に輸出し、食料・原料などを輸入することによってのみ可能なのです。とりわけ、アジア地域との結び付きが強いといえます。

日本と他のアジア諸国との関係は、過去100年間に大きく揺れ動いてき

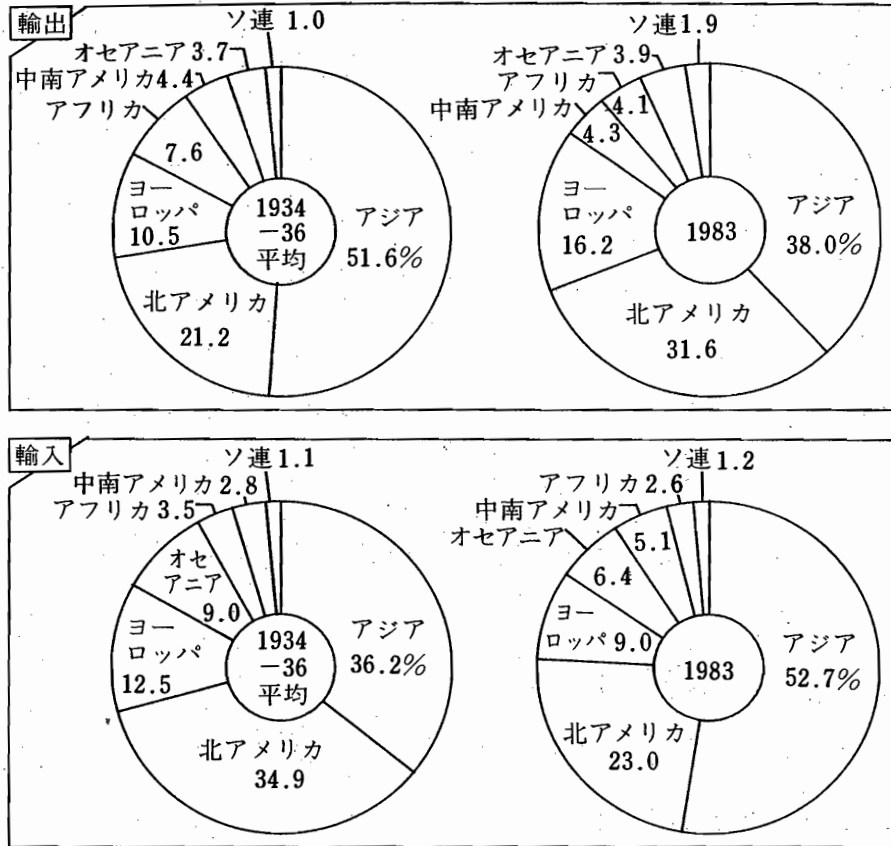
**図6-1**　世界の面積・人口・人口密度（1981年）

注：中国には台湾を含まず。
出所：『日本国勢図会』（1984年版）による。

ました。この間、日本は300年に亘る徳川封建制を打破し、近代国家への道を急速に歩んできました。日本の近代化の特徴は、別の言葉を借りれば、西欧化とも言われます。すなわち、従来の中国、朝鮮などのアジアの国々から学ぶという姿勢から、欧米諸国に学ぶという方向に大きく転換し

たのです。その後、欧米列強が植民地獲得競争に乗り出した後、遅れて日本も資源と市場を求めてアジアに進出しました。この時期の日本と他のアジア諸国との関係は、言うまでもなく友好的なものではありませんでした。第二次大戦終了後、かつての植民地であった地域が続々と独立し、新しい国家が誕生しました。しかし、米ソ両大国の関係は決して良好なものではなく、アジアの平和も束の間の出来事でした。日本は戦前の政策を反省し、アジア諸国との関係を修復し、新しい平和的な相互信頼・共存関係を確立しようと努力してきました。このような政策は1970年代から80年代にかけて、一層重要なものとなってきました。その表れは、アジア地域との貿易、投資、各種の開発援助・協力に見られます。

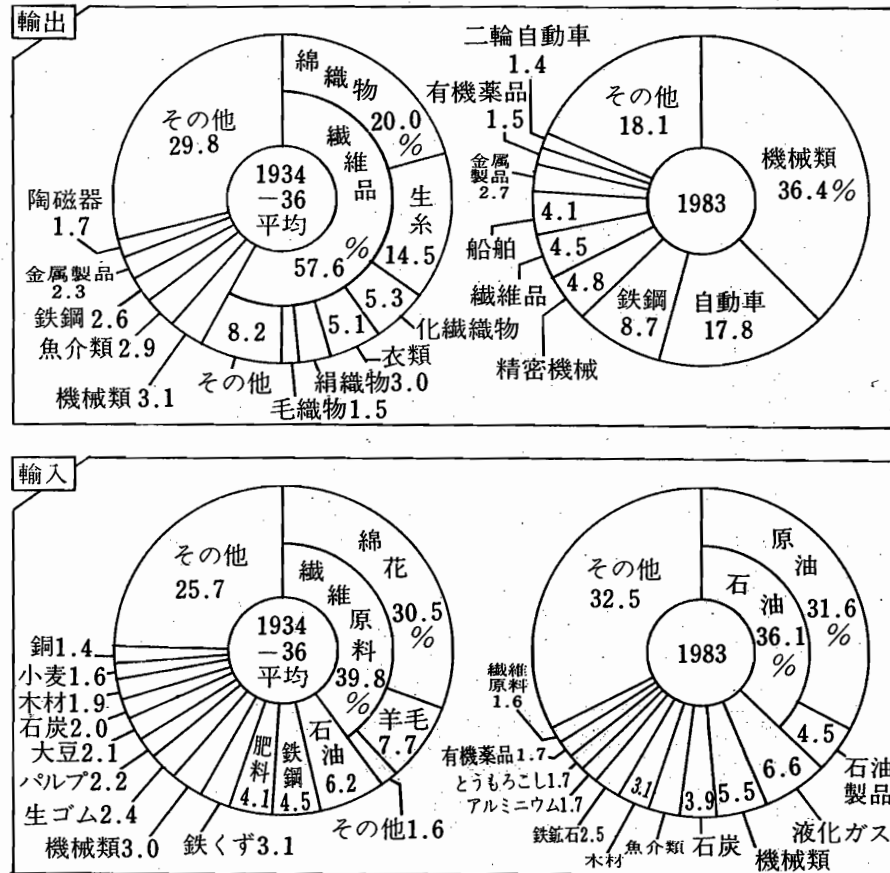
## 2．日本とアジア諸国との貿易

今日の日本はその必要とする食料、原料、燃料の多くを自給できません。高度の物質文明を維持していくためには、これらを輸入に依存せざるを得ません。そのためには工業製品を輸出しなければならないのです。図6-2のように、日本の最大の貿易相手国はアメリカです。しかし地域的に見るとアジアが多いのです。すなわち、イラン、サウジアラビアなどの産油国、韓国、台湾、香港などのNICs諸国、それにアセアン諸国(ASEAN　タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイの6か国よりなる）です。図6-4から明らかなように、日本は多くの国々に対して輸出超過ですが、産油国と資源輸出国に対しては輸入超過です。これは図6-4のように、かつては綿花・羊毛などの繊維原料を輸入し、綿織物などの繊維製品を輸出するパターンであったものが、今日では原油が輸入総額の3分の1を占め、機械類、自動車、鉄鋼などの重工業製品、組立工業製品が、輸出の中心に代わってきたためで

**図6-2**　輸出入先の戦前・戦後の比較

出所：『日本国勢図会』（1984年版）による。

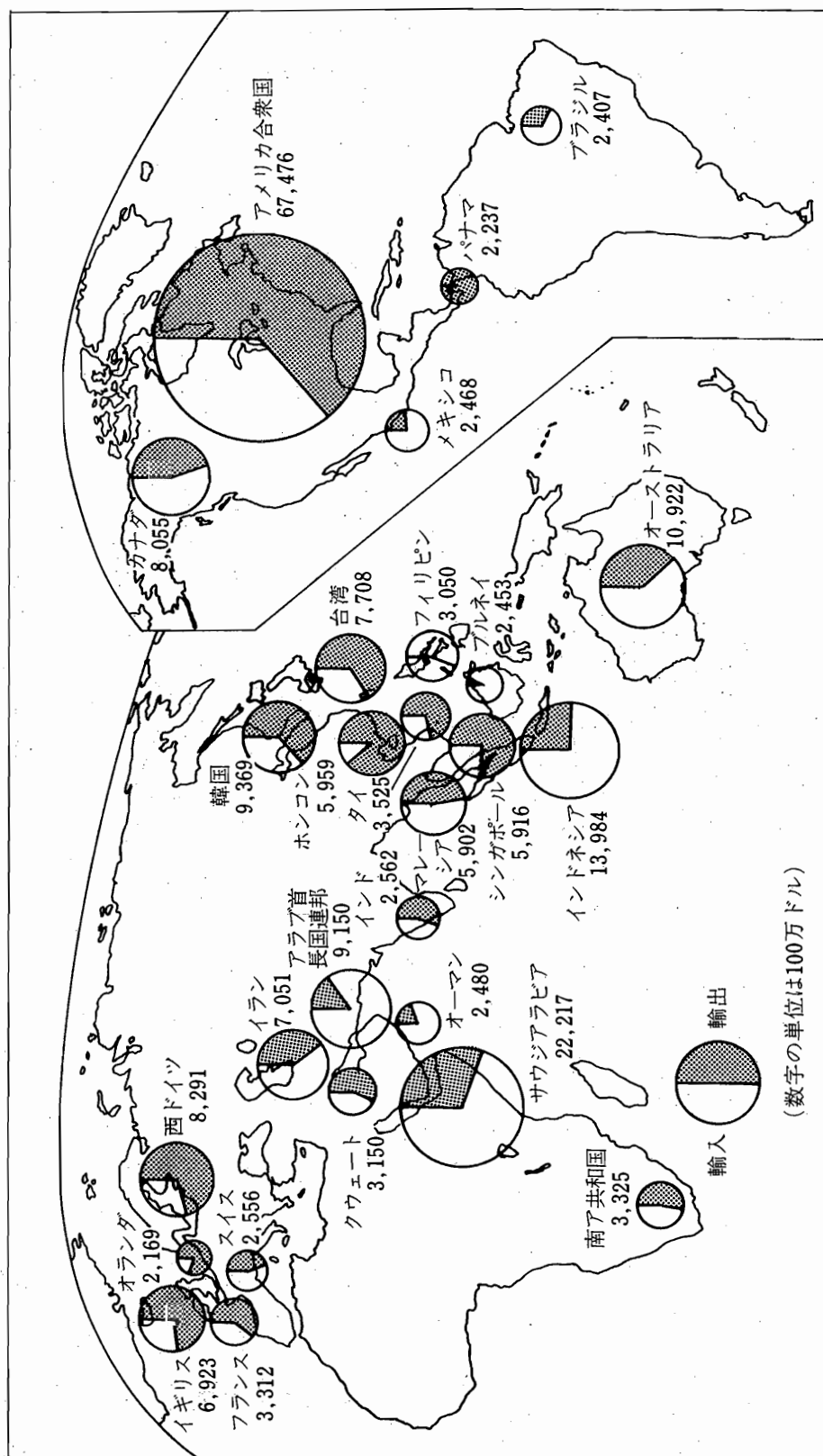
す。

日本とアジアの主要国との貿易について詳細に見ると、各国の特徴が表れていて興味深いものがあります。表6-2のように、日本からアセアン諸国へは同様に機械類・自動車・鉄鋼などを輸出しています。しかし輸入面では各国様々で、インドネシアからは原油・液化天然ガス・木材などを輸入し、タイからは天然ゴム・魚介類など、フィリピンから銅鉱・果実・木材など、マレーシアから木材・原油・錫地金など、シンガポールからは石油製品を輸入しています。また最近独立したブルネイからは、原油・液化天然ガスを輸入しています。このように、シンガポールを除くアセアン諸国は、日本、アメリカなどの先進国に第一次産品を輸出し、その

**図6-3　輸出入品目の戦前・戦後の比較**

出所：『日本国勢図会』（1984年版）による。

必要とする工業製品を先進国から輸入しています。その中でもとりわけ日本との貿易が重要です。また日本の対中国貿易は近年急速に拡大してきましたが、貿易量はまだ対韓国、対台湾貿易よりやや大きい程度です。輸出では中国の必要とする鉄鋼・機械類、また中国からの輸入は原油が多いのです。

これに対して日本と韓国、台湾などのNICsとの貿易は、やや事情が異なります。韓国から衣類・魚介類・鉄鋼などを輸入し、台湾からは魚介類・機械類・衣類、香港から衣類・魚介類・精密機械などを輸入しています。このように韓国、台湾、香港、シンガポールなどの諸国は工業化が進

**図6-4　わが国のおもな貿易相手国（1983年）**

出所：『日本国勢図会』（1984年版）による。

## 表6-2　日本とアジア主要国との貿易

中国との貿易（1982年）

| 中国への輸出 | 千ドル | % | 中国からの輸入 | 千ドル | % |
|---|---|---|---|---|---|
| 鉄鋼 | 1,271,763 | 36.2 | 原油 | 2,340,877 | 43.7 |
| 機械類 | 705,137 | 20.1 | 石油製品 | 507,640 | 9.5 |
| 船舶 | 147,221 | 4.2 | 衣類 | 273,555 | 5.1 |
| プラスチック | 145,145 | 4.1 | 石炭 | 212,537 | 4.0 |
| 有機薬品 | 118,137 | 3.4 | 魚介類 | 138,042 | 2.6 |
| 自動車 | 104,025 | 3.0 | 鉄鋼 | 126,775 | 2.4 |
| 人絹糸 | 93,600 | 2.7 | 野菜 | 120,303 | 2.2 |
| 化学肥料 | 83,991 | 2.4 | 綿織物 | 114,420 | 2.1 |
| 合成繊維織物 | 82,173 | 2.3 | 家具 | 74,878 | 1.4 |
| 紙類 | 62,870 | 1.8 | 生糸 | 70,428 | 1.3 |
| 精密機械 | 59,143 | 1.7 | 有機薬品 | 63,762 | 1.3 |
| 計× | 3,510,825 | 100.0 | 計× | 5,352,417 | 100.0 |

韓国との貿易（1982年）

| 韓国への輸出 | 千ドル | % | 韓国からの輸入 | 千ドル | % |
|---|---|---|---|---|---|
| 機械類 | 1,858,445 | 38.1 | 衣類 | 616,557 | 18.9 |
| 半導体素子 | 106,801 | 2.2 | 魚介類 | 547,831 | 16.8 |
| 鉄鋼 | 555,300 | 11.4 | 鉄鋼 | 439,054 | 13.5 |
| 有機薬品 | 351,359 | 7.2 | 機械類 | 271,316 | 8.3 |
| 精密機械 | 170,589 | 3.5 | 糸類 | 198,498 | 6.1 |
| プラスチック | 160,112 | 3.3 | はきもの | 95,735 | 2.9 |
| 金属製品 | 108,089 | 2.2 | 絹織物 | 94,467 | 2.9 |
| 合成繊維織物 | 90,319 | 1.9 | 有機薬品 | 66,667 | 2.0 |
| 無機薬品 | 80,945 | 1.7 | 石油製品 | 64,857 | 2.0 |
| 染料・塗料類 | 59,001 | 1.2 | 野菜 | 58,748 | 1.8 |
| 合成繊維糸 | 53,935 | 1.1 | 石材 | 50,792 | 1.6 |
| 計× | 4,881,133 | 100.0 | 計× | 3,253,813 | 100.0 |

台湾との貿易（1982年）

| 台湾への輸出 | 千ドル | % | 台湾からの輸入 | 千ドル | % |
|---|---|---|---|---|---|
| 機械類 | 1,730,167 | 40.7 | 魚介類 | 378,329 | 15.5 |
| 半導体素子 | 123,048 | 2.9 | 機械類 | 283,725 | 11.6 |
| 鉄鋼 | 531,044 | 12.5 | 衣類 | 239,935 | 9.8 |
| 精密機械 | 190,476 | 4.5 | 野菜 | 202,182 | 8.3 |
| 有機薬品 | 165,029 | 3.9 | 家具 | 106,083 | 4.3 |
| プラスチック | 135,463 | 3.2 | はきもの | 87,053 | 3.6 |
| 金属製品 | 110,921 | 2.6 | 鉄鋼 | 80,008 | 3.3 |
| 合成繊維織物 | 92,162 | 2.2 | 果実 | 76,059 | 3.1 |
| 銅 | 83,518 | 2.0 | 肉類 | 73,606 | 3.0 |
| 飼料 | 69,681 | 1.6 | 運動用具 | 49,985 | 2.0 |
| 染料・塗料類 | 61,316 | 1.4 | プラスチック | 49,337 | 2.0 |
| 計× | 4,255,369 | 100.0 | 計× | 2,443,115 | 100.0 |

ホンコンとの貿易（1982年）

| ホンコンへの輸出 | 千ドル | % | ホンコンからの輸入 | 千ドル | % |
|---|---|---|---|---|---|
| 機械類 | 1,452,680 | 30.8 | 衣類 | 223,585 | 35.9 |
| 半導体素子 | 149,375 | 3.2 | 魚介類 | 61,132 | 9.8 |
| 精密機械 | 544,706 | 11.5 | 精密機械 | 43,897 | 7.1 |
| 時計 | 361,304 | 7.7 | 時計 | 38,191 | 6.1 |
| 鉄鋼 | 287,264 | 6.1 | 貴石・半貴石 | 32,970 | 5.3 |
| 合成繊維織物 | 252,050 | 5.3 | 非鉄卑金属くず | 28,244 | 4.5 |
| 綿織物 | 193,411 | 4.1 | 機械類 | 20,598 | 3.3 |
| 船舶 | 176,432 | 3.7 | がん具 | 18,163 | 2.9 |
| プラスチック | 153,413 | 3.3 | 金属製品 | 16,004 | 2.6 |
| 金属製品 | 128,616 | 2.7 | 造花 | 13,043 | 2.1 |
| 紙類 | 121,840 | 2.6 | 鉄鋼くず | 12,445 | 2.0 |
| 計× | 4,717,792 | 100.0 | 計× | 622,268 | 100.0 |

フィリピンとの貿易（1982年）

| フィリピンへの輸出 | 千ドル | % | フィリピンからの輸入 | 千ドル | % |
|---|---|---|---|---|---|
| 機械類 | 593,175 | 32.9 | 銅鉱 | 343,575 | 21.8 |
| 鉄鋼 | 241,886 | 13.4 | 果実 | 253,904 | 16.1 |
| 自動車 | 164,239 | 9.1 | 　バナナ | 197,776 | 12.5 |
| 金属製品 | 120,593 | 6.7 | 木材 | 249,580 | 15.8 |
| プラスチック | 61,224 | 3.4 | 鉄鉱石 | 168,184 | 10.7 |
| 有機薬品 | 47,655 | 2.6 | 砂糖 | 65,613 | 4.2 |
| 合成繊維織物 | 36,303 | 2.0 | 魚介類 | 52,301 | 3.3 |
| 魚介類 | 31,640 | 1.8 | 有機薬品 | 26,527 | 1.7 |
| 精密機械 | 29,943 | 1.7 | 機械類 | 25,151 | 1.6 |
| 船舶 | 27,964 | 1.6 | 石油製品 | 22,155 | 1.4 |
| タイヤ・チューブ | 22,624 | 1.3 | 鉄鋼 | 21,350 | 1.4 |
| 　計× | 1,802,969 | 100.0 | 　計× | 1,576,210 | 100.0 |

タイとの貿易（1982年）

| タイへの輸出 | 千ドル | % | タイからの輸入 | 千ドル | % |
|---|---|---|---|---|---|
| 機械類 | 649,058 | 34.0 | 天然ゴム | 259,574 | 24.9 |
| 鉄鋼 | 316,659 | 16.6 | 魚介類 | 182,753 | 17.6 |
| 自動車 | 236,059 | 12.4 | 砂糖 | 75,616 | 7.3 |
| 有機薬品 | 75,565 | 4.0 | 肉類 | 61,033 | 5.9 |
| 金属製品 | 69,090 | 3.6 | すず地金 | 57,248 | 5.5 |
| プラスチック | 44,805 | 2.3 | 貴石・半貴石 | 52,472 | 5.0 |
| 合成繊維織物 | 35,723 | 1.9 | 野菜 | 31,661 | 3.0 |
| 化学肥料 | 26,298 | 1.4 | とうもろこし | 30,910 | 3.0 |
| 精密機械 | 26,124 | 1.4 | 合成繊維織物 | 16,572 | 1.6 |
| 染料・塗料類 | 23,984 | 1.3 | 果実 | 13,473 | 1.3 |
| 銅 | 23,528 | 1.2 | 葉たばこ | 12,498 | 1.2 |
| 　計× | 1,907,094 | 100.0 | 　計× | 1,040,695 | 100.0 |

インドネシアとの貿易（1982年）

| インドネシアへの輸出 | 千ドル | % | インドネシアからの輸入 | 千ドル | % |
|---|---|---|---|---|---|
| 機械類 | 1,405,082 | 33.0 | 原油 | 7,369,805 | 61.4 |
| 　加熱・冷却用機器 | 202,164 | 4.7 | 液化天然ガス | 2,655,810 | 22.1 |
| 鉄鋼 | 782,579 | 18.4 | 重油 | 644,815 | 5.4 |
| 自動車 | 529,378 | 12.4 | 木材 | 458,004 | 3.8 |
| 金属製品 | 237,582 | 5.6 | えび | 221,873 | 1.8 |
| プラスチック | 131,658 | 3.1 | ニッケル鉱 | 140,792 | 1.2 |
| 二輪自動車 | 105,905 | 2.5 | 銅鉱 | 99,893 | 0.8 |
| 有機薬品 | 101,084 | 2.4 | すず地金 | 86,920 | 0.7 |
| 精密機械 | 55,075 | 1.3 | コーヒー豆 | 61,000 | 0.5 |
| 無機薬品 | 49,530 | 1.2 | 液化石油ガス | 53,482 | 0.4 |
| 紙類・紙製品 | 46,026 | 1.1 | 天然ゴム | 27,478 | 0.2 |
| 　計× | 4,260,554 | 100.0 | 　計× | 12,004,985 | 100.0 |

シンガポールとの貿易（1982年）

| シンガポールへの輸出 | 千ドル | % | シンガポールからの輸入 | 千ドル | % |
|---|---|---|---|---|---|
| 機械類 | 1,855,673 | 42.4 | 石油製品 | 1,464,123 | 80.2 |
| 　ＶＴＲ | 170,392 | 3.9 | 　揮発油 | 847,360 | 46.4 |
| 　半導体素子 | 123,314 | 2.8 | 　重油 | 485,865 | 26.6 |
| 　ラジオ受信機 | 110,389 | 2.5 | 機械類 | 114,847 | 6.3 |
| 鉄鋼 | 579,734 | 13.3 | 医薬品 | 72,311 | 4.0 |
| 船舶 | 281,059 | 6.4 | 魚介類 | 16,607 | 0.9 |
| 自動車 | 182,813 | 4.2 | 精密機械 | 8,938 | 0.5 |
| 金属製品 | 166,830 | 3.8 | ココア含有食料品 | 7,730 | 0.4 |
| 精密機械 | 145,495 | 3.3 | 鉄鋼 | 5,641 | 0.3 |
| 合成繊維織物 | 125,794 | 2.9 | 絹織物 | 5,124 | 0.3 |
| プラスチック | 79,826 | 1.8 | 家具 | 4,964 | 0.3 |
| 　計× | 4,373,218 | 100.0 | 　計× | 1,826,119 | 100.0 |

マレーシアとの貿易（1982年）

| マレーシアへの輸出 | 千ドル | % | マレーシアからの輸入 | 千ドル | % |
|---|---|---|---|---|---|
| 機械類 | 984,695 | 39.4 | 木材 | 1,326,643 | 44.1 |
| 鉄鋼 | 424,790 | 17.0 | 原油 | 995,155 | 33.1 |
| 自動車 | 341,020 | 13.6 | すず地金 | 194,905 | 6.5 |
| 船舶 | 101,100 | 4.0 | 銅鉱 | 68,875 | 2.3 |
| 金属製品 | 88,653 | 3.5 | パーム油 | 68,018 | 2.3 |
| 二輪自動車 | 54,532 | 2.2 | 機械類 | 67,390 | 2.2 |
| プラスチック | 47,255 | 1.9 | 天然ゴム | 51,625 | 1.7 |
| 紙類 | 37,693 | 1.5 | えび | 41,627 | 1.4 |
| 精密機械 | 32,691 | 1.3 | ウッド・チップ | 15,917 | 0.5 |
| 合成繊維織物 | 31,765 | 1.3 | 羊毛 | 15,822 | 0.5 |
| 銅 | 25,989 | 1.0 | ボーキサイト | 11,068 | 0.4 |
| 計× | 2,502,017 | 100.0 | 計× | 3,009,574 | 100.0 |

出所：『日本国勢図会』(1984年版)による。

み、衣類・機械類・鉄鋼・精密機械・電子製品・繊維品など輸出競争力のある工業が育ってきたことを示しています。

図6-5および表6-2に見るように、日本にとってアセアン諸国からの原料輸入が不可欠であり、また逆にアセアン諸国にとっても日本に第一次産品を輸出して外貨を獲得しなければなりません。それはシンガポールを除くアセアン諸国は、同じような第一次産品を生産し、同じような経済構造を有しているため、域内で相互に輸出・輸入し合うことが不可能であるからです。日本とアセアン諸国との貿易は補完的です。それ故、アセアン諸国、NICsにとっても、最も近い先進国（市場）である日本の存在が不可欠なのです。

しかし、アジア諸国には日本製品が氾濫し、日本はアジアの森林を破壊し、海老などの魚介類、鉱物資源を略奪し、公害を輸出しているとの批判の声が高まっています。NICsと同様に、アセアン諸国でも工業化への根強い願望があります。日本はこれら諸国の工業化に協力していかねばなりません。日本がかつて得意としていた繊維製品、雑貨、玩具などの分野は、アジア諸国にとって代わられてきました。NICsとの関係は一層複雑です。一例を挙げれば、韓国の鉄鋼業は急速に発展し、今日では普通鋼の分野では日本製品と十分競争力を持つまでに成長しました。そしてさ

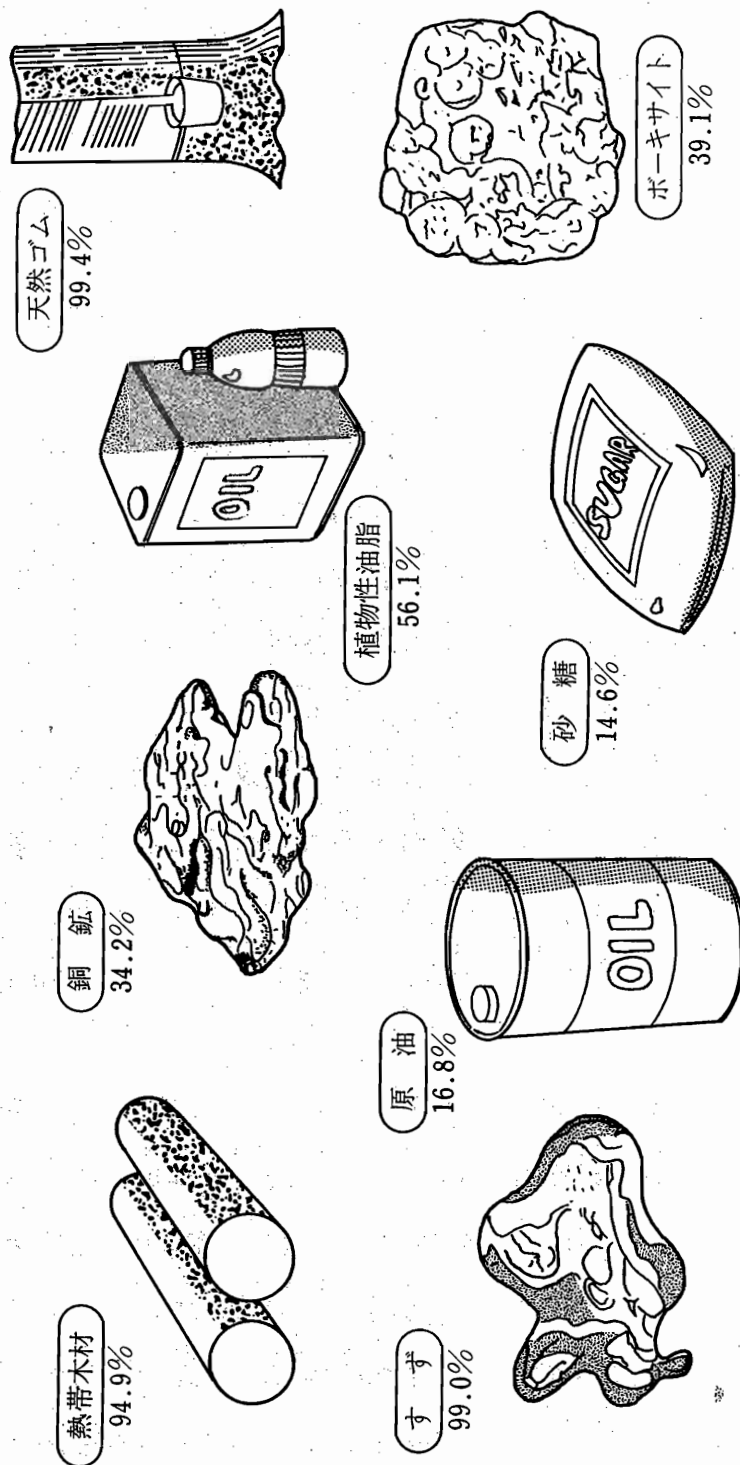
図6-5　商品別にみた日本の輸入に占めるASEANの割合

注：1981年、数量ベース。
出所：『JICA資料』による。

**表6-3**　アジア主要国の輸出先および輸入先

主要国の輸出先（1981年）

（金額による輸出先百分比）（〇内の数字は日本の順位）

| アジア | |
|---|---|
| 日本 | アメリカ26・西ドイツ４・サウジアラビア４・韓国４ |
| サウジアラビア | 日本17・アメリカ13・フランス10・イタリア７ |
| シンガポール | マレーシア16・アメリカ13・日本10・ホンコン・９ |
| 韓国 | アメリカ26・日本17・サウジアラビア５・西ドイツ５ |
| ホンコン | アメリカ28・中国９・イギリス７・日本５⑤ |
| 台湾 | アメリカ36・日本11・ホンコン８・西ドイツ４ |
| インドネシア | 日本47・アメリカ18・シンガポール10・トリニダード・トバゴ３ |
| イラク | イタリア20・トルコ15・ブラジル10・日本９ |
| イラン | 日本17・バハマ14・スペイン12・イタリア６ |
| アラブ首長国連邦 | 日本38・フランス９・アメリカ９・オランダ領アンチル諸島７ |
| マレーシア | シンガポール20・日本19・アメリカ９・オランダ５ |
| インド | アメリカ12・日本10・イギリス９・ソ連９ |
| クウェート | 日本20・オランダ11・韓国８・イギリス７ |
| タイ | 日本15・オランダ13・アメリカ13・シンガポール８ |
| イスラエル | アメリカ22・イギリス８・西ドイツ７・日本４⑨ |
| トルコ | 西ドイツ14・イラク12・リビア９・アメリカ６ |
| フィリピン | アメリカ31・日本22・オランダ６・西ドイツ４ |

主要国の輸入先（1981年）

（金額による輸入先百分比）（〇内の数字は日本の順位）

| アジア | |
|---|---|
| 日本 | アメリカ18・サウジアラビア15・インドネシア９・アラブ首長国連邦６ |
| サウジアラビア | アメリカ22・日本18・西ドイツ10・イタリア７ |
| シンガポール | 日本19・サウジアラビア18・アメリカ13・マレーシア12 |
| 韓国 | 日本26・アメリカ22・サウジアラビア15・クウェート８ |
| ホンコン | 日本23・中国21・アメリカ10・シンガポール８ |
| 台湾 | 日本28・アメリカ22・クウェート12・サウジアラビア８ |
| インドネシア | 日本31・アメリカ14・シンガポール10・西ドイツ７ |
| イラク | 日本18・西ドイツ17・フランス９・イタリア８ |
| イラン | 西ドイツ14・日本13・イタリア７・イギリス６ |
| アラブ首長国連邦 | 日本17・イギリス13・アメリカ12・西ドイツ７ |
| マレーシア | 日本22・アメリカ13・シンガポール12・オーストラリア５ |
| インド | アメリカ10・イラク10・イギリス９・日本８ |
| クウェート | 日本21・アメリカ14・イギリス９・西ドイツ９ |
| タイ | 日本21・アメリカ17・サウジアラビア10・シンガポール６ |
| イスラエル | アメリカ21・西ドイツ10・イギリス７・日本２⑨ |
| トルコ | イラク18・西ドイツ10・リビア９・アメリカ７ |
| フィリピン | アメリカ23・日本19・サウジアラビア13・クウェート５ |

出所：『日本国勢図会』(1984年版)による。

らに日本の最新鋭の設備と技術を導入することを希望していますが、日本側は難色を示しています。それは一般にブーメラン効果と言われるように、最新の設備や技術を譲り渡すことによって、日本鉄鋼業の競争力が弱まるからです。

このような例はほかに幾つもあげられます。例えば、日本の優秀な時計用ムーブメント（クオーツ）が量産され安価で輸出されると、香港ではそれを輸入し組み立て、完成品を安価に輸出してきます。それ故、日本の時計メーカーは、それに対抗するために安価な時計も生産しなければなりません。このような例は今後も続出するでしょう。ECのように、アジアでも日本、韓国、台湾、中国、アセアン諸国などが、域内分業体制を今後確立していく必要があります。それには近代工業のみならず、各国の特性を生かして地場産業、農業、漁業、観光など全産業を含めて考慮する必要があります。アジア各国が貿易面で無益の対立をするのではなく、現実を直視し、お互いに譲歩して協調していくことが、この地域の安定平和に繋がるのです。

## 3．　日本の開発援助と協力

### (1)　資金援助

日本とアジア諸国の関係は密接です。アジアの安定と発展に寄与することが、日本の役割の一つです。日本のアジア諸国への援助・協力関係は、種々の形態をとっています。そのひとつは資金面での経済援助です。日本はOECDの下部機構であるDAC（開発援助委員会）の一員として、多額の開発援助を行なっています。表6-4のように、1981年の政府開発援助総額は、二国間の無償資金協力、技術協力などの贈与が8億1,040万ドル、貸付14億5,000万ドル、それに国際機関への出資拠出など9億1,050

**表6-4**　わが国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

| | | | | 1981 | 1982 | % |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 政府ベース | 政府開発援助 | 2国間 | 贈与 | 810.4 | 805.2 | 9.2 |
| | | | 無償資金協力 | 432.0 | 412.3 | 4.7 |
| | | | 技術協力 | 378.4 | 392.9 | 4.5 |
| | | | 貸付など | 1,450.0 | 1,562.1 | 17.8 |
| | | | 計 | 2,260.4 | 2,367.3 | 27.0 |
| | | 国際機関への出資拠出など | | 910.5 | 656.0 | 7.5 |
| | | 計 | | 3,170.9 | 3,023.3 | 34.5 |
| | その他政府資金 | 輸出信用（1年超） | | 1,410.4 | 849.5 | 9.7 |
| | | 直接投資金融など | | 1,489.5 | 1,971.9 | 22.5 |
| | | 国際機関への融資など | | 122.7 | △　30.7 | △　0.4 |
| | | 計 | | 3,022.6 | 2,790.7 | 31.8 |
| | 合計 | | | 6,193.5 | 5,814.0 | 66.3 |
| 民間ベース | 直接投資 | | | 2,426.1 | 363.5 | 4.1 |
| | 輸出信用（1年超） | | | 712.3 | △1,762.4 | △　20.1 |
| | その他2国間証券投資など | | | 1,272.7 | 2,798.8 | 32.0 |
| | 国際機関への融資参加など | | | 1,599.5 | 1,528.5 | 17.4 |
| | 民間非営利団体による贈与 | | | 27.3 | 25.9 | 0.3 |
| | 合計 | | | 6,037.9 | 2,954.3 | 33.7 |
| 総計 | | | | 12,231.3 | 8,768.3 | 100.0 |
| 経済協力の総額の対GNP比（%） | | | | 1,08 | 0.83 | |
| 政府開発援助の対GNP（%） | | | | 0.28 | 0.29 | |
| （参考） | 輸出信用計 | | | 2,122.7 | △　912.9 | △　10.4 |
| | 直接投資など計 | | | 3,915.6 | 2,335.4 | 26.6 |

出所：『日本国勢図会』（1984年版）による。

万ドルを含めて、31億7,090万ドルでした。これにその他の政府資金30億2,260万ドルを加えると、政府ベースの経済協力は合計61億9,350万ドルに達しました。これに民間ベースの直接投資、国際機関への融資などの60億3,790万ドルを加えると、総額で122億3,130万ドルでした。経済協力総額の対GNP比は1.08パーセント（政府開発援助だけでは0.28パーセント）でした。この金額はアメリカに次いで、フランス、西ド

**図6-6**　わが国の地域別経済協力実績－支出純額

| | | アジア | ASEAN | 大洋州 | 中近東 | アフリカ | 中南米 | ヨーロッパ | 分類不能 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 政府開発援助 | 計<br>構成比(%) | 11,600<br>(77.1) | 5,576<br>(37.1) | 69<br>(0.5) | 1,377<br>(9.2) | 975<br>(6.5) | 813<br>(5.4) | 22<br>(0.1) | 183<br>(1.2) | 15,042<br>(100%) |
| 贈与 | 無償資金協力 | 2,572 | 1,077 | 36 | 108 | 219 | 105 | 0 | 42 | 3,084 |
| 贈与 | 技術協力 | 879 | 554 | 25 | 155 | 188 | 308 | 6 | 141 | 1,702 |
| 贈与 | 計<br>構成比(%) | 3,451<br>(72.1) | 1,631<br>(34.1) | 61<br>(1.3) | 263<br>(5.5) | 407<br>(8.5) | 413<br>(8.6) | 6<br>(0.1) | 183<br>(3.9) | 4,786<br>(100%) |
| | 政府貸付 | 8,149 | 3,945 | 8 | 1,113 | 568 | 400 | 16 | 0 | 10,256 |
| その他政府資金および民間資金の流れ | 計<br>構成比(%) | 17,628<br>(40.0) | 10,135<br>(23.0) | 200<br>(0.5) | 6,808<br>(15.4) | 3,550<br>(8.0) | 13,931<br>(31.6) | 1,899<br>(4.3) | 72<br>(0.2) | 44,090<br>(100%) |
| | 直接投資 | 11,969 | 8,711 | 171 | 2,975 | 3,004 | 11,365 | 1,280 | △ 278 | 30,487 |
| | 輸出信用 | 5,659 | 1,424 | 29 | 3,833 | 546 | 2,566 | 619 | 350 | 13,603 |

注：1960－1981年累計。単位100万ドル。
出所：『JICA資料』による。

イツと並ぶ金額でした。日本の経済協力の中には、多額の民間投資が含まれているとか、多くの人口を抱えるアジアの一人当たりにすればその金額は非常に僅かなものに過ぎないとのアジア諸国からの批判もあります。しかし、日本の防衛関係費の対GNP比が約1パーセントであることを考えれば、日本の援助は正しく評価されねばなりません。

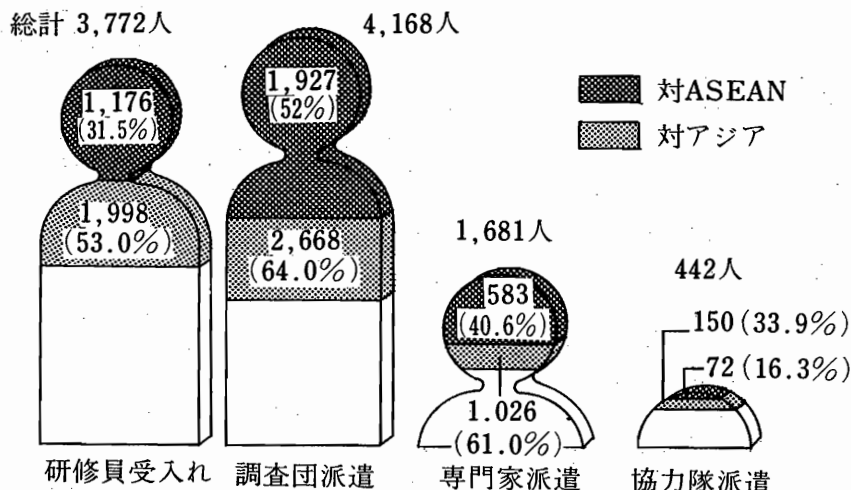
日本の経済協力の主要相手国は、アセアンを中心とするアジア諸国です。すなわち、図6-6のように、経済協力の累計（1960年—1981年）591

億3,200万ドルのうち、その約50パーセントがアジア地域に支出されてきました。とりわけ、アセアン5か国へはその半分強が支出されました。この金額を太洋州、アフリカのものと比較すると、日本がいかにアジアを重視してきたかが理解されるでしょう。アセアンへの政府開発援助をとっても、総額99.3億ドル（1972年―81年累計）中の45パーセントは日本からで、アメリカ、ECの約2倍でした。またアセアンへの資金の流れ312.6億ドル（1972年―81年累計）の43パーセントは日本からでした。

このような資金の流れと共に、多数の日本企業がアジア諸国に進出し、現地での雇用拡大に寄与しています。1981年のジェトロ（JETRO）の資料によれば、インドネシアに209社（現地雇用労働者数8万人）、マレーシアに252社（同6万人）、フィリピンに734社（同7.3万人）、シンガポールに761社（同7万人）、タイに407社（同5万人）とアセアン5か国に総計で2,363社進出し、33万人強の現地雇用者がいます。この他にも台湾、韓国（619社）などにも早くから多数の日系企業が進出しています。進出企業の業種は製造業が圧倒的に多く、商業・貿易がそれに次いでいます。日本企業の海外進出は歴史が浅く経験が少ないだけに、現地社会と必ずしもうまくいっていない場合も少なくありません。日本人駐在員が現地社会に溶け込んでいないとか、現地雇用者のトップ・マネジメントへの登用、賃金・労働環境、労使関係など今後改善されるべき問題が山積しています。現地社会、現地人の考え方への無理解から多くの問題が発生しているように思われます。

(2)　人的交流

資金援助と並んで重要なものに、技術協力などの人的交流があります。日本政府は、国際協力事業団（JICA）、ジャパン・ファウンデーション、アジア経済研究所などの機関をつくり、アジア諸国との交流を深

**図6-7　わが国のASEANに対する技術協力実績**

注：1981年度。
出所：『JICA資料』による。

めてきました。図6-7のように、技術協力面で1981年には3,772人の研修員を受け入れ、また4,168人の調査団と1,681人の専門家を派遣しました。地域的に見るとその半分以上がアジア関係でした。また同年に442人の青年海外協力隊員を、アジアその他の地域に派遣しました。国際協力事業団では1983年3月末までに、延4万6,087人の研修員の受け入れ、4万1,670人の専門家・調査団員の派遣、4,403人の青年海外協力隊員の派遣と大きな役割を演じてきました。

また図6-8のように1982年に日本は1,777人の国費留学生を受け入れ、その中の68パーセントの1,113人はアジアからでした。また国際交流基金の支出先も、アセアン、中国、韓国などのアジア地域が、ECやアメリカより多いのです (図6-9)。日本政府は、21世紀の初めには、私費を含めて10万人の留学生を全世界から受け入れる計画を発表しています。それが実現した時には、多数の外国人が日本で学び、人的交流が一層盛んになることでしょう。

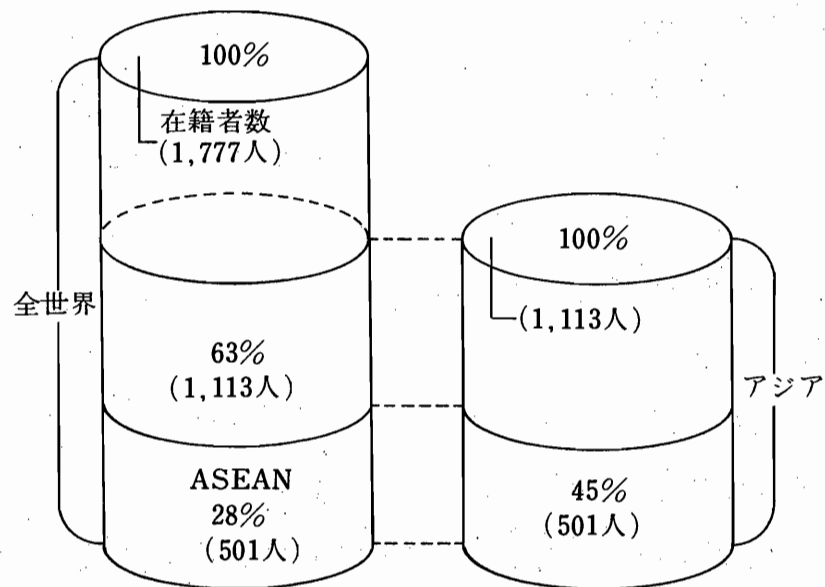
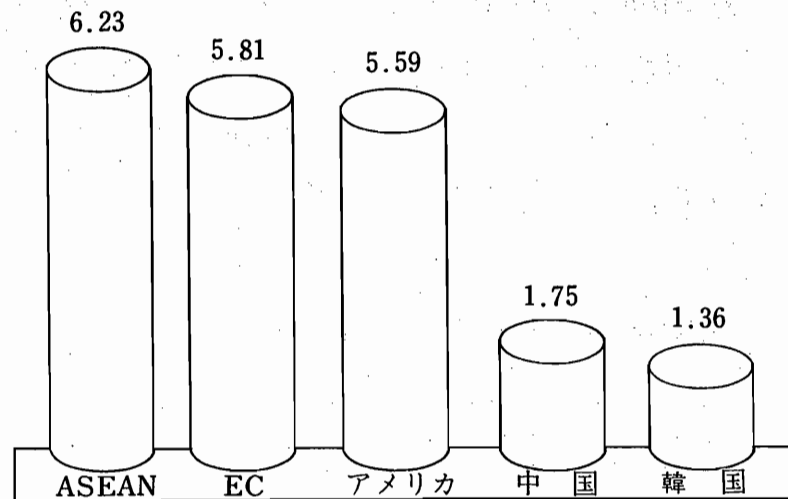
**図6-8**　わが国への国費留学生の受け入れ

注：昭和57年5月1日。
出所：『JICA資料』による。

**図6-9**　わが国の国際交流基金の国・地域別事業実績

注：昭和56年度。単位億円。
出所：『JICA資料』による。

政府ベース、あるいは民間ベースの経済協力も、現地の希望を反映するような努力はなされていますが、十分ではなく、経済優先であるなど受け入れ国側からの批判もあります。しかし、政府ベース、民間ベースの開発協力には一定の制約があることは止むを得ないでしょう。それを補うのが民間の海外協力団体NGO (Non Governmental Organization) です。この種の組織の歴史は日本では浅いため、その数はまだ多くはありません。しかし、ある調査 (NGO研究グループ) によれば、現在少なくとも86団体あります。その中の60パーセントは1970年以降に設立され、とくに1980年前後に任意のNGOが集中して設立されています。NGOの半数近くは財団法人や社団法人などの法人格を有しますが、他方、法人格を有さない市民主体のグラスルーツのNGOが約30あることが注目されます。法人格のNGOは政府等の補助金を受けているものが多いのです。NGOの事業活動としては、直接的開発協力活動が多いのです。その具体的内容は、資金援助、技術援助 (研修員受け入れおよび人材派遣)、物資援助です。また間接的開発援助としては、開発教育、研究助成、在日留学生の世話などを行なっています。対外援助活動の分野は、医療・保健、農業・農村開発、工業、教育など数多くの分野にわたっています。また対象地域を見ると、アジアを対象とするものが全体の70パーセントを占め、その他のNGOも多かれ少なかれアジアとの関係を持っています。このようにわが国のNGOの多くは、身近な地域であるアジアを対象とするものが多く、小規模の市民レベルのものから、大きな財団まで、政府レベルでカバーしきれない分野で心の触れ合う活動をしています。

人的交流の面で、その成果が期待されるものに、1984年から始まった日本政府によるアセアン青年招聘計画 (国際協力事業団担当) があります。これはアセアン6か国から5年間に延3,750名の青年を日本に招聘

する大計画です。その対象者も、政府の役人、ジャーナリスト、教員、学生、都市勤労青年、農村青年、青少年指導者など、今後その役割が期待される人々が幅広い層から選ばれているので、将来、彼らが日本とアジア各国を結び付ける貴重な糸となるものと期待されます。アジアの青年一人一人が自分自身の目で日本を見、日本人と接することから、正しい日本の姿を理解することができるでしょうし、また日本の青年達にとっても、逆に彼らからアジアについて学ぶことになるのです。

是正されてきたとは言え、日本人の目は依然として欧米指向であり、舶来品（欧米の高級ブランド）崇拝の傾向は依然として根強いといえます。日本は地理的にアジアの東端に位置するため、意識の上でアジアから離脱することが可能であったのかも知れません。しかし、今日の世界情勢を考える時、日本は今一度しっかりとアジアの一国であることを再認識し、アジアに腰を据えねばなりません。アジア諸国をより正しく理解し、心のこもった資金・物資援助、人的交流を深めることによって、アジアの安定平和および発展に協力していくことが日本の責務であり、それがまた今日の世界で日本が生き残っていく道でもあるのです。

## 第２節　日本とアジアの経済関係

——日本との貿易・投資関係——

前節で、日本とアジアの関係を総論的に説明しましたが、ここでは、経済的見地から考察することにいたします。

経済的問題で、対外的に最も重要性を有するのは、貿易、直接投資、経済協力・援助の問題です。この節では日本とアジアの経済的関係を貿易および直接投資の問題に焦点をおいて考察します。

さらに、対外的関係で大切なことは、関係する対象地域や国をどう選択するかであります。対象とする地域や国によって経済的な相違や差異がありますので、所得が近い国のグループとか経済統合がおこなわれている地域グループ、さらに、経済体制の異なった国などにわけた方がよいと思います。

ここでは、アジア諸国のうち、日本と経済的関係の深いアセアン諸国と韓国、台湾といった中進国、および中国の三つを対象として考察することにします。

日本とアジア諸国との経済的関係は、先進工業国と発展途上国という相互依存関係からの分業体制がみられてきました。日本が資源希少国であるということから、アジアの資源保有発展途上国は原料・資源の供給国として、日本は工業製品の輸出国として密接な経済関係を続けています。最近では、発展途上国も一次産品の輸出国のみならず、国内での輸入代替工業化（これまで輸入してきた軽工業品を国内で生産すること）の進展によって軽工業品の輸出国へと発展しています。一方、日本は先進工業国として技術移転国であり、アジア諸国はその受け入れ国となり、この技術移転が経済発展に大きな役割をはたしています。

ところが最近ではアジアの中進工業国としてめざましい発展をとげている韓国、台湾、香港、シンガポール、さらにそれらの国を追う準中進国としてのアセアン4か国（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）も工業化の発展によって高い経済成長をえています。また経済体制を異にするものの大きな人的資源と豊富な地下資源をもつ中国は、新しい門戸開放政策をとり入れ、工業化への新しい発展を急速に進めています。

全般的にみて、日本をとりまくアジア諸国の輸出競争力の強化から、輸出品も労働集約財から資本集約財に向けて、アジア諸国は世界経済の

中でやく進をとげつつあります。中進国、準中進国としての動向は、アジア地域のなかで重層的な競争を展開するようになってきました。しかし日本は資本供給基地としての役割がますます重要となってきています。

また、国際分業体制からみましても、これまでの資源供給国に対する工業製品供給国といった垂直的分業体制も、経済摩擦の深化とともに、中期的には日本、アジア中進国、アセアン諸国といったそれぞれの重層的分業体制から新しい垂直分業を考えなければならないでしょうし、長期的には日本が積極的な産業調整によって工業製品を相互に輸出し、輸入するという水平的な分業体制を考えるべき時がきています。このことは日本の製品輸入比率が年々上昇していることからも示唆されます。

その貿易関係を補完するのが直接投資の役割であり、技術移転や援助協力によって貿易が新しい動態的変化を生じています。日本はアジア諸国の中で最先端技術の開発をはじめとして経済の国際化を進め、国際的連帯を考えたうえでの新しい分業を求めていかなければなりません。それぞれの地域の経済的相互依存関係の深化が、世界経済の中でのアジア諸国の経済発展を実現させることこそ、われわれの目標とするところです。このような考え方を背景として、それぞれの地域、国との貿易を考察していきます。

## 1．日本とアセアン諸国の貿易

アセアン諸国は6か国からなる連合体（association）で、日本との関係も全体的把握で考察しなければならないのですが、まだ十分な経済的統合体を形成していませんので、現在では、日本との二国間（bilateral）の貿易関係が強く残っています。しかし、いずれは地域的な統合体としての機能

を発揮することになるでしょう

アセアン諸国は準中進国ですが、シンガポールは中進国としてNICsのグループに入ります。ここでもNICsとして取り扱かうべきですが、アセアン・グループに入れて考察します。すでに中進工業国として発展していますので、日本との貿易の内容も異なっています。しかし一方で、アセアン諸国との域内の経済関係が深化しつつありますので、ここでは、アセアンの地域グループとして取り扱かうことにします。

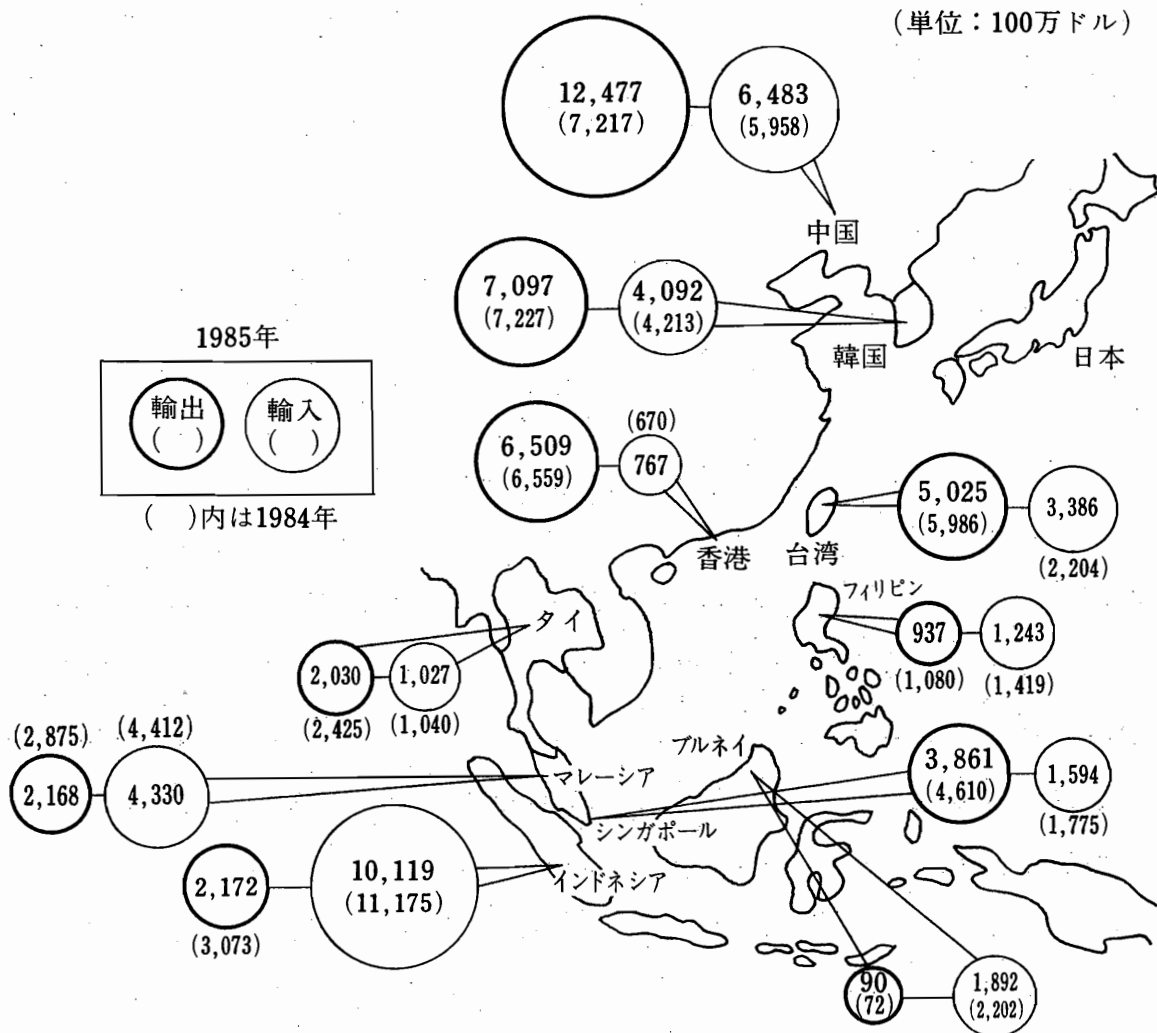
まず、次の問題点から考察することにします。第一に、これらの地域と日本との貿易で、現在問題になっています最大の課題をとりあげ、第二に、なぜそのような問題が表面化してきたかを考え、第三に、その問題を解決すべき対応策にどのような方法があるのか、以上の三つの点について考えてみます。

(1)　対日貿易のインバランス

第一の点で、貿易上最も重要なことは、図6-10に示すように（「通商白書」1986年版）、対日貿易赤字国――シンガポール、タイ――があり、日本の市場開放を強く求めていることであります。また対日貿易黒字国――インドネシア、ブルネイ、マレーシア、フィリピン――も黒字の主要輸出品が石油、天然液化ガスで、インドネシアの場合は、その輸出が全輸出額の約87パーセント（マレーシアは55パーセント）も占めています。

したがって最近のように、世界市場での石油価格の下落や石油消費量の減少は、これらの国の輸出収入を不安定にしています。そのため貿易収支黒字の大きいインドネシアでも、日本との貿易で非石油部門の輸出拡大をのぞんでいます。

もともとそれぞれの国の貿易政策をどうとるかは、その国の工業化の目標によって決められます。したがってそれぞれの国が、どのような生産段

**図6-10**　日本の対アジア主要国貿易（1984、85年）



出所：通産省『通商白書』(1986年版)。

階にあるかによって貿易の形体が異なっています。たとえば、シンガポールは新興工業国としての、他の4か国は準中進工業国としての産業構造をもっていますので、貿易もそれにそった輸出品や輸入品をもった貿易構造を形成することになります。つまりその国の生産と貿易とのかかわり合いを示すものです。表6-5は、そのかかわり合いがどうなっているかを現したものです。したがって、この表で説明しますと、一次産業で輸出

**表6-5　生産と貿易の類型**

| 市場・原産地<br>産業 | 国内市場 | 輸　出 | 輸　入 |
|---|---|---|---|
| 一次産業（$P$） | $Xp$ | $Ep$ / $Ep'$ | $Mp$ |
| 製造業 | | | |
| 在来工業（$i$） | $Xi$ | $Ei$ | |
| 軽工業（$l$） | $Xl$ | $El$ | $Ml$ |
| 重工業（$h$） | $Xh$ | $Eh$ | $Mh$ |

注：$X$、$E$、$M$は、それぞれ国内市場向け生産、輸出、輸入を示す。
数字$p$、$i$、$l$、$h$は産業を示す。
$Xp$ー伝統的農業で代表される自給自足生産。
$Ep$ー外国市場向け生産で素材のまま輸出するもの。
$Ep'$ー国内で生産加工して輸出するもの。
出所：山沢逸平『工業化と対外経済関係』1978年。

市場に出るEpとEp′とが、さらに進展してEiとかElに、さらにはEhとなって経済の発展段階を進めるわけであります。このEp′が輸出代替（Epに替わって素材を加工し輸出すること）であり、そのうち一部の商品が製造工業品となり、軽工業品として輸出志向型の工業へと発展したことになります。アセアン4か国はこのパターンをとっている国ですが、シンガポールはもっと進んだ重工業品の輸入代替化（Mh）の段階を進めています。したがって一方では、Elという労働集約財（軽工業品）の輸出志向工業と他方では、Mhという輸入代替工業化を進めていることになります。それは日本からの輸入が電気機械、一般機械、鉄鋼、輸送機械といった中間財や資本財に集中していることでわかります。またブルネイは鉱物性燃料99.9パーセントという輸出比率ですので、他の5か国と全く異なった貿易パターンを形成しているといえます。

以上のように、生産と貿易のパターンからそれぞれの国の経済的特性がわかります。したがって対日貿易赤字・黒字も、こうしたパターンの変化から判断できるわけです。広義には、それぞれの国の経済発展段階から対

日貿易のあり方がわかります。産業構造と貿易構造とはいつも密接に関係しています。日本は先進工業国として工業製品の輸出構造を高度化していますが、他方で農業部門とか軽工業部門（とくに中小企業分野）では、国際競争力をもっていません。したがってこうした産業部門ではアセアン諸国の発展部門との間で、どうしても競合した状態にあります。これまで通りの垂直分業から水平分業に移転しうるかといいますと、それには国内の産業構造の調整という問題が解決されなければなりません。しかし貿易赤字が巨大化しますと、どうしても両国間でその赤字の解消を考えなければなりませんので、これからの政策は産業の構造調整をはかる方向に進められることになります。

そこで第二の問題である対日貿易の赤字や黒字がどうして生じたか考察します。

### (2)　貿易赤字の発生要因

まず、貿易赤字国の赤字発生の要因を考えてみましょう。基本的にはその国の経済が前述のような発展段階のどこに位置するかによって判断されます。とくに一国が貿易政策をどのようにとるのかは、その国の工業化の目標をどこにおくかによって決定されるのです。そして、その貿易政策は工業化のゴールをめざしていろいろな手段がとられることになります。

したがって、アセアン諸国でも前述の表6-5のどの段階——たとえばシンガポールは輸出志向的工業化を進めるとともに、第二次的な輸入代替工業化（中間財、資本財の輸入を国内の生産にきり替えること）を受け入れる段階にあります——にあるかによって、貿易のパターンが異なっています。他のアセアン4か国（ブルネイを除く）は、軽工業品の輸入代替化から輸出志向型に向けている段階で、これから輸出振興をさらに進めよう

としています。もちろん4か国すべて同じパターンではありませんが、類型として同じグループと考えてよいでしょう。

例えば、日本との貿易インバランスの大きいタイでは、70年代半ばより繊維、ガーメント、ICの輸出成長を急速に伸ばしています。70年代末には工業製品の輸出総額に占める割合が30パーセントを超えました。このことは確かにタイが輸入代替型から輸出志向型への工業化を進めたことを意味しています。しかし、そのプロセスが大変困難で、どの主要産業が輸出産業として成功するかが問題です。それがその国の基幹産業であれば、最も成功したことになります。とくに国内経済の担い手として外貨獲得になるからです。そのためにはその輸出品が、まず国際競争力をもてるものでなければ比較優位（品質が良く、相対的にコストの安いこと）がもてません。

したがって、こうした輸出産業が育成されるまでに輸入代替工業化を上手に遂行しなければなりません。タイが対日貿易で赤字が大きいのも、そうした工業化のプロセスにおいて日本からの中間財や機械類の輸入が多く、自国での輸出品が価格変化のはげしい一次産品や労働集約財に集中しているからです。つまり、産業構造の高度化を進めても、まだ生産性の向上や国際競争力の強化が十分満足のいくものでないといえます。そこで問題となることは主要輸出品である農産物や一次産品の加工品といった輸出代替政策の見直しにあるといえます。もっとも先進国市場で最も市場閉鎖的な商品に農産物があげられますので、競合商品として輸出不安定性をもつものであります。そこで付加価値を高めた加工品としての輸出代替工業化をもっと発展させるべきです。

反対に、対日貿易の黒字をもったインドネシアは、その黒字自体に問題が見出せます。それは対日輸出の約87パーセントが鉱物性燃料なのだか

らです。石油危機以降、原油価格の高騰で外貨収入も増大したのですが、83年3月の原油価格の下落や、さらに世界的な脱石油傾向が大きく輸出を不安定なものにしています。その点、非石油部門の工業製品の輸出拡大がなくてはなりません。この国の輸入代替工業化が輸出志向型になったものの石油製品の輸出ウエイトが大きかっただけに、これからの工業製品の輸出も、日本に強く市場開放を求めています合板とか、錫地金など数種類のものに限定されています。それだけに輸出振興といっても大変困難でしょう。

鉱物性燃料の輸出についてはブルネイも全く同じです。対日貿易黒字のほとんどが原油と天然ガスです。輸出構成比99.9パーセントですので、日本への輸出はこの商品だけといえます。しかし石油採掘の利権による納付金が多く、国民の一人当たりGNPが1万7,380ドル（1981年）と、安定した経済を維持している国です。

米国市場への依存度の強いフィリピン（輸出総額の32パーセント）は、図6-10でみるように、対日貿易では1984年に3億3,900万ドルの赤字をもっています。フィリピンは55年にGNPに占める製造工業の比率が15.1パーセントと輸入代替工業化も早かったのですが、その後の国内産業育成も遅れがちで、70年代に入って輸出志向型の工業化の促進がはかられました。しかしアセアンの中では成長率も低く、経済的にも伸び悩みの状態が続いています。そのことは国内総生産に占める製造工業の比率が、83年に25.0パーセントで、77年の25.0パーセントと同じ数値であることにも示されています。

輸出品目別では伝統的産品が約33パーセントですが、新しい輸出品の半導体が約15パーセント台で、衣類に次いで伸びてきています。しかしこの工業品は原材料を海外から輸入していますので、この分野の伸びが

直接輸入増大に結びついているため、貿易収支の好転にはなりません。したがって日本との貿易関係も典型的な垂直的補完型を示しています。つまりフィリピンから日本への一次産品の輸出総額は全体の約82パーセント、工業製品は約23パーセントで、日本からの輸入は機械機器約50パーセント、金属品約22パーセントという状況です。そこで日本の市場開放に対してもパイナップル、シロップとジュース、チューインガム、たばこなど、一次産品類となっています。

貿易依存度50パーセントというマレーシアは、貿易収支黒字を維持する貿易立国であります。ゴムと錫の主要産品に、木材、パーム油、さらに新たに石油・液化天然ガスも加わり順調に成長しています。また製造工業品の輸出も70年には総輸出額の12パーセントにすぎなかったのが、83年には28パーセントと上昇しています。電気機械・電子部品が、工業製品総輸出額の約53パーセントを占めるにいたっています。いわゆる輸出志向型の工業化が進展していることになります。

対日貿易では21億6,000万ドルの黒字(85年)で、国別構成比では24パーセントとなっています。主要輸出品は石油・液化天然ガス、原木が主要となっていますが、加工製品の錫地金の回復と電気機械の熱電子管および半導体素子類などが大幅に増加しています。しかしその比率はまだ小さく、13.6パーセントにとどまっています。逆に輸入では機械機器の73.9パーセント、金属品の20.5パーセントと輸入総額のほとんどがこの二つの部門で占めています。このことはまだ、このマレーシアが輸出志向型の工業化の段階で十分な発展がみられないことを示しています。ゴムとかタイヤなどの生産、さらに伝統的なパーム油などの一次産品の加工品の輸出——輸出代替——に努力がそそがれています。したがって日本に対しても合板、パイナップル缶詰、冷凍えびなどの市場開放を強く要求しています。

以上の4か国（ブルネイは除く）の説明でわかったでしょうが、対日貿易が黒字であれ赤字であれ、これらの国は準中進国として輸出志向型の工業化を進めています。この段階で労働集約財を輸出向けに生産することになるわけです。それには国内の低労働コストを比較優位に生かして国際的な競争力をえるような政策がとられなければなりません。それと同時に自国の資源をベースにした工業化を推進する輸出代替政策をとるべきです。それらの商品は一次産品の付加価値を高めるもので、発展途上国の工業化を自国のものとする重要な産業政策となります。これらの工業品は資源加工型やアグロインダストリー型（農産品の工業化）として再認識された政策であります。やはり準工業国として自国の資源に付加価値をつけた工業化が本来の工業化といえるでしょう。

一方、日本の貿易が先進国間で巨額な貿易収支上の黒字を生み出しています。そのために貿易摩擦が生じ、輸入拡大のための国内の市場開放策が講じられています。とくに日本の場合は加工貿易型ですので、どうしても製品輸入の比率が、欧米先進国と比べ小さくなっています。84年の統計では米国が66.3パーセント、ECが59.9パーセントであるのに、日本は30.3パーセントと半分にすぎないのです。したがって、この比率を大きくするには市場を開放して工業製品の輸入拡大を実行する必要があります。同じようなことが、アセアン諸国からの一次産品加工品や合板のような軽工業品の日本への輸出に対してもいえます。それはアセアン諸国の輸出品との競合にある日本の国内産業を保護するためにとられるいろいろな措置による障壁がまだ残っているからです。

さらに日本の産業構造が、よくいわれる軽薄短小を特色づけるハイテク産業へと移行しているために、原料品を直接使用しなくなってきています。このことがこれまでの重厚長大の産業が必要とした原材料を使

用しなくなったのです。この原材料の輸入をアセアン諸国に依存していたのです。もっとも、安価な商品として輸入する方向がこれからもっと強くなるでしょう。以上の説明によって対日貿易のインバランスの要因がわかったと思います。それでは、第三の問題である、これらのインバランスをどうすれば解決できるかを考えてみたいと思います。

(3)　貿易アンバランスの解決策

ここではアセアン諸国が最も強くのぞんでいる一次産品に対する日本の市場開放が第一の解決策になりますが、前述の通り日本の国内産業との競合関係が強い場合は、ある程度の保護措置が残されるでしょう。しかし関税の引き下げをはじめ、輸入制限の緩和もなされることになります。いずれにしろ経済大国であり、東南アジア諸国の友好関係を強く打ち出している日本ですので、アメリカやECといった先進諸国に対する輸入措置と比べて、アセアン諸国との間では分業体制をどうするかであります。つまり、それまでとってきたアセアン側の一次産品の輸出と日本側の工業製品の輸出といった垂直分業をどう変化させるかが重要です。

アジア市場にて日本とNICs、NICsとアセアンといった貿易の補完・競争関係が、次第に重層的関係にあるようになってきています。こうした背景にもとづいての日本の選択を考えなくてはなりません。第一に、これまでの垂直貿易を中間製品と最終製品、労働集約財と資本集約財といったレベルの異なった工業製品を相互に輸出・輸入するといった水平型の貿易に移行することがあげられます。もっともこの選択は、日本の産業構造の調整という難問題をかかえることになりますので、中・長期的な計画を必要とします。しかし経済大国としての日本の役割を考えると、この選択はアセアン諸国の輸入代替から輸出志向への経済発展を可能にするため、先進国日本がアジア経済圏においてなすべき方法であると考え

られます。といってもこうした方法が現実に適し、かつ順調に行なわれるかというと、決して最適な解決法ともいえないようです。

その理由は、日本の産業構造調整が可能であるとしても、はたしてアセアン諸国の工業化が日本との水平分業を満足にするまでの力を十分もっているかを考えてみなければなりません。現段階ではむしろ自国の資源を有効に活用した輸出代替や農産品を中心としたアグロインダストリーの促進の方が最適と考えられるからです。こうした局面の発展によって国内市場の能力を十分に活力あるものとし、次に輸出志向的工業化の発展を考えるという発展戦略が必要なのではないかと思います。

そうしますと、第二の選択の方が実現の可能性が強いと思われます。その選択とは、アセアン諸国はこれまでの伝統的一次産品および半製品・中間財（鉄鋼半製品、銅製品、アルミニウム、基礎化学品、石油製品など）を日本に輸出し、それに対して日本は機械類やその他の資本財を輸出する、といった垂直貿易の推進・拡大の戦略であります（小島清「西太平洋諸国の経済発展」1984年）。

この二つの選択のどちらをとるかは、これからのアセアン諸国の発展戦略にかかわる重要な課題であります。ここでの問題は二つの戦略のうちどちらが実現可能かを先ず考えて選択すべきでしょう。

ここでもう一つの問題があります。それはアセアンが連合体としての一つの地域的な経済統合であることです。したがってこの6か国の域内貿易が最も重要となります。しかし現段階においてはシンガポールを除いて同じような経済発展段階をたどっていますし、経済構造も同じような類型でありますので、ともに貿易上競合関係にあります。したがって域内よりも先進国との二国間貿易が重要視されがちです。その先進国とはアセアン諸国との貿易取引量で一、二位を占めている日本と米国とがあげられます。

ここで、日本市場への輸出依存度の高い国――インドネシア、タイ、マレーシア――とアメリカ市場への輸出依存度の高い国――フィリピン、シンガポール――とに区別します。そこで、日本とアメリカがそれぞれアセアン5か国（ここではブルネイは入っていません）からの輸入を、もし10パーセント増大したら、アセアン諸国にどのような経済的効果が生ずるかを推計してみます。その波及効果が表6-6に示されます。

**表6-6**　日本の貿易増加が与える効果

| | | 日本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 年 | マレーシア | シンガポール | フィリピン | インドネシア | タイ |
| 国内総生産（%） | 1983 | 0.3 | 0.5 | 0.2 | 0.4 | 0.6 |
| | 1984 | 0.3 | 0.5 | 0.2 | 0.4 | 0.7 |
| | 1985 | 0.4 | 0.7 | 0.2 | 0.5 | 0.7 |
| 経済成長（%） | 1983 | 1.5 | 0.7 | 1.0 | 2.5 | 1.2 |
| | 1984 | 1.6 | 0.9 | 0.9 | 2.9 | 1.3 |
| | 1985 | 1.6 | 1.2 | 0.9 | 3.1 | 1.5 |
| 貿易の生産弾力性 | 1983 | 0.20 | 0.70 | 0.20 | 0.16 | 0.50 |
| | 1984 | 0.19 | 0.56 | 0.22 | 0.34 | 0.54 |
| | 1985 | 0.25 | 0.83 | 0.22 | 0.16 | 0.47 |
| | | アメリカ | | | | |
| | 年 | マレーシア | シンガポール | フィリピン | インドネシア | タイ |
| 国内総生産（%） | 1983 | 0.2 | 0.6 | 0.2 | 0.3 | 0.3 |
| | 1984 | 0.3 | 0.8 | 0.3 | 0.3 | 0.4 |
| | 1985 | 0.3 | 1.2 | 0.3 | 0.4 | 0.4 |
| 経済成長（%） | 1983 | 1.2 | 0.8 | 1.3 | 1.7 | 0.6 |
| | 1984 | 1.4 | 1.1 | 1.2 | 2.2 | 0.8 |
| | 1985 | 1.6 | 1.6 | 1.4 | 2.6 | 0.9 |
| 貿易の生産弾力性 | 1983 | 0.17 | 0.75 | 0.15 | 0.18 | 0.50 |
| | 1984 | 0.21 | 0.73 | 0.25 | 0.14 | 0.50 |
| | 1985 | 0.19 | 0.75 | 0.21 | 0.15 | 0.44 |

注：日本とアメリカがもし1983年から10%の輸入を増加した場合の1984、85年の推計。
出所：「アジア経済研究所統計資料」1983年。

この表でみる限り、① GDP への効果は日本市場への輸出シェアの高い国が、アメリカ市場へのそれと比べて、高い数値になっています。② また経済成長率は市場依存度の差からはっきりした数値が出ています。とくにインドネシア、タイは日本市場から受ける波及効果の大きいことがわかります。③ さらに貿易の生産弾力性ですが、これは貿易によって生ずる国内の生産拡大への誘発効果といった方がわかり易いでしょう。この数値

**表6-7**　アセアン諸国の対日要請事項

| | 貿　　易 |
|---|---|
| マレーシア | (G)①対日市場アクセスの改善、関税引下げ（パーム油、合板）<br>②輸入拡大(天然ゴム)<br>③製品輸入の拡大<br>④ブミプトラ（マレー人）との直接取引の拡大 |
| インドネシア | (G)①対日市場アクセスの改善、関税引下げ（合板)、一層の市場開放<br>②非石油・ガス産品輸出振興への協力<br>③石油シェアの維持、絶対量の維持 |
| シンガポール | (G)①対日市場アクセスの改善、一層の市場開放、非関税障壁の除去<br>②輸出振興への協力 |
| フィリピン | (G)①対日市場アクセスの改善、アセアン産品に配慮した市場開放<br>②輸出振興への協力（加工品、工業製品、農産物） |
| タ　イ | (G)①対日市場アクセスの改善、アセアン産品に配慮した市場開放(骨なしチキン)、関税引下げ（骨なしチキンほか）<br>②輸入拡大<br>③輸出振興 |

注：(G) は政府間マター。
出所：アセアン経団連ミッション報告、1985年2月。

でわかることは、加工貿易国であるシンガポールと、日・米市場への輸出比率の高いタイが、一次産品や原燃料輸出国であるインドネシア、マレーシア、フィリピンよりも弾性値が高くなっていることです。そしてこの2国の対日貿易赤字が大きいですので、やはり日本に対して市場開放を強く求めるのも当然のことといえるでしょう。以上の推計はアジア経済研究所によって算出された結果ですが、日本からみれば、アセアン諸国の日本の輸出市場に対する期待が大きいかよくわかります。日本は先進工業国として近隣国アセアン諸国への市場開放をもっと真剣に考えなければならないことが、これらの推計値からいえます。

最後に、最近発表された日本の経済団体連合会のアセアン・ミッションの報告から貿易に関するアセアン側の要請をあげておきます（表6-7）。具体的なものとして、これら諸事項の実行が早くなされることです。

## 2．日本の直接投資問題

### (1)　直接投資の問題点

ここでは、アセアン諸国に対する日本の直接投資を貿易との関係から考察することにします。その理由は、前述しましたようにアセアン諸国が中進工業国として発展するため、これらの国への日本の直接投資が国内市場開発型でなく、輸出志向型の産業発展に向けてのものであることを要望しているからです。専門的に表現しますと、投資国側からする輸出代替型の投資でなく、輸出補完型の投資がのぞまれていることです。

直接投資というのは、経営資源の国際的再配分と解釈されていますように、現地での進出企業や経営のノウハウをはじめ技術移転など幅広い投資活動をさします。そこで直接投資をなぜするのかということになりますと、これまで貿易からえられた利益が、相手国の産業保護（とくに幼稚

産業で、将来、その国の基幹産業となるべき産業を保護の対象とする）のための高い関税障壁や輸入制限によって失われていきます。

他方、発展途上国では産業保護政策によって国内の保護の対象となる産業に対して優遇措置をとり入れます。そうしますと、先進工業国はこれまでの輸出に対して制限が加わりますので、直接、現地で企業（合弁も含む）を設立し、その優遇措置による恩恵を受けた方が利益をうけることになります。そこで貿易から直接投資に代替するわけです。さらにホスト国（投資受け入れ国）の政府は企業の資金獲得のために外国資金を必要としますので、外国からの投資を歓迎することになります。

もっともその他の動機として、現地市場の確保、販路の拡大とか低賃金雇用の活用などがあげられます。しかし、国内の工業化を、とくに外貨獲得のための輸出促進に結びついた直接投資をのぞんでいる発展途上国においては、輸出を補うような外国投資に重点をおいています。しかし、投資国にしますと、ホスト国に投資して企業を設置し、そこから輸出がなされますと、ブーメラン効果――つまり投げたブーメラン（直接投資）が再び手元に戻ってくる（自国への輸入）――といった現象が生じますので、それだけ自国の競合産業がおびやかされることにもなります。ましてや低賃金といった低コストによって国際競争力をもつと、なおさら投資国での自国市場が損害をこうむることになります。

ホスト国では、先進国の直接投資によって自国の生産や経営のノウハウという技術を導入できることをのぞんでいます。それが自国の産業発展を効率化させますので、できるだけ先進技術の導入をはかります。ところが、それが輸出というブーメラン効果を生じますと、どうしても投資国は、その現地での国内市場を対象とした企業進出にとどめたい、つまり輸出と投資との関係からいいますと、投資国でのこれまでの輸出に代替するよ

うな直接投資の範囲にとどめるようになってしまいます。これが輸出代替型の直接投資というわけです。

この輸出代替型（ホスト国からすれば輸入代替型）は、現地の国内市場向けの生産にとどまるような直接投資を先行させるようになります。したがって輸出によって外貨を獲得し、さらに国内の工業化を輸出志向にもっていこうとするアセアン諸国では、日本の直接投資の方向に批判的であります。その根拠は、実証分析によりますと、直接投資によるブーメラン効果が意外と小さいとし、むしろ逆にアジアに進出している日系企業の対日貿易が大幅な入超になっているとの結論を出しています。日本が世界での資本輸出国というレッテルをはられている以上、発展途上国への直接投資はあまりミクロ的な議論をして、投資国の役割を忘れてはならないと思います。

(2)　アセアンへの日本の直接投資

アセアン諸国に対する日本の直接投資は表6-8です。また、その投資の内容が表6-9で示されます。この二つの表から次のことがいえます。アセアン諸国への直接投資の全額の65パーセントを占めているのが、インドネシアで、シンガポールの14.5パーセントを大きく引き離しています。これは表6-9でもわかりますように鉄・非鉄部門への投資です。インドネシアは鉱物資源に恵まれた国です。日本のアセアン諸国への直接投資で、とくに1970年代後半以降の直接投資は資源・資本集約的産業に進出しています。石油危機以後、鉱物資源全般にわたっての供給問題が表面化するようになって注目された分野が、この鉱物資源加工産業への進出です。資源稀少国日本にとって国内の経済安全保障上、欠くことのできない重要分野になったわけです。そのため、そうした動機からする投資を資源志向型直接投資とまで称されるようになりました。インドネシアでの

**表6-8**　アセアンへの日本の直接投資額

| 項目 | 年 | インドネシア | マレーシア | フィリピン | シンガポール | タイ | ブルネイ | アセアン合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日本からの直接投資累計額（単位：100万ドル） | 1980 | 3,895 | 504 | 537 | 796 | 363 | − | 6,095 |
| | 1981 | 4,424 | 650 | 615 | 936 | 396 | − | 7,021 |
| | 1982 | 6,858 | 681 | 687 | 1,202 | 427 | 100 | 9,955 |
| | 1983 | 7,268 | 764 | 721 | 1,383 | 521 | 100 | 10,757 |
| | 1984 | 7,641 | 904 | 786 | 1,705 | 593 | 102 | 11,731 |
| | | (65.1) | (7.7) | (6.7) | (14.5) | (5.1) | (0.9) | (100.0) |

注：(　　)内はアセアン諸国での日本の直接投資比率。

**表6-9**　日本の対アセアン直接投資の内容　（単位100万ドル）

| | インドネシア | タイ | フィリピン | マレーシア | シンガポール |
|---|---|---|---|---|---|
| 食品 | 34( 1.6) | 53( 1.5) | 15( 1.2) | 22( 1.8) | 28( 9.3) |
| 繊維 | 466( 1.7) | 156( 2.0) | 21( 1.2) | 137( 2.0) | 17( 2.4) |
| 木材・パルプ | 87( 2.0) | 6( 3.0) | 8( 1.1) | 47( 1.4) | 11( 1.0) |
| 化学 | 106( 2.1) | 34( 2.0) | 66( 3.5) | 178(14.8) | 462(46.2) |
| 鉄・非鉄 | 1,179(10.3) | 31( 2.8) | 78( 3.7) | 66( 2.8) | 45( 4.1) |
| 機械 | 22( 4.4) | 51(10.3) | 5( 2.5) | 10( 3.3) | 236( 6.6) |
| 電機 | 42( 3.2) | 9( 3.0) | 9( 1.8) | 74( 2.4) | 182( 4.7) |
| 輸送機 | 84( 4.4) | 39( 4.3) | 73(18.3) | 84(21.0) | 114( 1.4) |
| その他 | 158( 1.2) | 69( 6.9) | 21( 1.3) | 27( 1.8) | 182( 8.7) |
| 製造業計 | 2,179( 3.2) | 428( 2.5) | 295( 3.2) | 645( 3.1) | 1,277( 5.8) |

注：1．数値は1984年3月末のもの。
　　2．(　　)内の数値は1977年3月末に対する増加率。
出所：トウン・ヴァン・トウ『東南アジアへの直接投資』1985年。

アサハン・アルミ精練プロジェクトやシンガポールでの石油化学事業（表6-9でシンガポールの化学部門の投資増加率が大きい）がそれであります。またマレーシアの化学部門での増加率が大きいのは、貿易のところでも述べましたが、1980年から液化天然ガス関連への直接投資が増大したからです。

しかし80年代に入って直接投資が伸びてきた分野は、表6-9でもわかるように機械（タイ・シンガポール）、輸送機（マレーシア・フィリピ

ン)、電機（全般的に増加）などの部門です。これは現地での産業構造を高度化させるため、政府が保護・育成政策をとりはじめたからであります。シンガポールは日本への投資要請として、既存工場の近代化や自動化・ロボット化の推進をあげています。中進工業国として第二次輸入代替工業化（後述）へと着々と進んでいることがわかります。

また、投資拡大に対する日本への要請をみますと、マレーシアは資源開発やインフラストラクチュア部門（電力、ガス、水道、電信電話、航空、港湾）の整備への投資を、フィリピンは製造工業、農業開発への投資を、インドネシアはエネルギー地熱資源の開発投資を、タイは輸出志向産業の育成と農産物加工産業の発展拡充のための投資を、それぞれ要請しています。

これらの要請からわかりますように、アセアン諸国が、第一段階の輸入代替工業化から輸出志向工業化へ、さらに中間財（鉄鋼、アルミ、基礎化学品など）の第二段階の輸入代替化へと急速な発展経路をたどっています。それだけに外資導入に対しては、この工業化の促進にプラスになるような効率的な運用をのぞんでいます。しかし投資国にとって多国籍企業を背景としたミクロ的投資行動は、企業利益にもとづいた国内市場向けの直接投資のパターンを形成しています。つまりホスト国からすれば直接投資が輸入代替型となっているケースです。しかし、投資国によっては、発展途上国がのぞむような輸出促進に結びついた投資行動をとる貿易志向型であるケースもあります。

このように、投資国とホスト国との間で、どのような投資パターンがとられるかは大変重要なことです。これらについて日本のアセアン諸国への直接投資がどのようなパターンになっているか考察してみましょう。

### (3)　直接投資と貿易志向型

直接投資のホスト国は、その投資が自国の経済発展に結びつくものであり、そのための輸出補完的な投資をのぞんでいます。逆に、投資国からみれば、製造業部門への投資で、かつそれが輸出代替的なものとなることが多く見うけられます。

例えば、日本の経済学者の中でも、これまでの企業を中心としたミクロ経済的分析に対して日本経済のマクロ的必要に応じた動機からのアプローチをとっている人もあります（章末参考文献『日本の海外直接投資』参照）。その意見は次のようです。日本の発展途上国に対する直接投資は、日本の比較劣位産業から直接投資の進出をし、ホスト国でそれに該当する産業を創始し、育成していき、できれば輸出産業にまで成長させるという、ホスト国の経済発展志向的な直接投資である、との議論であります。したがってこの議論ですと、日本の直接投資はホスト国で輸入代替的な性格をもつものでなく、むしろ貿易促進に役立った順貿易志向型(pro-trade-oriented investment) であるとのことです。逆にアメリカの直接投資は多国籍企業による利潤追及中心のもので逆貿易志向型(anti-trade-oriented investment) であるとの仮説です。

こうした議論はこれまで理論的な枠組のなかでなされ、その実態を裏づける実証分析がなかったのであります。それはアセアン諸国に関する直接投資のアベイラブルな統計資料の不十分さにありましたが、一方ではマクロ的な立場からする直接投資の論点が不明確であったことにも見出されます。ところが最近、その実証的裏付けをともなった本格的な研究が出されました。アセアン諸国を対象とした日本の直接投資は、これまでの間、ホスト国の資源産品とか労働集約財を日本に安価で、しかも安定的に輸入され、同時にホスト国の順を追った工業化（つまり輸入代替から輸出志向的工業化へと）に貢献してきた、という結論です。日本の直接投

資はアメリカのそれと異なって、ホスト国の経済発展を志向するような役割をはたしてきたということです。

しかし、このようなマクロ的なアプローチをささえるのが、ミクロ的な企業の立場なのですが、現実に投資活動を行なっている企業のミクロ的な分析の結果も出されています。その議論は、直接投資者である日本の企業は、その投資が日本からの輸出と結びついているというわけです。ホスト国からの批判であります輸入代替的な直接投資であって、それがはたして貿易志向型（ホスト国の輸出促進に結びつくもの）であるかは疑問であるとの説であります。

現実に、日本の対アセアン直接投資の実態を分析した資料によりますと、次のような結果が発表されています。現地に進出した日系企業が原材料や部品の購入を、どこからしているかの調査報告であります。それによりますと、供給先に親会社であります日本の企業があがってくるわけです。実績でみますと（1974年）、日本から51パーセント、現地市場から41パーセント、第三国市場から8パーセントとなっています。79年でも40パーセント、51パーセント、9パーセントと現地市場供給が増えていますが、日本からの輸入も多いとの分析であります。

しかし、他方では、海外直接投資による現地生産に代替されて減少しつつある日本の輸出の分析も出されています。それによりますと、繊維、木材、パルプ、化学、鉄鋼、非鉄などの資源確保や安価な労働力を利用する業種では、直接投資の輸出に代替する性格が弱いとの結果がだされています。しかし、輸送機械などは市場確保型であり、一般機械、電気機械などにあっては、むしろ輸出を補完するものであるというわけです。これから日本の直接投資が大きな役割をはたすべきアセアン地域において、こうした直接投資が、ホスト国の輸出志向型工業化と直接リンクする型で、

もっと役立つものとして考えられるべきであると思います。

といって、先進国の投資がすべてホスト国にプラスになるとは限りません。といいますのは次の実証分析でもわかりますように、ホスト国の経済状態がその投資を十分に受け入れて余りある経済状態にあることが必要であることを忘れてはなりません。例えば表6-10のような結果も出るからです。

表6-10は、日本がアセアン諸国に対して公共投資を10パーセント増大した場合に、それぞれの国にどのような効果が生じるかを推計したものです。これによってわかることは二つのパターンがあることです。一つは、シンガポールにみられるように、GDPをはじめ、すべてに好結果を生じているパターンです。ほかは、国内需要を増加させ、それが輸入増加と物価の上昇をまねくといった悪い結果を生み出すパターンです。したがって、シンガポールのように、外国からの投資の増大が、国内需要を増加し、こ

**表6-10　外国投資の国内総生産に対する影響**

| | 年 | インドネシア | マレーシア | フィリピン | シンガポール | タイ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国内総生産 | 1983 | 0.4 | 0.1 | 0.3 | 0.8 | 0.5 |
| | 1984 | 1.2 | 0.2 | 0.9 | 1.1 | 0.6 |
| | 1985 | 1.9 | 0.3 | 1.2 | 1.5 | 0.7 |
| 国内需要 | 1983 | 1.4 | 0.3 | 0.8 | 0.9 | 0.8 |
| | 1984 | 1.9 | 0.4 | 1.9 | 1.2 | 0.9 |
| | 1985 | 2.5 | 0.4 | 1.6 | 1.6 | 0.8 |
| 物価 | 1983 | 3.0 | 0.3 | 3.0 | 0.1 | 0.7 |
| | 1984 | 1.8 | 0.4 | 6.9 | −0.2 | 0.8 |
| | 1985 | 1.7 | 0.4 | 5.5 | −0.9 | 0.8 |
| 輸入 | 1983 | 2.4 | 0.3 | 1.8 | 1.0 | 1.4 |
| | 1984 | 3.3 | 0.5 | 4.4 | 1.4 | 1.6 |
| | 1985 | 4.7 | 0.6 | 4.1 | 1.7 | 1.4 |

出所：アジア経済研究所、1983年。

れが供給面へ反応し、それが物価の引き下げに役立ち、インフレ圧力を抑制、国内総生産の増大を導く、といった好循環を生み出すことになります。しかし、その他——とくに累積債務を多くもった国——は、投資増大によって国内総生産は上昇したものの、それが国内需要を喚起し、輸入需要を増大して、さらに物価をも上昇させ、かえって貿易収支の悪化をまねくといった悪循環を生じてしまうことになります。

しかし、そうだからといって日本からの投資を減少させるべきだというのではありません。むしろ資本不足国にとって外国からの投資は、この表でもわかりますように経済成長を高めることになりますので、投資インパクトも大きいわけです。ただ、その投資増大を国内の経済政策でどう対処すべきかに問題があるわけです。いうなればホスト国の外国資本の使い方にあります。それは発展途上国の経済発展への自助努力にかかわることです。直接投資といい、こうした公共投資といい、現実にはそれを受け入れるホスト国の自助努力にまつべき問題であります。

## 3．日本とアジア中進国

### (1)　貿易に関する問題点

最近、世界経済が沈滞する中でひときわ目立って成長を持続させてきたのが中進国と呼ばれる新興工業国のグループです。ここでは中進国をアジアに限定し、さらに韓国と台湾を取りあげます（シンガポールはアセアングループとして、前節で説明しましたので、ここでは取り扱いません）。

そこで、日本との貿易関係を中心とした課題はたくさんありますが、とくに次の三つの問題に焦点をおいて検討することにします。これらの問題は比較的新しい議論ですので、すべて正確な論点といえない面もありますが、重要な課題です。

ここで取りあげる問題は、第一に、アジア中進国よりも先進国で、先端技術の進んだ工業国で、近隣国である日本のおかれた立場についてであります。アジア経済市場では、現代世界経済の縮図ともいえる先進国、中進国、準中進国が存在し、経済的な競争、補完の関係が複雑に入りくんでいます。とりわけ競合関係では「重層的追跡」とまで表現された局面が現れています。

そこで、こうした競合関係をどういったメカニズムをもって、日本が対応していくべきかを考えなくてはなりません。具体的には、日本—NICs—準NICsといった三つのグループ間で工業製品についてどのような水平貿易や垂直貿易をとったらよいかという問題がでてきます。前節で説明しました垂直分業もその一つですが、さらに国際的工程分業論や、アジア経済市場での日本の資本財供給基地論といったことが当面の問題であるようです。

第二は、アジア中進国の輸出と輸入が、その国の工業化とどのような関係をもって発展しているかの問題であります。これについては中進国としての貿易政策のたて方の難しさがあります。たとえば、78年まで、約10パーセント以上にも達する成長率を維持していた韓国や台湾も79年以降、成長率がいちじるしく低下しています（表6-11を参照のこと）。そこで、その解明にあたって複線的成長メカニズムといった議論も展開されています。この議論は、これからの中進国の経済発展にとって重要な論点であると思われます。

また、最近、中進国の成長率（とくに一人当たりの所得）の伸びが、輸出の急成長に比べて停滞しているところから輸出志向型工業化の見直しといった議論が出ています。そこで再び成長のエンジンとしての貿易についての議論が出てきます。

**表6-11**　アジア主要国の実質国内総生産の伸び率

(%)

| 年　度 | 韓　国 | 台　湾 | フィリピン | インドネシア | タ　イ | マレーシア | シンガポール |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1971 | 10.1 | 12.9 | 5.8 | 7.0 | 4.7 | 7.1 | 12.5 |
| 1972 | 6.1 | 13.3 | 4.9 | 9.4 | 4.8 | 9.4 | 13.4 |
| 1973 | 15.3 | 12.8 | 9.6 | 11.3 | 9.4 | 11.7 | 11.5 |
| 1974 | 8.3 | 1.1 | 6.3 | 7.6 | 5.4 | 8.3 | 6.4 |
| 1975 | 8.1 | 4.2 | 5.9 | 5.0 | 7.1 | 0.8 | 4.1 |
| 1976 | 13.9 | 13.5 | 6.1 | 6.9 | 8.7 | 11.6 | 7.5 |
| 1977 | 10.1 | 9.9 | 6.9 | 8.8 | 7.2 | 7.8 | 7.9 |
| 1978 | 11.3 | 13.9 | 6.2 | 7.8 | 10.1 | 6.7 | 8.6 |
| 1979 | 7.1 | 8.1 | 7.5 | 6.3 | 6.1 | 9.3 | 9.4 |
| 1980 | △ 3.5 | 6.6 | 4.4 | 9.9 | 5.8 | 7.8 | 10.3 |
| 1981 | 7.1 | 5.0 | 3.7 | 7.9 | 6.3 | 6.7 | 9.9 |
| 1982 | 5.3 | 3.9 | 2.8 | 2.2 | 4.2 | 4.6 | |

注：フィリピン、台湾は国民総生産、シンガポール、インド、パキスタンは会計年度。
出所：IMF『Internationl Financial Statistics』など。

第三の論点は、その議論の中心である先進国の経済成長と中進国の貿易との関係についてであります。この両国の成長率は先進国市場の停滞に反応して、とくに第二次石油ショックの79年以降低下しています。そこで、貿易の成長機関車説について再検討する必要があると思われます。とくにアジア市場にて近隣国として経済大国の日本との関係が深化している両国にとって、日本との貿易は、まさに成長のエンジンたりうるものと考えられています。その貿易の成長エンジンがどのように変化しているか考察する必要があります。

(2)　日本との貿易関係での重要な課題

以上、三つの視点をさらに詳しく考えてみたいと思います。

第一の論点は、日本がアジア市場にて国際工程分業型工業生産の中軸をなしていることに関してであります（この説明は小島清「西太平洋諸国の経済発展」(1984年)を参照)。アジア市場にて唯一の先進国である日本

の割合は、貿易・投資面で中軸にならなければならないのですが、最近の東アジアが対米輸出に大きく貢献しています。そのパターンは日本が東アジア諸国に原材料、中間財、部品、資本財などを供給し、そこで加工され、アメリカや日本その他第三国市場に輸出される、というのです。1980年の台湾の工業化率（GDPに占める製造業部門の割合）が38パーセント、韓国が28パーセントで、日本の29パーセントと比べてみると、かなり高い水準です。さらに対米に対して出超、日本への輸入依存度は1979年には13.5パーセント（67年は10.6パーセント）と高くなっています。こうした趨勢は日本の製品輸入率（総輸入額に占める工業製品の割合）が約23パーセント（1980年）から約40パーセント（1986年）にはね上がったことからも証明できます。しかしこの比率もアメリカでの約75パーセント、ECでの約70パーセント（1986年）と比べますと、日本はまだ低い水準にあることを認めざるをえません。

さらにほかの興味ある事例もあげられます。これはミクロ面での日本のある企業ですが、マレーシアで部品を作り、タイで組み立て、製品化して日本や他の第三市場に輸出するというケースです。これなどは進出企業の直接投資と直結された国際分業が、生産工程で現地の分業を完全に国際化している典型的な事例であるといえます。

確かに、韓国や台湾は日本市場に進出し、日本への追跡国としての国際競争力をもっています。そのため日本の産業で、その競争力が弱まってきている企業は、政府の保護を必要とするでしょうが、しかし自由貿易体制をとる日本では、競争原理を生かすことになりますので、その産業構造を調整する措置が考えられます。すでに繊維産業はその主力を先端産業部門の仕事に切り替え、完全に構造不況から立ち直っている例があります。こうした日本の産業調整は韓国や台湾が、現在とっている第二次

輸入代替工業化（資本集約財の輸入を国内生産に切りかえる工業化）の進展とその輸出化によって、さらに拍車がかけられてくることになります。

このように日本ではアジア中進国の追跡をうけ、競争力の低下に追いこまれる産業分野も出ています。しかしアジア市場における日本は先進工業国として、資本財の供給基地の役割をはたしています。つまり、アジア中進国は日本から輸入する資本財——機械とか金属類——の比率が高いわけです。これについての実証分析から興味ある結果が出されています（篠原三代平「アジア諸国の成長軸、日本」1985年）。その結果とは、機械類、金属類の韓国と台湾の対世界の輸出入比率が、対日本のそれと比較してかなりの差異がある、ということです。

その比率が対世界では大きいのに、対日本ではその数値が小さい、というのです。つまりこの輸出入比率とは、輸出の輸入に対する比率ですので、数値が大きいのはその対象商品において輸出が輸入を上回ることを意味しています。その数値は表6-12です。この表によりますと、韓国、台湾ともに共通した結果がでています。そのことは機械類、金属類とも対世界の輸出入比率が高く、対日本のそれが低いことです。このことは、この二つの国が中進工業国として資本財の自給率を高め、輸出化に成功したのですが、まだ日本への輸出が低く、むしろ日本への輸入依存度が高いことを示していることになります。もっともこの数値を出された篠原教授でさえ、対日本の輸出入比率があまりにも低いのに驚かされた、とのことが述べられています。このようにわれわれは、この2国の追跡が急速で、激しかっただけに、もっと高い数値を予測していたわけです。少なくとも対世界のその比率が高いだけに（例えば表6-12のAでみた1980—81年の数値で、韓国の金属類は133.9パーセントという異常に高い数値です）、対日本のその比率が低いのに驚くのは当然のことです。

**表6-12**　機械・金属類の「輸出入比率」

A「対世界」輸出入比率（%）

| | 韓国 | | 台湾 | |
|---|---|---|---|---|
| | 機械類 | 金属類 | 機械類 | 金属類 |
| 1966－70 | 6.8 | 10.7 | 31.7 | 31.2 |
| 1971－75 | 21.9 | 53.0 | 64.6 | 28.8 |
| 1976－79 | 54.2 | 61.9 | 85.4 | 34.7 |
| 1980－81 | 73.9 | 133.9 | 86.3 | 23.4 |

B「対日本」輸出入比率（%）

| | 韓国 | | 台湾 | |
|---|---|---|---|---|
| | 機械類 | 金属類 | 機械類 | 金属類 |
| 1966－70 | 1.6 | 3.3 | 2.4 | 1.6 |
| 1971－75 | 11.0 | 4.7 | 7.9 | 4.3 |
| 1976－79 | 12.9 | 8.3 | 9.6 | 7.8 |
| 1980－81 | 15.2 | 39.1 | 10.5 | 3.5 |

注：台湾の80－81の欄は1980年。
出所：篠原三代平『アジア諸国の成長軸日本』1985年。

これは機械類でのエレクトロニクスや家電部門での機械設備類が日本からの輸入に依存している状態や、さらに鉄鋼製品の自給力が向上しているにもかかわらず、まだ日本への依存度が高いといった状態を示しています。このことは需要サイドで、前述しましたように日本の製品輸入の比率が、他の先進諸国に比べてきわめて低いことにもみられます。しかし、こうした数値から日本がアジア中進国に対して資本財の供給基地であることは確かです。したがって、また別の見方をすれば，アジア中進国の成長軸でもあるといえるわけです。日本のはたすべき役割も、このあたりにあることを自覚しなければなりません。このことは次の第二の問題ともかかわり合ってきます。前項で生産と貿易の発展パターン（第2節1の(1)「対日貿易のインバランス」を参照のこと）について、発展途上国がたど

った輸出志向的工業化がどのようなものであるかを説明しました。しかしアジア中進国の場合は、すでに第二次輸入代替工業化へと進み、さらにその輸出化への段階に達しています。もっとも、こうした発展パターンは国内の生産と消費、さらに外国市場をも含めたものですので、それぞれを明確に区分できるものではなく、重複した形で進められています。

現在、中進国がとっている発展パターンは輸出志向政策と第二次輸入代替政策とが同時並行的に採られている段階と考えてよいと思います。この第二次輸入代替とは、これまで輸入してきた資本財を国内で生産するということです。第一次輸入代替工業化が軽工業品の国内生産ということでしたが、さらに発展して重化学工業品の国内生産に推移してきたわけです。こうした段階では、一方で労働集約財の輸出産業と、他方で資本集約財の輸入代替化という二つの工業部門が同時に国内で進められるわけです。そのための投資がなされ、拡大する成長メカニズムを複線的にしていると理解されます。

この複線的とは、一次産品の輸出を主体としたときの輸出拡大が他の経済部門に有機的に波及しない、つまり単線的であるとの比較から考えられた呼び方です。したがってこうした現在の発展を複線的成長メカニズムと称したわけです（この分析はアジア経済研究所の研究員によって究明されています）。

そうした段階できわめて重要なことは、輸出志向と輸入代替という全く性質の異なった政策体系が並存して進められますので、そのバランスをどうとるかによって国内経済の成長メカニズムの機能が異なってくることになります。そのことが韓国と台湾の現状にあてはまるというのが、ここでの議論です。

韓国と台湾についての成長率の停滞、低下を前に説明（表6-11）しま

したが、とくに韓国での高いインフレは、輸出向け労働集約的軽工業の拡大に比べて、重工業部門の輸入代替の拡大が速すぎたため、超過需要圧力が生じ、そうした状態のもとで経済成長が進んだためだという説明がなされています。つまり新しい機械設備の莫大な購入が国内のインフレを強めたというわけです。その点、台湾の方が、輸出志向と輸入代替との政策にバランスがとれていたため高いインフレを生じなかったことになります。

こうしたインフレの関門は経済成長につきまとうものですが、工業化を高度化するためには先進国からの高価な資本財を輸入しなければなりませんので、どうしても輸入代替工業化に偏向し、成長メカニズムの不安定化をもたらすことになります。以上のことは、中進国自身の問題に課題があったわけですが、次に先進国とのかかわり合いから第三の問題として取りあげました貿易が成長のエンジンたりうるか、という議論がでてきます。貿易の機関車論には、19世紀と20世紀とを比較して、中心国（先進国）と周辺国（後発国）との間で、貿易のはたす成長のエンジンを使いわけたR. ヌルクセの有名な議論があります。

この議論は、19世紀には中心国と周辺国との間で貿易が成長のエンジンとしての役割をはたしましたが、20世紀に入って成長のエンジンとしての貿易の機能が小さくなってしまった、とのことでした。これについて多くの反論がありましたが、ヌルクセの見方はその当時としては、正しかったようです。したがって後発国は独自の力で経済成長を達成する輸入代替的工業化を進めるべきだと主張したわけです。

これに対して最近、中進国の経済成長がスローダウンするにあたって、再びこうした議論がでてきました。それは視点を変えて先進国の経済的停滞が発展途上国の輸出の減少をもたらすとのことです。つまり先進国に

おける経済成長が、発展途上国の輸出成長の原動力になるとの仮定です。これはW. A. ルイスに代表される議論です。ただし、ここでは発展途上国を一次産品の輸出国と限定していますので、この論に対して批判も出ています。それは、貿易が成長のエンジンであること自体や、先進国の経済と発展途上国の経済との深い結びつきについてですが、別に反論する余地もありません。輸入代替を進めた発展途上国と、積極的に輸出志向的工業化を進めた国との発展のスピードは、後者の方がはるかに早かったという結果を生じています。つまり、発展途上国が先進国市場への輸出という外向きの政策（outward-looking policy）をとることによって発展の速度を早めたということであります。この点では、確かに1950年代の発展途上国の開発理論をささえた輸入代替工業化といった内向きの政策（inward-looking policy）は、60年代、70年代の経験からミスリーディングであったことになります。しかし、この輸入代替は発展途上国にとって経済発展の初期の段階に必要なワンステップであることも確かです。ただ、経験的にもアジア中進国の方が、ラテンアメリカ中進国よりも経済的発展が早く、発展の程度も高かったということは、いち早く外向きの政策をとったからだったともいえます。

そこで、早いテンポで輸出志向的工業化が進み、次の第二次輸入代替工業化を導入した中進国が、ここにきて成長にブレーキがかかったことになります。その原因をどこに見出したらよいのかという段階にいたっています。

もちろん、技術志向型へと順調に進み、かつ先進国市場への進出が可能になれば、問題はないわけです。ここでの足ぶみは、確かに表6-11にみられますような低成長に落ち入ったことにありますが、この原因は世界不況による先進国市場の需要停滞によるところが大きいわけです。つまり、

ここで貿易がもたらす成長のエンジンに問題が生じたことになります。

しかし、すでに経済的自立を達成した中進工業国が、先進国との経済的関係で、単純なエンジンといった結びつきを考えるのは問題であるとの議論もでてきました。つまり貿易成長のエンジンの歯車と考えるには先進国と中進国との経済的関係が不安定すぎるとの考えです。そこではむしろ中進国の輸出の構造的変化や輸出の市場シェアなど細かい分析が必要であるからです。第二の問題点もこの研究分野の一つであるでしょう。といって、中進国の前途は決して悲観的なものではありません。一つの転換期が到来したと見るべきでしょう。これまで日本がとってきた経済発展と同類の発展パターンをたどるには、この時期の発展パターンと政策策定が難かしい時点に達したと考えるべきだと思います。

## 4．日本と中国の貿易関係

### (1)　最近の日中貿易動向

79年以来、中国は国内経済体制を改革すると同時に、対外的にも開放政策を進めるようになりました。その結果、日中貿易も図6-11にみられるように、飛躍的に増大しています。とくに注目されるのは、81年以降、中国の対日貿易黒字が続いていたのですが、84年から大幅な赤字となり、今後に問題を残していることです。

85年の中国への輸出は124億7,700万ドル（前年比72.9パーセント増)、輸入は64億8,300万ドル（前年比8.8パーセント増）で、中国の輸入の急増がみられます。対日貿易は総額で189億6,000万ドル（前年比143.9パーセント増）で、日本が第一の貿易相手国です。

まず，84年の実績をみてみましょう。日本の中国への輸出が72億1,700万ドルで前年比146.9パーセント増、輸入が59億5,800万ドルで前

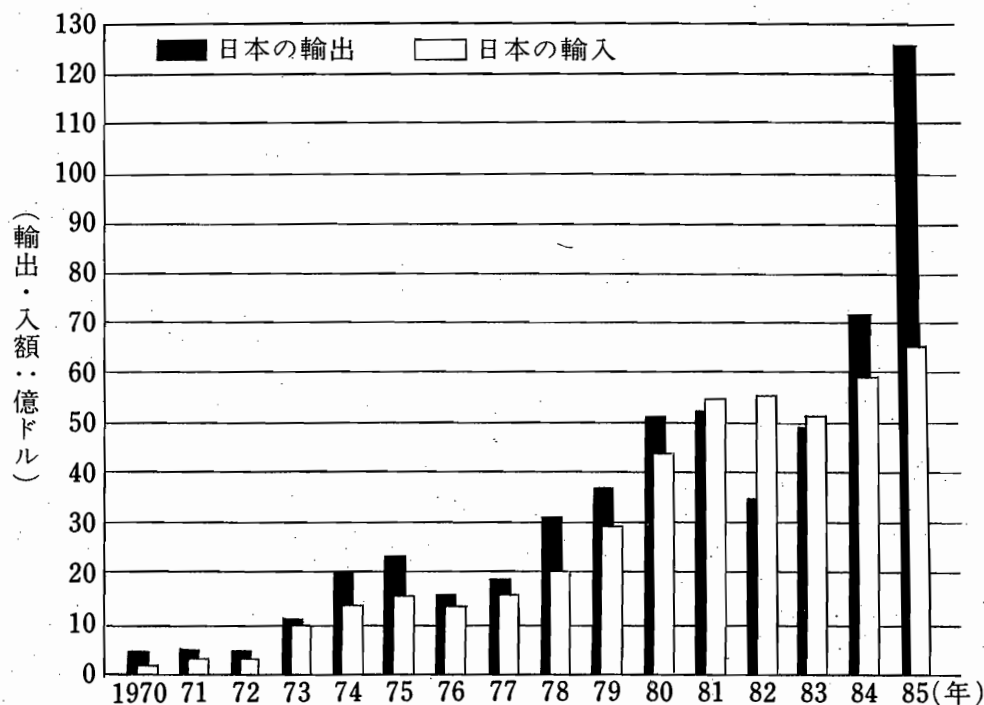
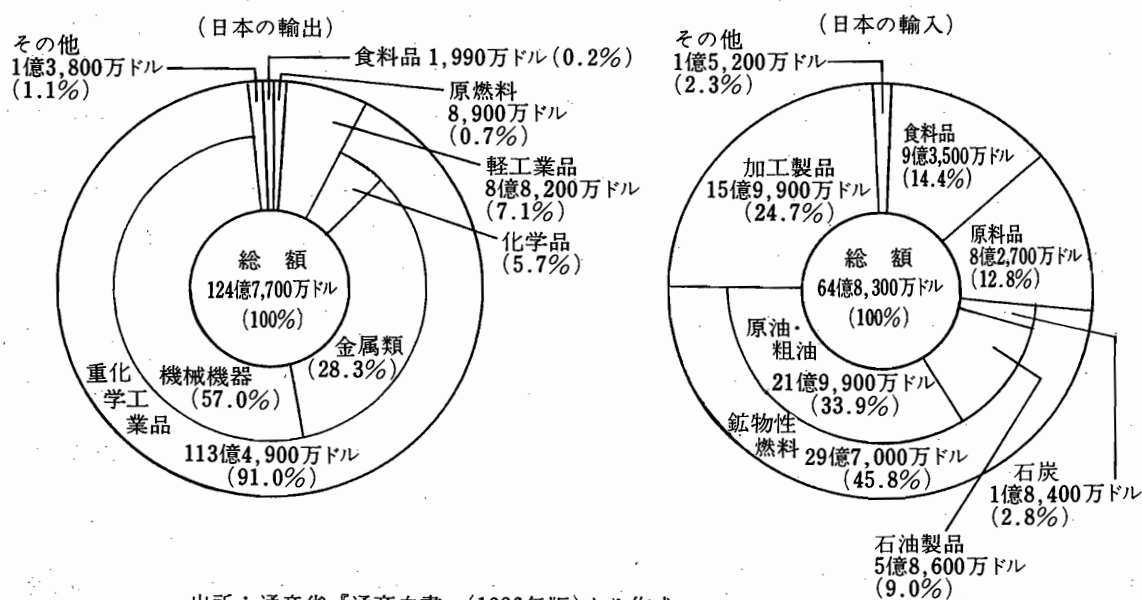
図6-11　日中貿易の推移

出所：通産省『通商白書』(1986年版)。

図6-12　日本の主な対中国輸出入品と構成比(1985年)

出所：通産省『通商白書』(1986年版)より作成。

年比117.1パーセント増です。バランスは中国が12億5,900万ドルの入超（赤字）でした。84年から中国の輸入の急増が注目されはじめました。

この赤字増大は中国の高成長の原動力となっています旺盛な近代工業化への設備拡充の増大にありました。

このことは機械設備、工業資材の輸入の増大となって現れます。日本の中国向け輸出は図6-12で示すように、重工業品が91.0パーセントと圧倒的に大きいです。対前年比も176.9パーセントと急増しています。その中でも機械機器が対前年比240パーセントと大きく伸びています。総輸出額の57パーセントを占めています。一般機械、電気機械、自動車、精密機械が急増しています。86年から始まった第七次五か年計画では製造業分野で既存の工場改善や老朽化工場の改造に重点が置かれていますので、設備投資への需要が増大し、これらの部門での日本の輸出増大となったわけです。

一方、日本の輸入は図6-12でわかるように鉱物性燃料が総輸入額の45.8パーセントを占めています。その中で原油・粗油が33.9パーセントとなっていますので、ほとんどが石油の輸入とみなしてよいでしょう。石炭も中国からの重要な輸入品です。83年に輸入数量が22パーセントも増加しましたが、金額では前年とほぼ同額です。そのことは原油価格がそれだけ下がったことになります。このことは前述の原油・粗油にもあてはまります。中国にとってエネルギー生産は国内経済にとって重要でありますので、この部門への投資が強化されています。それは中国にとって重要産業部門としてのエネルギー産業ですが、最近のエネルギー価格の引き下げや需要の減退は、不安定材料になるでしょう。しかし中国経済のボトルネックとされてきたエネルギー部門に大型投資を集中する計画が第七次五か年計画で立案されていますので、エネルギー部門の生産効果が

本当に上がれば、経済を活性化することになります。

他の日本の輸入品では原料品（構成比12.8パーセント）があります。この中で比較的多いのが繊維原料（生糸、アンゴラうさぎの毛、麻など）とその他、大豆、落花生、木材などです。ほかに加工製品（構成比24.7パーセント）とくに繊維製品（14.8パーセント）や衣類（7.1パーセント）が目だっています。輸入額も昨年より増加していますので、いわゆる労働集約的軽工業品の輸出パターンであることがわかります。

要約してみますと図6-11でわかるように、83年から輸出入ともに急速な伸びを示しています。これは70年代に入って対外開放政策によって貿易部門の進展がはかられたことによりますが、日中貿易を軌道にのせたことは、74年の日中貿易協定、78年の日中長期貿易取決めによって石油・石炭の輸入と機械・プラント等の輸出の枠組みが設置されたからです。

もっとも経済建設を急ぐあまり、外貨準備高15.57億ドル（78年末）にもかかわらず、大量のプラント買い付けがなされ、79年に契約保留問題が発生しています。世界の有数の成長国として、対外貿易の急伸を示しています。81年より始まった第六次五か年計画から基本建設投資の拡大が進められ、それによって建設部門が活発化し、鉄鋼の需要が増大しています。とりわけ造船、石油開発、機械工業部門の発展がのぞまれています。したがって日本からの輸出も鉄鋼及び同製品、機械・設備（一般機械、電気機械、輸送機械、科学光学・精密機器）の対前年増加率64.5パーセントが注目されます。最近、再びプラント輸出が明るさをとり戻して来ましたので、この鉄鋼と機械・設備の輸出が著しく増大するものと予測されています。

他方、日本の輸入ですが、中心は原油です。73年から輸入していますが、当時の構成比3.3パーセントからみますと、83年には40.9パーセン

トですので、この10年間にかなり増大しています。しかし日本の原油総輸入に占める割合は5.2パーセントにすぎませんのでまだ増大する可能性は大きいです。

中国側からしますと、84年のエネルギー生産は石油、石炭、発電ともに前年水準を上回り、さらにこの部門に大型投資をつぎ込むという5か年計画を立てていますので、かなり進展するでしょう。しかし、世界的な経済の低位安定や省エネ、石炭への代替などで需要が低迷し、価格も下降傾向にあります。これからも当分の間、石油需要が停滞するでしょうから、中国の輸出も石油依存型を変える必要があります。

石油の代替として石炭が見直されています。日本の中国からの石炭輸入も83年には構成比4.2パーセント（78年に1.8パーセント）と石油に比べてはるかに小さい数値ですが、日本の輸入が漸次増大している分野です。ただし85年を目標とする長期貿易取決め1,000万トン（84年は600万トン）もすでに大幅な縮小となっています。既に、84年の600万トンは原料炭150―170万トン、一般炭230―250万トンと83年11月に下方修正しています。（ジェトロ「中国の対外経済活動」1984年に詳しい説明があります）。

中国にとって、この鉱物性燃料部門が日本からの外貨獲得になるわけですので、エネルギー産業部門の大型投資もよく理解できますが、今世紀末までに、現在の日中貿易額100億ドルの4倍である400億ドルにするという計画には、中国が十分なるプラント輸出を実現し、輸入代替工業化から輸出促進に一層の拍車をかけませんと、目標達成が難しいでしょう。

経済特別区や対外開放政策と新しい経済計画の実施で、確かに貿易が拡大され、外国との門戸開放も進みましたが、新しい技術の導入と外国資本

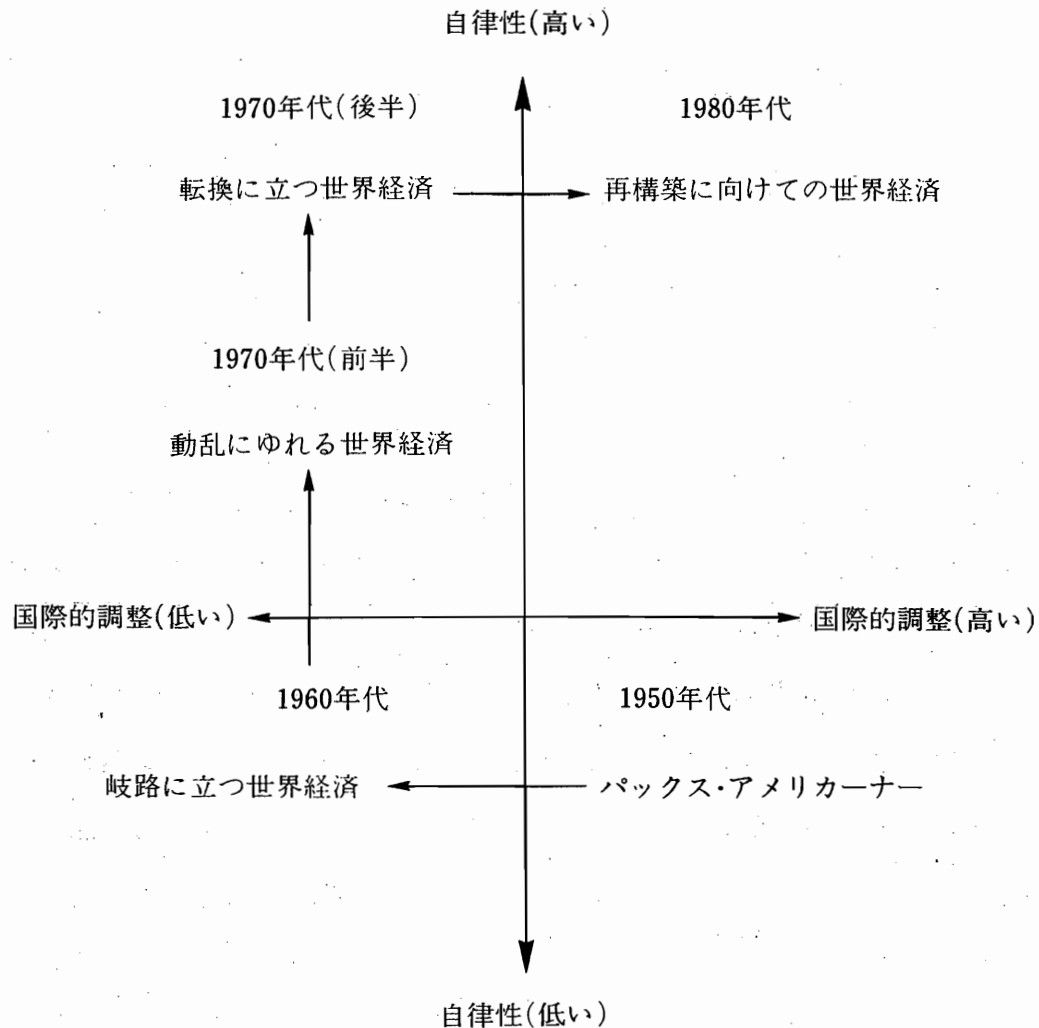
の投資によって国内の工業化水準を高めることが当面の問題といえるでしょう。

## 5．結び——経済発展のパターン

これまでの説明のように、アジア（ここではアジアといっても東南アジア、東アジアを取りあげてあります）の経済圏では、先進的経済国、中進的経済国、準中進的経済国のすべてが存在しています。それだけに、先に説明しましたように先進国日本を追い上げる中進国——韓国、台湾、シンガポールと、それらの国を追い上げるマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ブルネイといった準中進国が経済的に「競争」と「共存」の状態を維持していることになります。さらに最近では海外開放政策を急速に進めてきました中国も、これらのアジア経済圏を市場としていますので、世界経済の発展の縮図が、われわれの目の前にあるわけです。その競争状況が「重層的追跡」という表現をもって示されていますが、それぞれの国にとってはどのような経済発展をとげたらよいのか、そのための経済政策のたてかたが非常に難しくなっています。

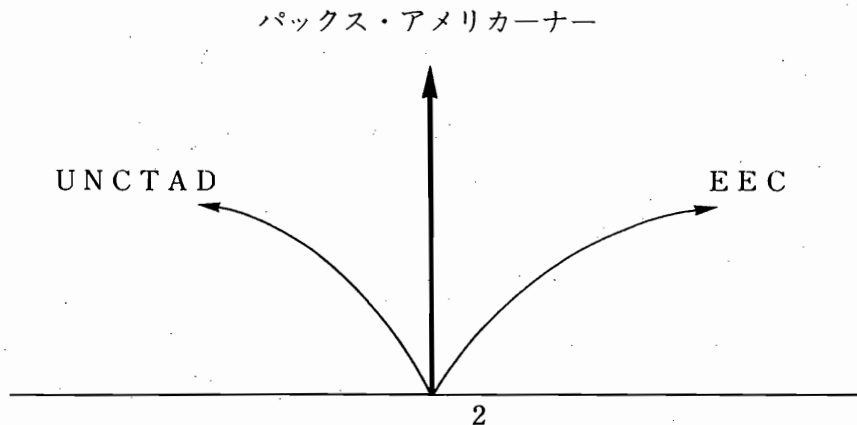
アジアには先進工業国となった日本の経済発展のパターンがありますので、日本の経済的成功のいろいろな要因が現実にとりあげられるでありましょう。しかしその場合に注意しなければならないことがあります。

第一は世界の経済環境が日本の急成長した60年代と現在の80年代とでは大きく変化していることです。第二は経済発展の原動力をどこに捜しもとめるかです。つまり、日本のような資源小国では、できるだけ国内生産で付加価値をつける産業が必要であるし、また製品を輸出する加工貿易型をとらざるをえないため輸入代替から輸出促進が、軽工業から重化学工業へときわめてスムースに転換していったわけです。この生産と貿

図6-13　世界経済の変貌

易の発展パターンを各国がどうとるかが問題なのです。

世界の経済環境ですが、わかり易いように1950年代から80年代にかけて、10年ごとの変化（厳密には区別できませんが）を図6-13をもって説明することができます。

日本の高度成長期はこの1960年代にあたりますが、この時期は日本の近代化がもっとも進んだときです。ちょうどその時期はアメリカの世界における優位性が次第に衰えはじめ、国際的調整の役割をはたしてきたGATT（関税・貿易に関する一般協定）やIMF（国際通貨基金）といっ

図6-14　1960年代の岐路に立つ世界経済

た国際的公共財の力が弱まってきました。そのことは、図6-14にありますように、40年代から続いてきたパックス・アメリカーナー（GATT・IMFの下での世界経済）の力が弱まり、EEC（ヨーロッパ経済共同体、現在のEC）とUNCTAD（国連貿易開発会議――事実上は発展途上国の勢力の集結であった）の台頭・拡大が目立ってきました。その時期に、これまでの世界主義から地域主義への方向がうちだされ、世界各国の国内の自律化（経済的自由化）がはかられてきました。こうした時代に、アジア経済の中で、日本は50年代以降、経済的自由化をはかってきたGATTや資金の活用と円滑化をすすめるIMFという国際的経済調整の傘下で、自国の自律性を、それも市場メカニズムにもとづいた自由主義経済の恩恵を受けて高い経済成長を維持できたわけです。

それともう一つ、1970年代に入っての石油危機（1973年）と、アメリカのニクソン・ショック（1971年）が世界経済を大動乱にまきこんだことです。この二つのショックは日本経済を経済不況へと導いたのですが、この時期に日本経済の体質が、これまでの重厚長大から軽薄短小へと転換していったのも、経済大国にのし上げた要因ともいえるでしょう。そのことは日本経済のもっとも弱いとされた資源の活用が少なくてすむ産業構造

へと変革していったからです。このことは一見すると不思議な現象ですが、エレクトロニクス産業がそのことを最もよく現しています。

こうした世界経済の環境の変化にうまく日本が乗ってきたわけですが、NICsや準NICsといわれる国は、反対に、この二つのショックがかえって経済発展の進歩と方向をくるわしてしまったことになります。世界的不況から脱することができない先進工業国の経済成長の停滞が、海外への需要を低下させたため、これらの国ぐにの輸出を大幅に減少させてしまったのです。この1970年代から80年代にかけて経済発展を伸ばそうとしていたNICsや準NICsにとって、国際経済環境がきわめてよくなかったことになります。発展途上国が経済成長をとげるためには、やはり輸出促進が大きな要因でありますので、それだけのものを国内需要にもとめることは難しいことです。

そこで第二の問題であります生産と貿易の発展パターンについて考えてみましょう。このことについては、すでに前で説明してありますが、ここでまとめとして、次のような図6-15を用いて説明します。

この図は工業化を貿易と結びつけて考えたものです。日本は第一局面の軽工業の輸入代替工業化から第三局面の重工業の輸出化へときわめてスムースに発展パターンをシフトしてきました。その成功を達した日本は世界でも典型的な国といってよいでしょう。

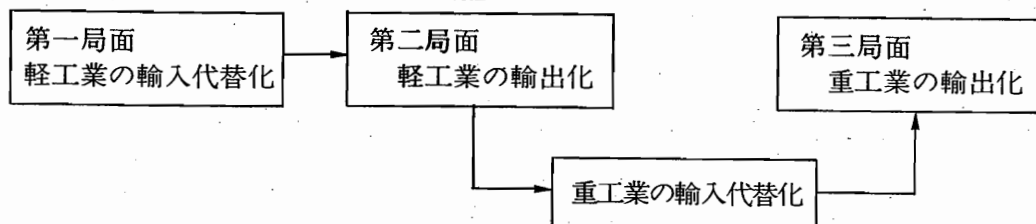
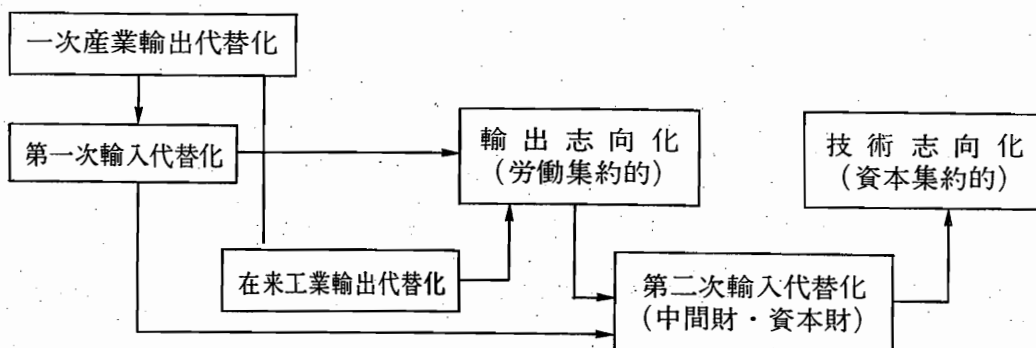
最初の代表的な繊維産業から鉄鋼産業への移行が、輸入代替工業化をへてうまく輸出拡大へともっていったわけです。

それと比較すると、現在の発展途上国は、二つの段階（第一次、第二次）の輸入代替をへて資本集約財（重工業）への工業化へと進んでいるわけです。それと、これまで自国内の一次産品として素材のまま輸出していた生産物を、国内で付加価値をくわえて輸出するといった輸出代替工業

化も意味をもっています。生ゴムを自転車や自動車のタイヤにするとか、木材を丸太のままで輸出しないで薄板にしたり、もっと手を加えて合板にするとかして輸出することです。自国の天然資源を自国内で加工品として生産し、製品又は半製品として輸出することです。

またこれらの産品を軽工業品にまで高め、輸出するのが在来工業輸出代替化です。これらはとくに鉱物資源などが対象になり易いでしょう。いずれにしても手を加え付加価値を生み出すことが必要なのです。そしてそれらの工業化をさらに一段階進んだ労働集約的生産物の工業化へと高めるわけです。もっとも、中進国になりますと、工業化へとステップ・アップし、先進国への追い上げとなりますので、国内生産を先端技術化しなければなりません。そこで、第二次輸入代替工業を促進するために生産設備に莫大な資金が必要ですし、外国投資も巨額になってきます。そうした発展過程にありながら、前に説明しましたように世界経済が不況になりますと、生産物輸出が停滞しますので、結果として債務を負うことになります。それがだんだん大きくなりますと累積債務の問題が生ずることになります。また、石油ショックで価格が高騰しましたので、生産設備を大幅に値上げしたために第二次輸入代替の進展がきわめて困難になってきますし、先進国から購入した高い生産設備で輸入インフレを生じます。それが国内インフレへと拡大しますと、国内の経済はデフレとインフレの二つに悩まされることになります。

図6-15に示したような生産と貿易の発展パターンは重要なことですので、自国がどの発展段階にあるかを考えることが大切です。それと、発展途上国の工業化は国内需要が中心ですので、これを輸出に向けますと品質や規格などの面で国際競争力が劣ります。そこで、まず安価で、さらに高品質の商品を生産することが一番重要なことになります。

**図6-15**　輸入代替と輸出志向の発展パターン

## 第３節　アジアと日本の文化理解

### 1．　国際交流とパーセプション・ギャップ

人は物だけでなく、価値と文化の世界に住んでいます。そこで価値と比較文化の位相を中心に、アジアと日本の関係の将来における方向性について考えてみたいと思います。まず特別強調したい点は「パーセプション・ギャップ」という問題であり、さらにそのパーセプション・ギャップを乗り超えて、我々が将来に向けいかにして共生のシステムを作っていくかという課題です。

人は出会いによって己れを知る、と言います。しかし己れを知るといっても、それは独りではできません。自己を他と比較することによって初め

て可能となります。それは、日本人にとっても、あるいは日本という国にとっても、同じことが言えるわけです。ですから、国際的に日本が批判の俎上にのぼるという時にかぎって、日本とは何か、あるいは日本人とは何かをめぐって、日本論及び日本人論が非常に盛んになるのです。これは過去の長い歴史をとってみてもそうでありますけれども、ごく最近の10年間についてみてもそうです。そのように、人間は、他の文化との出会いによってはじめて、自分を知るという傾向が強いわけでありまして、日本もその例外ではありません。

では我々は、自分を知りたい時に、すんなりと知ることが出来るのであろうか。そこを考えてみますと、どうしてもパーセプション・ギャップという問題にぶつかるわけであります。この「パーセプション」(perception) というのは、認識というように呼んでもよいのですけれども、「パーセプト」といって外から情報を得る、受け入れるということです。その受け入れ、パーセプションについてギャップが生ずるのです。つまりそれはどういうことかと申しますと、自分自身を認識する、あるいは相手の国を理解する、周辺の国際状況をつかむという時に、たとえば自分自身について考えているイメージ、つまり自己像と、それから自分について他者が描いているイメージ、つまり他者による自分のイメージと、両者が同じでなく、この二つのイメージの間にずれが生じるということです。こういう問題があるのです。我々が国際社会の中で、特にアジアの中で日本の将来性を考えていこうとする時に、こういったパーセプション・ギャップをどう埋めていくかということが、大きな課題になります。日本の将来を考えようとする時に、特に日本人は、こういう日本人自身をめぐる、あるいは日本の位置付けをめぐる、パーセプション・ギャップというものを解決するために、真剣に努力しなければならないのです。

一般に、人間には次のような傾向があります。つまり物を認識しようとする時に、予め言葉によって概念を考える。そしてその考えた概念に合う言葉、合う情報だけをすくい上げ、それから何らかの物や対象についての自分のイメージをこしらえ上げようとするという傾向です。「人は見たいものしか見ない」ともいいます。ですから私達は、なおさら自分が持つところの対象についてのイメージを、いつも元に戻って再検討していくことが必要となってくるわけです。

## 2．国際認識とフィロソフィーの大切さ

さて、日本とアジアの関係を考える時に、まず強調したい点は、アジア地域は文化的に世界で最も多様性に富んだ地域だということです。アジアでは、ことに世界の高等宗教がぜんぶ出会い、儒教、道教、キリスト教、イスラム教、ヒンズー教が棲み分けています。政治的には、中国、ベトナム、北朝鮮、ソ連邦の社会主義と、アセアン、日本その他の自由主義国家群が共存しています。なかでも東南アジアは文明の交叉路といってよいところです。

それだけに、我々が自己自身についてのイメージを持ち、あるいは自己と他者との関係についての判断をする時に、様々な判断の誤りに陥りやすいわけです。どうしてもそういう傾向があります。だから我々が、国際社会の中でこれから平和的な方法でもって生きていくためには、なによりもそれら様々なパーセプション・ギャップを乗り越えて相互理解（mutual understanding）を進めていくことが、最も重大な先決問題になると思います。

ところで、折にふれて紹介する小話でありますが、ここに一つのイングリッシュ・ジョークがあります。これはスコットランドのジョークではな

くて、イングランドのジョークです。もしかすると、皆さんも聞かれたことがあると思います。

3人の友達がいました。一人はロンドンの近くから来た人、つまりイングリッシュである。もう一人はアイルランドから来た人、つまりアイリッシュである。第三番目の人は、スコットランドから来た人、スコティッシュである。この3人の友達がいて、ある時その3人にとっての共通の友人が亡くなったのです。そこで、教会の墓地に穴を掘り、そこに友人の柩を納め、最後にお別れの贈り物をすることになりました。これをラスト・トリビュートと言います。

さて、興味深いことは、そのお別れの贈り物をする時に、3人の友人がどのように振る舞ったかです。

まず、ロンドンの近くから来たイングリッシュの友人は、自分の財布を取り出して、5ポンド紙幣を1枚柩の上にそっと置いた。5ポンド紙幣といえば昔は大変価値がありましたが、今は日本円で申しますと2,000円にもみたないものです。ポンドはだいぶ値下がりしました。次に、それを見ていたアイルランド人が、同じように自分の財布を出して、5ポンド紙幣をひつぎの上に置いたというのです。

では、スコットランド出身の友人は何をしたか。彼は、財布ではなくて小切手帳を、やおら内ポケットから取り出しまして、その小切手帳の上に15ポンド（£15）と書いて、その紙切れを柩の上に置いた。そして、前の二人の友人が出した本物の5ポンド紙幣2枚をつまみ上げて、自分のポケットに入れたというのです。

皆さん、夢々このジョークをスコットランドに行って話してはいけません。袋だたきにされます。ことによると、命を取られるかもしれない。これはイングリッシュ・ジョークでありまして、イングランドの人間がスコ

ットランドの人間を揶揄するために作った、少々趣味のよくないジョークなのです。だから、このジョークは「イングリッシュ・フォーマル・ジョーク」という本の中に出てくるわけです。

さてこのジョークの紹介によって申し上げたいことは次のことです。人生は出会い（エンカウンター）と選択の連続である。しかも選択、決断の時に、その根底にあるところのバックグランド・フィロソフィー、根底にある哲学というものが、その選択、決断を左右する、ということです。従って我々は、日本人としても、日本という一つの国家としても、個人としてだけではなくて集団の日本人としても、国際社会の中でどう生きていくか、アジアの国々とどう付きあっていくかという問題に出会う時に、我々が持つところのバックグラウンド・フィロソフィーを問われるのであります。このことを翻って考えてみておく必要があるというわけです。

ところが先程申しましたように、我々はどうしてもパーセプション・ギャップというものに陥る。私たちは、己れを知り、相手を知り、外国を知らねばならない。そのような非常に複雑な課題に答えるためには、どうすればいいか。この課題は結局、自己を含めた、アジアならアジアというものの全体を、どう認識するかということにかかわってくると思います。

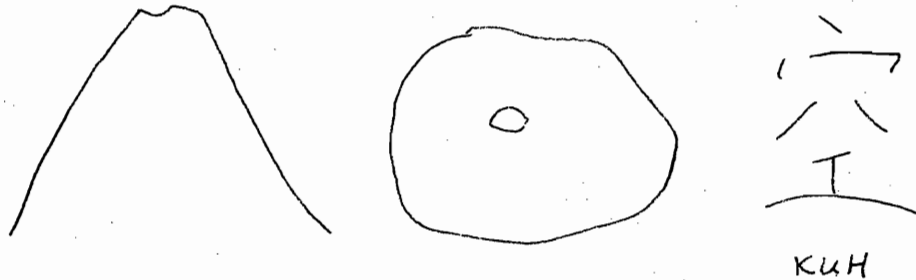
### ３．頭の中の地図をつくりかえる

有名なインドの詩人タゴールが、こういうことを言っています。

花びらを一枚ずつ取り上げてみても花はわからない。

花とは何かを知ることは出来ない。

これはとても意味深長な言葉です。全体を知ることは難しい。いくら部分に着眼しても、全体を知ることは出来ない。全体のイメージをつかむということは非常に難しい。にもかかわらず、我々が世界の中で生きてい

図6-16　空の原理

くためには、自己自身も含めて、トータルな国際認識が求められる。そして、正しい全体イメージを持つためには、一つの前提となる条件がある。それは、我々の心の状態を作りかえるということ、あるいは別の言葉で表現すれば「頭の中の地図を作り変える」ということです。そのために、次のことを皆さんにやっていただくのです。

まず第一に、目を閉じて両親の笑顔を浮かべます。単なる顔ではなくて温かい笑顔です。これは東南アジアの青年諸君にやってもらいますと、最初はビックリしますが、やがてみんな非常に喜びます。

この両親の笑顔を浮かべるということは、どういう効果があるのだろうか。まず両親の笑顔が浮かんだ時は、私どもの心が非常に温かい心になっている。冷たい心では両親の笑顔は浮かびません。それから両親の笑顔が浮かんだ状態というのは、雑念がなくなっている時です。特にマイナスの雑念、つまり心配事であるとか、あるいは恨みつらみだとか、不安だとか、そういうものがなくなっている状態です。心がプラスの方向をむいている時です。まず、我々は、自らの心をこういう状態にもっていくことが大切なのです。

第二に、やはり東南アジアの諸君にやってもらうのですけれども、目を

閉じて富士山のイメージを浮かべてみます。そうすると大体、百パーセント近くの人が三角形の富士山を描きます。多分日本からアジアに出ている本とか写真集には、三角形の富士山しかのっていないのでしょう。

しかし、三角形の富士山もあるけれども、上から見た二重丸の富士山、つまり噴火口と裾野をもった姿もあるだろう。さらに二重丸ではなくて、わたしは「空」という字を書く。相手が漢字を読める時にはこういう字を書く。それから漢字が読めない人たちの場合には KUH と書きます。日本語流の発音を書く。そうすると、みんな、一体なんだろうと怪訝な顔をするのです。

そこで空のフィロソフィーを申し上げる。富士山は縦、横、斜め、上下から眺めると、無限の姿を現す。三角形や二重丸どころではなく、描き切れないくらいの沢山の姿をもっている。どれか一つの型に決められない。まさに空です。

だから我々は、ある対象、富士山なら富士山をつかもうとする時に、色々な角度から見なくてはならない。ところが我々は、どうしてもある特定の角度から固定したイメージをもって物を見てしまう、という傾向があります。これは先入観で、私たちは、これに知らず知らずとらわれてしまっています。まずこのことに気付くことが大切です。人間はある固定したイメージで物を見がちであるから、今自分が物を見ているとしても、もしかしたら偏った角度から見ているのではないかと、そういうことを絶えず自己に反省していくのであります。

そうして第三に、アジアの国々から来た諸君に、やはりまた目を閉じてもらって、「母国のイメージを浮かべて下さい」と頼みます。二、三分間、目をつむってやっていただく。そして目をあけてもらって、一人ひとり、どういうイメージが浮かんだかを発表してもらいます。

例えば、シンガポールから来た青年諸君の場合、どういうイメージを持ったかといえば、自分の国については、非常にクリーンな街、クリーン・シティ、ガーデン・シティ、そういったようなイメージを持っている。それから非常に高いビルがある、ハイ・ライズというんですが、高いビルがある。あるいは非常に工業化した国、多人種、多宗教、治安のよさ、能率のよい政府、といったイメージもあります。

またフィリピンから来た諸君だと、台風とか、あるいは緑がいっぱいであるとか、そういったような自国イメージを持ちます。まだ他にたくさんあるのですが、省略します。

自国についての自分たちのそういうイメージを発表してもらいましてから、つぎに、一緒に日本に来た自分の仲間たちの自国イメージが、自分自身のいだいているイメージと同じか、どうかということをたずねます。そうすると、お互い自分の国についてすら、非常に違ったイメージを持っているということに気付きます。一人ひとりが随分違った自国のイメージを持つわけです。だから我々は、例えば日本なら日本について、誰もここに住めば同じイメージを持っていると思うと、それはとんでもない思い込みです。私たちは、物凄く違ったイメージの世界に別々に生きている。まずそういうことを、お互いに気付いていくことが大切だと考えます。

## 4．日本についてのイメージ・ギャップ

それから、今度は日本のイメージを思い浮かべていただく。アジアから来た青年、学生諸君から一番よく聞かれる日本のイメージは、非常に混雑している、人口が多すぎる、英語で言うと congested society、人々が大変忙しく動き回っている very busy、ハード・ワーカーである、それから高度に経済が発展している、社会が非常によく整理され、組織されている

well organized、ほかに、成田空港、スモッグ、地下鉄、コンピュータ、歌舞伎、ホモジニアス、高い生活費、安全な社会、画一的社会、デパート、柔道、ネオンサイン、これがすべてではありませんが、およそこういったようなイメージが浮かぶようです。これらは、ややマイナスのイメージのものもありますけれども、いずれも大体プラスのイメージです。つまり、発展した社会 advanced society というイメージです。

だから「ルック・イースト」、「ルック・ジャパン」というようなスローガンが掲げられるのです。お茶や着物や柔道や歌舞伎のような伝統文化ではなく、まさに現代的なものについて、外国から注目されるということは、これまでの日本ではかつてなかったことでしょう。

そこで、それでは日本人が日本についてどういうイメージを持っているか。その一つの例として、早稲田大学の学生の一部が日本についてどういうイメージを持っているのか、紹介してみます。これは社会科学方法論や社会システム論の講義のクラスで、みんなにたずねてみたものです。その時、学生諸君がどういうようなイメージを持っていたか、アトランダムにですが申しあげてみましょう。

第一に、日本人は自信を失っている。こういうイメージというか、意見がありました。これは未来有望のはずの学生諸君のイメージです。それから二番目は、日本人は人に親切にするけれども、しかしそれは社会的な雰囲気の中で強制されたものであるという。こういうふうな意見を言う人もいました。三番目に、日本は地理的にみて地球上で非常に面白い場所に位置していると、こういう意見もある。それから四番目に、日本人はアジアの国々のことを真面目に考えていない。Asian countries and people に対して、serious perception をもっていないと。そういう意見というか、反省があります。五番目に、日本人は、自分たちが単一民族であるという誤

解を持っている。日本人は単一民族であると言うけれどもそれは誤解である、というものです。これは、あとで述べますが、いみじくも単一民族、単一宗教、単一言語といった「国民国家」意識の限界をつくものです。

六番目に、日本人はデモクラシーと自由について誤解している、そのことを正しく知っていない。それから、七番目は、日本人はお手洗いに行って排泄物を流すのに、きれいな水を使っている、上下水道の水を使っている、無駄な事をしていると。人間は、まったく色々なことに気が付くものだと思います。また、八番目には、日本人は公共物を大事にしないと。こういう意見もありました。九番目に、日本人はいつもヨーロッパの人の目だけを気にしている。十番目に、日本人はそれ程厳しい宗教的な雰囲気を持っていないという。また十一番目に、日本人は特別な漫画文化を持っている。コミック・カルチャーとでもいうのでしょうか。十二番目のイメージは、現在の日本の繁栄は非常にもろいものである。英語だと Contemporary prosperity of Japan is very fragile というのでしょうか。フランク・ギブニーという人でしたか、日本は「フラジャイル・スーパー・パワー」だという本を書いていますね。フラジャイルというのは危ない、もろい、壊れやすい、少しも危機意識がないということです。大体このくらいにしておきましょう。

これを全部見まして、皆さんは何か気付きませんでしたか。いろいろなイメージがあるけれども、それに一貫しているものがあります。何でしょうか。それはネガティブ・イメージということです。全部ネガティブな面をついているのです。今まであげた全部がネガティブ・イメージだといってよいでしょう。これは非常に面白い傾向です。アジアから来た若い諸君は、これを聞くと怪訝に思われるはずです。

しかし自分についてネガティブ・イメージを持つというこの傾向は、日

本人特有のもの、日本人お得意のものなのです。中国人には、こういうネガティブなイメージだけで自分の頭を一杯にしているというような人は余りいないでしょう。シンガポールの人にも、そういうことは余りないようです。フィリピンでも、インドネシアでも、マレーの人でも、いないでしょう。これは、日本人という国民の持つ非常に面白い傾向なのです。

同じくユーラシア大陸に対する島でありながら、極東でなく西の端にある小さな島イギリスについてみますと、イギリス人は自国についてこういうネガティブ・イメージを持ちません。日本人はこういう傾向を非常に強く持つ。こういった「心の偏り」を日本人は持っているのです。それは何故でしょうか。これは非常に面白い研究問題ではありませんか。

## 5．日本人のアジア観の移り変わり

そこで次に、観点を少し移しまして、これまで日本人がアジアについてどういうイメージを持ってきたかという問題を考えてみたいと思います。歴史的にみると、日本人は周辺のアジア世界に対して、三つのイメージを持ってきました。時代区分は、明治維新前と、明治維新から第二次大戦後というように分けてみます。

まず明治以前、日本人がアジアに対して、どんなイメージを持ってきたかと言いますと、中国とインドに対しては、非常に高いプラス・イメージで評価してきているのです。我々の祖先は唐天竺と呼びました。京都大学の矢野暢先生の表現を借りますと、中国もインドも日本人にとっては「理の存する所」であった。中国は儒教という理想の思想を持っている国であり、聖人の道徳の世界であった。インドは釈迦の国であり、仏教の国であるとされた。それは、非常に宗教性の高い敬虔なる民の住まう所であると受けとられたのです。

ところが、ここからが大事なところですが、ルース・ベネディクトが指摘しておりますように、日本人はよくコロリ病にかかっていると言われます。たしかに一面では、無原則民族なのであります。自分の考え方をコロコロと変えて平気でいる。日本人が明治維新の直前から、つまり幕末から明治維新にかけて、どれだけ大きく考え方を転換したか。それはもちろんプラスにも作用しました。では、明治維新を経て、我々は自分を取り巻くアジア世界に対して、どういうイメージを持つにいたったか。私は、これはおよそ以下の三つの潮流に分かれるとおもいます（永安幸正『政治経済学』成文堂、参照）。

第一は「脱亜入欧」です。この代表者は、言うまでもなく、慶応大学を創立した福沢諭吉先生である。「脱亜論」という有名なエッセイがあります。明治初期の話ですが、その中で、こう述べておられる。「日本人は中国、朝鮮と付きあっていたならば、世界の文明の進歩に遅れる。これまでの中韓との付き合いを精算して、世界の最も進歩せる国であるところの欧米と、新しい交わりを持つべきである」と主張したわけです。

これは当時としては、大変重要な見方でありました。つまり、もはや理の存する所が、中国、そしてまた中国文化の影響を濃厚にうけた朝鮮半島ではなくなり、ヨーロッパとアメリカ、欧米に移っているとみたわけであります。より進んだ「理の存するところ」を見出したといってよいでしょう。明治維新の変革を指導してきた人々の多くはこういう思想に立っていました。その根底には、いわゆる「和魂洋才」という心的態度（attitude）が存在していました。

ところが、やがて歴史は移り変わります。日本は特に日清戦争、日露戦争を経て、第一次産業革命を完成させ、重化学工業のある程度の基礎が出来てくる。日本の国力が増してくる。そうなれば、日本も帝国主義化の

きざしが出てくるのです。それはどういうことを意味するかと言いますと、第二番目のアジア観が出てくるということであります。すなわち「入亜排欧」ということです。あるいは排という字を尊王攘夷の攘にかえて、「入亜攘欧」と呼んでいいかも知れません。こういう言葉は誰もまだ使っていません。この表現で良いのかどうかわかりませんが、ともかく入亜攘欧、入亜排欧ということです。

これは、日本がアジア――この場合インド以西は除き中国、朝鮮、東南アジアのみ――に入って行って、ヨーロッパ植民地帝国の勢力をアジアから排除駆逐するという思想です。そしてもう一つ大事なことは、その時に日本がリーダーとなる、日本が盟主となるのである、という思想が出てくることです。

これは日本人が、単に一般の民だけではなくて、当時の政治指導者も含め、国民すべての階層の大多数が日本の近代化に自信を持ち始めた証拠でもありました。

この頃のことを非常に面白く象徴する一つのエピソードがあります。のちに中国の民主主義革命を指導した孫文であったかと思いますが、ともかく、ある人がヨーロッパからアラブを経て日本に帰る途中に、日本がロシアを破ったという知らせが、アラブのあたりの人にも届いていた。その人がアジアに帰ってくる途中に、アラブで働いていた人たちが彼に向かって、「我々東洋人がヨーロッパ人を打ち破ったのか」と喜びの声を伝えたといいます。そのようにアラブの人々も喜んだ程、オリエントの、アジアの民が、白人によって支配されていたわけです。だからその支配をはねのけるということは、アジア人の大変強い歴史的宿願でありました。

ですから第二番目の日本のアジア観つまり入亜攘欧、入亜排欧という考え方も、これは日本としては出るべくして出たものであるともいえます。

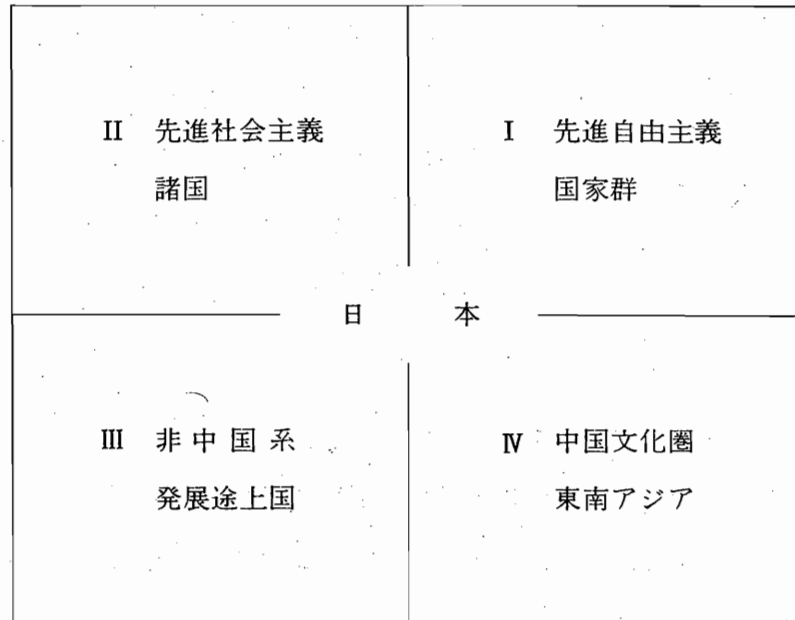
ただその時に日本が盟主になるという立場は、やがてこれは後に、大東亜共栄圏の思想につながっていくわけです。それは、昭和15年ごろから、大東亜共栄圏論に発展していきます。そして日本は、世界戦略において、結果的に失敗をするわけであります。

しかしながら同時に、第三番目の見方がありました。それはいわば「興亜共栄」、つまりアジアを興し共に栄えるということです。この場合には、日本はアジアのメンバーの中の一つにすぎない。けっして日本だけが他をしのいでリーダーシップをとる、ヘゲモニーをにぎる、日本が覇権をとる、といった考え方ではありません。ヨーロッパ帝国主義の勢力を排除するけれども、アジア全体は各国が共に手をとって進んでいこうという考え方です。そして、もしこの考え方が本当にうまく実現されていたならば、日本は特に大東亜戦争、あるいは太平洋戦争というあの愚かな失敗を繰り返すことはなかったはずであります。人間は、頭の中に持つところのイメージによって、その運命がいかに大きく左右されるかを、忘れてはなりません。日本にとっては、太平洋戦争、大東亜戦争の経験は、非常に重要な歴史的意味を持つと思います。

それでは、第二次大戦後の現在においては、日本人のアジアについてのイメージはどうなっているか。第二次大戦後になりますと、それは一口にいえませんが、大体四つ位の傾向を示してきているのではないかと思うのです。

日本人には、国際理解のための基本的な図式があります。それは世界を四つに分け、真ん中に日本がくるものです。第一象限には、先進国でかつ自由主義の国々がくる。特に西ヨーロッパとアメリカであります。それから第二象限にいくと、ここは主としてソビエト、それからソビエトを中心とした社会主義国がきます。ここでは、ソ連の沿海州や、北方海域に面し

**図6-17**　日本をとりまく国々

| II　先進社会主義諸国 | I　先進自由主義国家群 |
|---|---|
| 日 | 本 |
| III　非中国系発展途上国 | IV　中国文化圏東南アジア |

たアジア・シベリアはアジアに入るのかどうか、という問題が台頭してくるでしょう。第三象限にくるのは、アラブの国々、それからアフリカとさらにインドであります。第四象限にくるのは、これは中国文化圏、中国と東南アジアです。これは、栗本一男さんという人——この方はユネスコに勤めている——が書いた『国際化時代と日本人』(NHK ブックス) という非常に面白い本が最近出ましたが、この人が示している図式です。大体その通り、私も賛成であります。

こういうように世界を四象限に分けますと、日本人の持っている「頭の中の地図」では、第一に西欧先進国を中心としたイメージ、これがまず先頭にくる。ここから、西ヨーロッパとアメリカに追い付き追い越せ、キャッチ・アップせよ、という国家意識が出てくるのです。これが第一の態度です。

次に我々日本人には、インド世界と、中国、朝鮮、東南アジア、これがアジア世界であります。アラブ地域は霞んでいます。アジアの地域は、な

るほど日本もその中に入ってはいますが、日本以外のインド、中国、朝鮮、東南アジアの世界は遅れた国である、というイメージが日本人の思考の基本にあったと思います。従って、ややもすれば日本では、そこから学ぶ物は何もないという考え方が支配してきました。特に現代の科学技術の分野については、そのような評価をしてきたのです。そういうアジア観では、アジアは日本にとって単なる資源の供給先であり、また日本の商品を販売するところの市場であるというように考える訳です。これは絶対避けるべき発想の落とし穴です。

従来、日本人は、インドとか中国、朝鮮、東南アジア等のアジアが持つところの「アジア的価値」というものを、認めようとしない。どうもそういう態度が根本にありました。これまで日本人は、アジア地域に旅行して、そこから文化や価値を謙虚な態度になって学ぶという機会を、一般的に見たならば持とうとしなかったのです。しかし今日、日本人にも「アジア的価値」を再認識する人々が増加しはじめていると申せましょう。これは大変重要な変化であります。

## 6．外からの日本イメージ

それに対して、今度はアジアの他の国々の人は、どういうイメージを日本に対して持っておられるだろうか。ここでは特に東南アジアの例を申し上げますと、対日感は往々にして反日という形で噴出してきました。先程申し上げた矢野先生が、『南進の系譜』(中公新書)という本を書いておられます。この本の中で、近い過去をとってみる限り、日本に対して東南アジアの人々は、基本的に友好的でありますが、一方では反日という態度も持っているということを述べておられる。

戦後の反日には、次の潮流がありました。①太平洋戦争中の残虐行為

の記憶に由来するもの。②欧米流の洗練された教育をうけたエリートによる反感。③日本の経済進出への批判。④日本の経済進出がもたらす好ましくない政治的機能への批判。

1977年に、日本の福田総理が東南アジアを歴訪しました。ちょうどその頃に、私はタイの奥地で、タイと日本の合同チームの人々と一緒に農村調査をしていました。バンコクでは、福田総理は歓迎もされましたが、しかし同時に、反日の気運も非常に盛り上がっていました。そういう時に、私どもは農村にいたわけです。

そのとき、向こうの農村の一部の人たちが、「あなた方はデモンストレーションのために、つまり宣伝のためにこういう所に来ているのではないか」という言葉を口にされました。これは非常にきつい言葉ですね。

我々は、世界銀行が行なった灌漑プロジェクトがあって、そのプロジェクトのフィージビリティ調査に関係していました。つまり、プロジェクトがどれだけうまくいったか、あるいはまた周辺の農村開発をこれからどうするかについての調査です。ところが、「日本人のあなた方は宣伝のために来ているのだろう」という言葉が聞かれたわけです。当時、それくらい日本は警戒されていました。

アジアの人々がまず日本人に対して持っているところの基本認識には、あるいは無意識のうちの深いところには、好日と共に、そうしたいわば反日の構造、少なくとも警戒心というものがどうもあるらしい。これは、日本人として十分に反省しなくてはなりません。

もちろん、ネパールとビルマあたりを境に、それ以東のアジア人というのは、人種的にはほとんどモンゴロイドであり、モンゴル系の人間です。従って、ビルマから西に行く時と、ビルマから東に帰る時とでは、日本人にとって各地の人々が持つところのフィーリングは非常に違います。ビル

マから東に戻って来ますと、たいていの人々は「ホッとする」そうであります。これは世界を一周してみると分かることです。これは、根本は人種的なものがあるらしい。加えて、文化の性質が作用するのでしょう。これは栗本さんもおなじようなことを書いておられる。私もそのようなことを感じました。

アジアにはそういう親近さがあると同時に、しかし他方では、日本人に対する非常に根深い「不信の構造」というものがあると思います。これは中国大陸にもあるし、いわんや朝鮮半島の人々には根強く存在すると言ってよろしいでしょう。この点を、日本人は深く心に留めておかなくてはなりません。

アジアの人々は、そういった基本の精神構造を持ちながら、これまで日本に対して大体三つくらいの態度を取ってきたと思います。これは私個人の感想というだけではなく、アジア各国の幾人かの人々の意見も参照したうえでの最大公約数のつもりです（アセアンの反日問題については萩原宣之『ASEAN』有斐閣選書を参照）。

第一は、過去にアジア各国の政府が日本をスケープゴートに使うということがあったことです。国内を治めたい時には外に敵らしきものを作る。これは政略の一つの原則であります。外の敵が自分たちの国を攻撃してくるのだということになれば、国内はよくまとまるのです。そのために、アジアでは日本が往々にして犠牲の羊、スケープゴートにされるという傾向がなきにしもあらずでありました。

二番目の流れは、日本からより多くの援助を引き出すために、ある国の政権が日本を批判して反日の運動を盛り上げるということもあったようです。そういう事態になると、日本の政府も国際的摩擦を減らさなければいけませんから、それに呼応して援助を増やすとか、あるいは何らかの国際

協力を考えるようになる。それをねらって反日の動きがでてくる。これは非常に厳しい見方ですけれども、実際過去にはそういうものがあったと言ってよいでしょう。

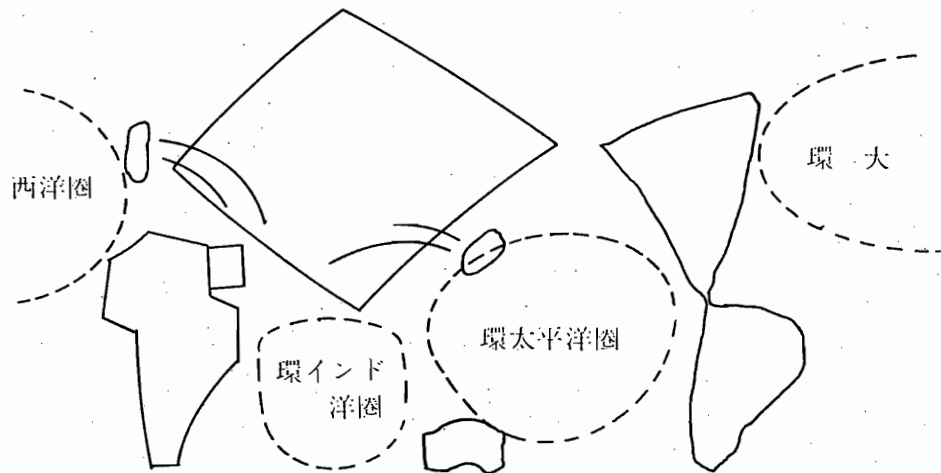
それから三番目に、華僑の問題があります。中国系の人々は華僑、英語でAsian Chineseと呼ばれています。もちろん今日では、そういう人々の多くは華僑と呼ばれることを拒みます。「私たちは中国人ではなく、それぞれの国民なのだ」といって、各国の国民であることを強調します。しかしともかく、それらの人々は非常に勤勉であり、経済力も強いし、それから教育程度もよろしい。従って社会的に、いわば上層階級に属する人が多いといわれます。

ところが国民の他の部分がそのエイシャン・チャイニーズの大きな影響を受けますので、ある国ではそういう人々の力を抑えるために、アジアに進出している日本企業を批判するということもあったようです。何故かと言うと、日本企業と華僑系の人々とは、経済取り引きの上で深く結びついている場合が多かったからであります。そこで日本を批判すれば、間接的に彼ら中国系の住民を批判することになり、彼等の行動を抑えることになるというわけです。

もちろん、このような傾向はもはや過去のものとなりつつあります。各国の人々も、以上のようなマイナスの側面ばかりでなく、日本の発達した工業・通商国家の側面に熱い眼差しを向けています。しかし、日本と他のアジアとのつきあいは、こうした明と暗との両面をよくよく見すえたうえで、行なわれるのでなくてはなりません。

### 7．周辺劇場国家日本

こうした中で、我々日本人は、これからいかなる道を求めていかなければ

**図6-18**　世界文明地図

ばならないのでしょうか。こういった様々な認識のギャップあるいは対立というものを克服して、これから将来日本としてはどういう対応をしていかなければならないか。これが我々の大きな課題だと思います。そこで、これにこたえる準備というか、参考のために、アジアを舞台とした文明論的な、文明史的な検討、比較文化的な見方を申し上げてみたいと思います。それはこういうことです。

まず世界地図を書きましょう。世界地図を書く時には、はじめ真ん中に大きな菱形を書きます。ユーラシア大陸です。そしてその東の端に日本があり、西の端にイギリスがあります。そしてアラブがあり、アフリカがある。一方、太平洋を囲んで逆三角形の北米があり南米がある。これで世界地図の基本が出来上がるわけです。この世界地図の上に、もう一つオーストラリアがあり、ニュージーランドがある。東南アジアもあります。アジアには中国大陸とインドも含めます。朝鮮半島も含めますし、もちろん日本も入ります。

そこで、日本の位置づけをアジアの中で考えてみますと、以下のことがいえると思います。すなわち、日本は、インドから仏教という形で基本的

なフィロソフィーを輸入した。また、中国からは儒教・道教という基本的なフィロソフィーを輸入した。インドからは仏教という形で人生哲学、人間論を輸入し、中国からは政治哲学を、あるいは社会哲学を輸入した。こういうふうに言ってよろしいでしょう。もちろん、中国から仕入れた思想には人間論もあります。また、それなりの自然哲学、つまり易とか、漢方のようないろいろな医学論も入りました。そういう中印2系統の思想を輸入することによって、日本は今日まで自分たちのフィロソフィーを形成してきました。

思想は同時に文明を伴います。そこで日本の文明は、こうして外から輸入した思想を生かす形で、歴史的に幾つかの段階をたどって形成されてきました。

まず第一の段階は、中国から輸入したシナリオによって政治体制を作るという段階でした。これは「劇場国家日本」(矢野暢教授による) という考え方です。シナリオは中国からやって来た。いわば中国モデルです。それから第二の段階は、これは明治維新後の時代であり、この時のシナリオは西ヨーロッパからやって来ました。

日本の歴史を考えますと、基本的なフィロソフィーと制度は輸入品である。そしてその受け皿は、神道という土着の思想体系であります。神道はいわば器であり、中空の器であると言うことが出来ます。これを「主観的空虚性」という人もおります (梅棹忠夫・多田道太郎編『日本文化の構造』講談社)。あるいは、神道は「着せかえ人形」であって、時代に応じて外来思想という衣を着替えてきたが、本体は変わらなかったのだという説もあります (石田一良『カミと日本文化』ぺりかん社)。

ともかくそういうふうにして、日本は2度外部から思想を輸入するという経験を持っているわけです。特に中国やインドから輸入した段階を第

一の段階としますと、第二の段階はヨーロッパとアメリカから、ことに第二次大戦後はアメリカを中心に、思想がやってくるという、こういう構造が続きました。

ここで、ついでに申しておきますと、アジアにおける日本の位置を考えるうえで、日本とイギリスとを比較するのも有意義だと思います。イギリスも同じように大陸の端に位置する小島であり、大陸から自分たちの国を造るフィロソフィーを、しかも複数輸入してそれをブレンドしています。イギリスの場合、一つはユダヤ・キリスト教の伝統であり、ギリシア・ローマを経て輸入せられたものでヘブライとヘレニズムの伝統です。また他の一つには、ゲルマンの世界から、あるいは北欧ノルマンの世界から先住ケルト族の文化の中に入ってきた土着的な思想がありましょう。

これは明瞭な思想体系というふうには言えないかもしれませんが、そういうものが入ってきていることは確かです。こうしてイギリスの場合にも自分を造りあげる基本の思想は大陸から入ってきています。そういう意味で日本とイギリスとは、これは今日本とアジア論が主題ですから余り関係はないようですけれども、大陸と島国の文明という観点から対比してみると、非常に面白いものが隠されているのであります。

## ８．環太平洋圏と環インド洋圏

以上は歴史的なことでありますけれども、日本の位置づけを現代について考えますとどうなるでしょうか。我々は一つは「環太平洋圏」という地理的および文明的な圏域（region）を考えることが出来ます。それから同時に、あまり世間では提唱されていませんけれども、もう一つは「環インド洋圏」というものを考えることが出来るし、考えなければならないということです。地球全体の見地としては、さらに「環大西洋圏」が構想され

ましょう。世界は、海から発想すれば、環太平洋圏、環インド洋圏および環大西洋圏という三つの圏域をもちます。

ともかく、アジアについてこういうふうに二つの環大洋文明圏を考えますと、日本と特に東南アジア諸国とが、今後どのように相互理解と協力をすすめていけばよいかが明らかになるのです。

日本から見た環太平洋圏というものはどのような文明・文化から成り立っているかといえば、まず中国流の儒教文化、そしてまた道教、あるいは日本の神道、南洋の土着宗教、これに仏教とキリスト教が入っている、そういったものが基本的構造であります。これは濃厚にモンゴロイド系の思想であり、文明であり、文化であります。最近は、太平洋圏にオーストラリアも、南北アメリカも入り、そして極東シベリアも一層進出して来ているのですけれども、これはもう一つ別の新しい課題です。

ところが他方、環インド洋圏から発想しますと、同じアジアと言っても性格がかなり違います。これは「ベンガル湾文明圏」(梅棹忠夫)とも言えます。まず東南アジアは西を向きます。西を向くというのはどういうことかと申しますと、一つはインド亜大陸の影響が非常に大きいということです。つまりヒンズーの文明です。マレー半島の方にいきますと、かつてイギリスのプランテーションがあり、植民主義者たちがインド人をどんどんそちらへ連れて来ました。そういう名残りがたくさんあります。その本家のインド亜大陸は紛う方なくヒンズー文明圏であります。

しかし同時に、この環インド洋圏には、西方にイスラムの本拠地アラブがひかえており、強力なイスラムの影響が及んでいます。そしてこのイスラムの影響は、今我々が問題にしているところの東南アジアに色濃く及び、フィリピンの国内政治などにも顔を出しています。東南アジアの特にアセアン(ASEAN)諸国、なかんずくインドネシアとマレーの動きが注

目されるのは、その二つの国が中国文化圏、あるいはインド文化圏ではなくて、イスラムの影響を強く受けているということによるのです。これはアジア、特に東南アジアの動向を占う時に無視してはならない大きな問題点であります。

従って東南アジアというのは、一方では、例えばシンガポールの最近のスローガンにみられますように、「ルック・イースト」であります。東を向き、東に学べ、「日本に学べ」という姿勢です。ところが他方では、マレーにせよ、シンガポールにせよ、インドネシアにせよ、もともと伝統的に「ルック・ウエスト」であります。西を向き、西欧から学ぶ。東南アジアは、こういう両面の性格を持っているのです。だから我々日本人が、東南アジアに行きまして、向こうの人が日本を高く評価しているからといっていい気になりますと、足をすくわれましょう。東南アジアの方々は両面を見ています。

ですから、我々日本人は、日本からアジア世界を見るという時に、環太平洋の側からだけで見ていたら全く不十分なのです。必ず同時に環インド洋圏を視野に入れなければならない。しかしそれは、我々日本人にとっては非常に難しい課題であります。何故ならば、我々は環太平洋圏のことはいつも考えます。ところが、インド洋圏については我々はイメージが不足しているし、交流も不足しています。従って日本人にとっては、それはどうも明瞭な世界として浮かび上がってこない。非常につかまえどころのない世界であります。こういう限界があります。この限界を克服し、日本人の世界認識を拡大していくことが、焦眉の急です。

## 9．東西対立とアジア・日本の命運

それにもう一つ、以上のような文明構造の中で、現代の時点において日

本がどのように物を考え対処していくべきか、そのことについて申し上げます。それは、まず政治・軍事の問題です。世界のダイナミズムは、経済と軍事と宗教と、それからこの三つの要因を統合し調整する政治とによって、動いていきます。

まず、日本はアメリカとの間で安全保障条約を持っていますが、アメリカとの間で、世界平和の観点に立って、緊密な関係を維持しなければなりません。と同時に、中国、朝鮮半島との間でこれからどのようにして平和的な関係を築きあげていくかです。これは全く未知数であります。

さらにもう一つ厄介な問題があります。それは日ソ関係であります。多分ソ連は、太平洋圏への進出を益々強化してくるであろう。そういう中で日本は、日米関係を強く維持しながら、ソ連の太平洋圏への進出をいかに迎えていくか、それにどう対応していくか。こういう問題が、日本のこれからの進路に対して大きな影響をもってきます。しかもそれだけではない。ソ連はベトナムのカムラン湾岸に強大な軍事基地を築いているといわれます。日本が東南アジアと付き合おうという時、インドシナ半島の一角に、日本の行動を自由にさせない、日本の行動に対してちゃんと牽制をするだけの強大な勢力の基地があるわけです。

他方、アメリカもフィリピンに大きな軍事基地を持っています。沖縄にもありますけれども、それらを基地にして戦略を展開しようとしています。我々はベトナムのカムラン湾と、フィリピンや韓国のアメリカ基地、あるいは日本列島に存在するところの基地と、そういったものにこれからどう対処していくのか。これが、日本の将来にとっては大きな意味を持ってまいります。

東南アジアの人々は、こういう軍事的な面について、本音のところでは非常にアンビバレントな立場にあるのではないでしょうか。特にアセアン

は何故生まれたか。これはベトナムの膨張主義に対抗するためであり、アジアにおける社会主義勢力に対処するためでありました。ですから、アジア社会主義に対抗するためには、やはり自由主義の立場を同じくするところの日本が、軍事的にある程度強くなってもらいたいという必要性がある。ところが、その日本が余りにも軍事的に強くなるということは、東南アジアの人々にとっては、また再びかつての大東亜共栄圏の悪夢が蘇ってくることになるのです。だから日本と東南アジアとの関係は軍事的な面について言えば、非常にアンビバレントな、あちら立てればこちら立たずという関係にあるわけです。各国がこれをどう処理していくか。それは、日本自身からみても極めて処理しにくい、対応しにくい問題であると言ってもよいと思います。

さらにもう少し視野を広げますと、この軍事的な問題はインド洋圏のあり方にまで影響します。それはどういうことかと言えば、日本の最大のエネルギー供給源はアラブである。目下のところ石油は、インドネシアもありますが、非常に多くのものがアラブから来ています。と致しますと、この環インド洋圏がどういう情勢になるかによって、日本の死命が制せられるわけです。環インド洋圏などは、日本の生存にとって関係ないように思えますけれども、そうではありません。日本の国際戦略からいっても非常に重要な意味を帯びています。従って、スリランカの人種対立なども遠い所の他人事ではないのです。インド亜大陸とその周辺がどのように動くかによって、アメリカの勢力が残るか、ソビエトの勢力が進出してくるかが決まり、それによって日本の経済的な繁栄が続くかどうか、東南アジアの政治地図が変わるか、それが極めて大きな影響を受けるのです。そういう点から考えましても、環インド洋圏という地域を、我々は無視してはならないのです。

以上は日本の利害から見た国際戦略の構造でありますけれども、しかし単に日本だけの利害にとどまらず、東南アジアの将来という点から見ても、人々が経済的な繁栄を実現出来るかどうかということに、環インド洋圏は大きな影響を持つわけです。

こういうふうに、アジアと日本との関係というものは、歴史的な文明・文化の構造を基盤とし、それから現在における軍事的および経済的な、そして両者を結び付けるところの政治的な関係が重なり合い、非常に微妙な段階に来ていると言ってよいと思います。日本は、今のところアメリカと手を結ぶことによって、ちょうど中ソ対立の間にあって、かろうじて平和を維持することができているのです。

このアメリカと日本を基軸にした日米安保条約のシステムと、そしてまた日米の密接な経済関係とを基軸にした日本の国際戦略の構図が、これから先どれだけ維持出来るか。それは多くの要因の成り行きによります。それは一つには米中、したがってまた中ソの関係がどうなるかということにかかっています。現在の見通しでは、中国とソ連とはそう簡単に仲直りしないのではないか。仲直りして一枚岩のようになっても、やがてまたすぐ対立すると、こういう離接的な関係が続くと思うのです。しかし、両国とも平和的な交流を求める必然性はあります。それは特に内陸部での交流においてそうです。これは、色々な細かい説明がいりますけれども、大まかに申しましてそういうように見ることができましょう。以上のようなアジア世界の基本構図の中で、異質性をはらみながらも、我々は新しい文明を造っていく努力をしなければならない。これが日本から見た、日本とアジアの今後の課題であります。

## 10. 人類精神の第三革命を迎えて

その点について、やや長期の視座から文明論的展望を最後に申し上げてみたいと思います。それは、今我々は日本も含めて、人類史的にいって第三の精神革命期にさしかかっているということです。我々がそれをどのように創造していくかが、これからの課題です。

第一の精神革命とは、古代における人類の「高等宗教の革命」です。これが人類史を大きく動かした第一の革命です。これは、人間の生き方、人間論の視座から、人類に最も包括的な「意味のコスモス」、つまり「世界観」を与えました。

それから第二の精神革命というのは、17世紀ごろから興り今日まで続いているところの「近代科学技術の革命」です。これはヨーロッパが先頭を切りました。そして今日、アジア地域でいうならば、日本がその先頭を切り、指導的な立場にあります。一番先頭のところに先進国がきて、後の国がずっと並ぶ。しかもその先進国は、歴史の段階が進むにつれて交替していく。先進国の地位は移り変わっていくのです。

例えば、かつて19世紀においては、大英帝国が国際システムの中心でありました。それがパックス・ブリタニカです。ところが20世紀に入りまして、特に第二次大戦後になるとアメリカがその中心になります。パックス・ブリタニカからパックス・アメリカーナへの移行です。そして今、我々は、20世紀から21世紀にかけての新しい段階の国際関係と人類文明を模索しつつあります。次のシステムの中心になるのはどこの国でありましょうか。あるいは、もはやそういう同心円的な国際システムは成り立たないのかも知れません。

そこで、こういうことが考えられます。大英帝国は、石炭と鉄と船の技術を中心とした時代の文明のあり方であった。パックス・ブリタニカとは、そういう文明を基盤にした国際関係であった。それに対して次のパッ

図6-19　発展のパターン

クス・アメリカーナとは、石油と電気と電信を中心とした文明を基本に出来上がってきた国際関係の構図であった。

そして今我々は、新しく第三の段階に入ろうとしている。これは情報革命というものがその行方を、つまり人類文明の行方を占う、そういう段階であります。だからアジアの次代をになう諸君には、ここを一番強調したいのです。

発展途上のアジアは今、三重の課題に直面しています。第一の課題は農業革命と工業革命の達成であります。両方合わせて、産業化つまりインダストリアリゼーションであります。これは遅れてやって来た課題です。なぜならそれは、もう先進国は既に達成してしまった課題なのです。まずそれを今、大部分のアジア諸国は成し遂げなければならない。中国も南北朝鮮も東南アジア諸国も全部そうであります。

ところが、既に世界の人類の先進部分は、情報革命の時代に入りつつあります。これが第二の課題です。今後人類の文明を、環太平洋圏も含めて人類の全文明を左右するのは、この情報革命の行方であるといってよい

でしょう。従って国際関係の将来を考えていく時には、情報革命のあり方というものが大きな意味をもってくるのではないか。およそこういうふうに考えられます。

しかし、今始まろうとしている人類の第三の精神革命期には、一方では工業化、従って近代化があり、他方そのようなインダストリアリゼーションの一層の発展としての情報革命がすすみますが、さらにそれと同時に、もう一つはかつての高等宗教に代表されるような世界観の変革と、これら三つが重なりあって出てくるであろうと思われます。特に、工業革命の延長としての情報革命と、それから2,000年昔の人類の精神革命をになった高等宗教についての新たなる革命と、二つが重なり合って新しい人類文明のあり方を造っていくだろう。これは、アジアも例外ではありません。これはやや未来学的になりますけれども、大体2050年ぐらいまでに姿を現してくるだろうと予想されます。

こういう見通しに立って将来のヴィジョンを樹立するという課題が、日本とアジアの文明・文化圏についてはあるのです。長期的にこういう大きな課題をにらみながら、我々は今後の日本の生きかたを探究していかなければならないわけです。

そういう点からみますと、日本は今、ますます外に開かれた国として、自分たちの考え方と行動とを大きく作り変え、転換していくという課題に、直面してきていると言うことが出来ると思います。これは、国際関係において、

①慈悲もしくは愛――すべての人々をいつくしみ育てあげる。

②寛大――すべての人々を、すべての個性を受け入れる寛い心をもつ。

という原理を、世界の中で、各民族、各国民の交わりの中で実行していくことであると考えています。これが我々の実践課題です。

こうして、日本の役割というものを明らかにする時に、次の点は十二分に考慮しなくてはなりません。つまり、日本は地理的にいっても、あるいは文明論的にいっても、アジアの中にいるわけです。先程述べたインドと中国というアジアの二つの大きな文明の影響を受けているということです。これは非常に幸せなことだと思われます。何故か。これからの人類社会は、ますます相互交流が激しくなってくるでしょう。そのとき、異質文明を体内にもっている者のほうが、対応力に富むからです。

また、私は今からかれこれ7、8年前に書いた論文で、近い将来の国際秩序においては、国境の壁が徐々に取り払われていくだろうと述べました。近代に形成された国民国家というものが相対化されていく、言いかえると国家主権が相対化されていくだろうと。では、どういう形でそうなるかと申しますと、自由主義国家群の間では、今まではまず貿易の自由化、それから資本の自由化がありました。また新たに金融の自由化があり、そしてさらに情報の自由化が迫られましょう。衛星を打ち上げ、その衛星によってアメリカのテレビが日本に入ってくる、逆に日本のテレビがアメリカに行く。そうなると、言語の国際化も一層すすむでしょう。

さらに最後に残っているのは何か。それは、国籍を取り払うことです。国籍を取り払うというのは難しいかも知れませんが、誰でも働きたい所があればどこへ行っても働くことが出来るようになります。そのような実験は、すでにEC圏で行なわれてきています。これは、「労働と居住の自由化」であり、つまり「人間の自由化」です。これを、日本はこれからますます考えていかなければならなくなります。

そうした時に、アジアは世界の高等宗教が全部集まって来て出会い、しかも根を下ろしている。キリスト教しかり、イスラム、ヒンズー、仏教、中国的な宗教・思想しかりです。日本にはまだイスラムはほとんど

来ていませんけれども、日本はそれらをすべて受け入れていく一つの大きな器として神道というものを持っています。神道というのは極めて開かれた構造を持っています。そして実は、アジア、特に東南アジアこそが、環太平洋圏と環インド洋圏と二つの局面を持ち、東側と西側を持っている。アジアこそが、かつて人類の長い歴史の中で、そのように相対立しせめぎ合ってきた文明が全部出会っている、地球上唯一の場所なのであります。ECには、単一のキリスト教しかありません。だが、こういうアジアのような所からしか、我々は次の時代のものを造りあげていくことは出来ないと、思われるのです。その点、文明の源流ではかえってだめで、むしろ「諸文明の出会う周辺部の役割」が重要であります。ユネスコ憲章の起草にかかわった教育学者、故ヨーゼフ・ラワリーズ博士（ロンドン大学教授）は、大の親日家でもありましたが、その広い国際的視野から、常に以上のようなことを語っておられました。

そういう意味で、アジアは人類史の実験の場所の一つである、とこういうふうに思われます。東西文明の融合、合流という課題が、ここから出てまいります。それに意識的に取り組むことが出来るのは、たぶん日本であろう。また他のアジア各国と協力して、日本がそれを成し遂げなくてはならない。

しかしながら、東西文明の融合ということを促進するためには、もちろん日本が独善的に考えてはいけません。日本がそうした使命を持っているからといっても、日本だけが持っていると思い上がってはいけません。これからの地球文明の建設には、各国のイニシアチブを尊重した相互理解と相互協力とが不可欠です。だから、排他性を持たずどんどん外国人を受け入れる、そして日本人も出掛けていくべきであります。日本のこの豊かな富は、そういうことのためにもっと有効に使ったらよい。日本は、そ

ういういわば国際交流の土俵の一つになる。これが21世紀にむけての日本の偉大なる使命なのです。

**参考文献**

渡辺利夫『成長のアジア 停滞のアジア』東洋経済新報社、1985年。

Narongchai Akrasanee (ed.), *ASEAN—JAPAN Relations—Trade and Development—*, 1983年.

通産省『通商白書』各年版。

小島清『日本の海外直接投資』文真堂、1985年。

総合研究開発機構『Output—日本・アセアンの相互依存関係の現状と展望』1984年。

IMF・World Bank, *Finance & Development,* (quarterly publication).

通産省『経済協力の現状と問題点』各年版。

アジア経済研究所『アジア経済』月刊。

ジェトロ『中国の対外経済活動』1984年。

萩原宜之『ASEAN—東西対立と南北問題の接点—』有斐閣，1983年。

矢野暢『東南アジア政策』サイマル出版会，1978年。

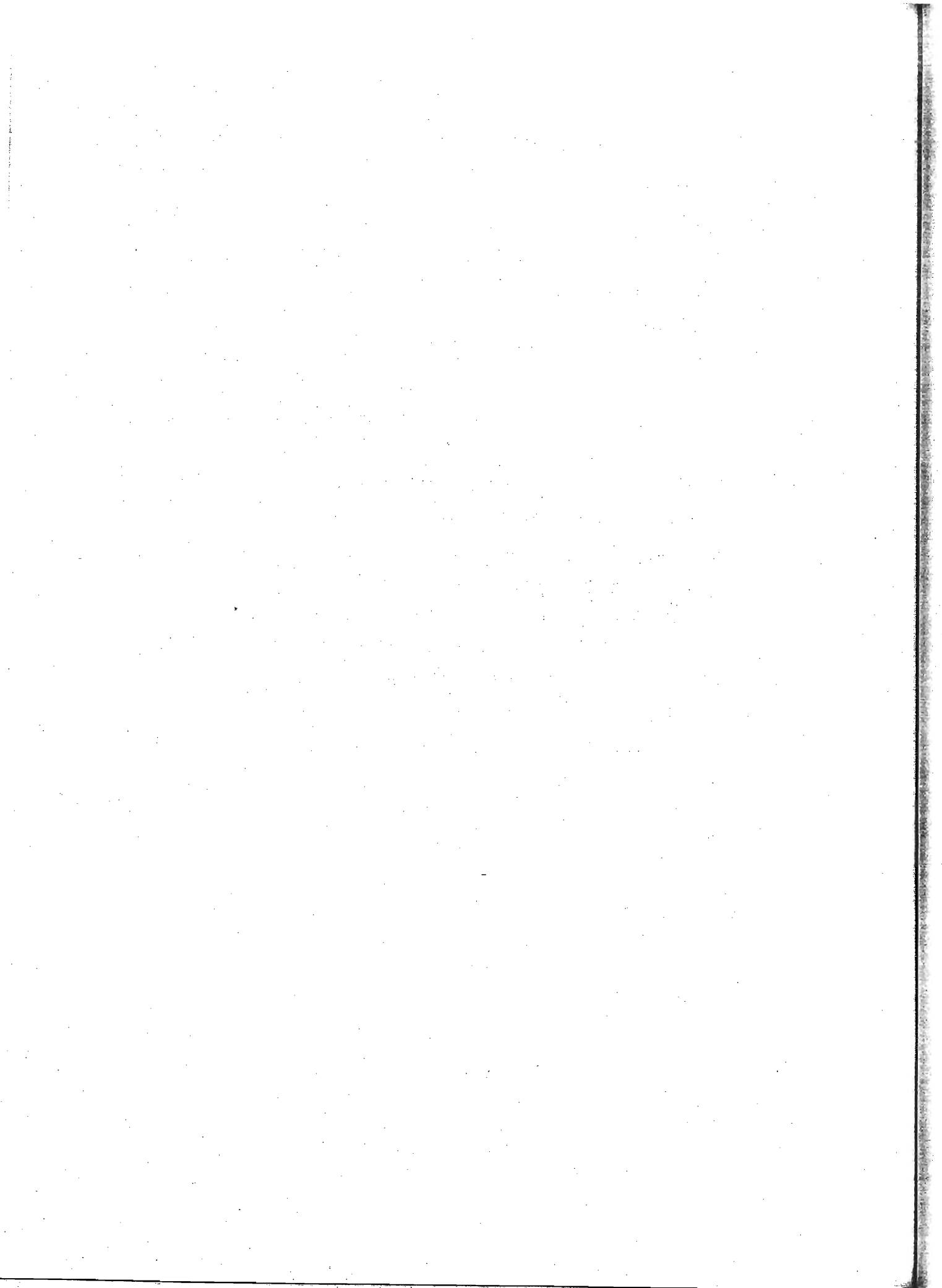
チャールズ・E. モリソン（渋沢雅英訳）『東南アジア五つの国』サイマル出版会，1981年。

K. Ohkawa & G. Ranis (ed.), *Japan and the developing countries,* Blackwall, 1985.

衛藤瀋吉ほか『国際関係論』東京大学出版会，1982年。

永安幸正『政治経済学』成文堂，1981年。

クントン・インタラタイ『アセアンと日本』谷沢書房，1982年。

日本貿易会編『ASEANの現状とわが国の対応』1979年。

# 早稲田大学における国際交流

——その歴史と現状——

## I　プロローグ

1982年（昭和57年）10月21日、本大学は創立百周年の記念すべき日を迎えた。記念行事は、1980年8月18日の富山市における地方講演会を皮切りに、1983年3月26日の徳山市における地方講演会をもって盛会裡に幕を降ろした。その間さまざまな記念行事企画が実施されたが、何といっても、その圧巻は10月21日の記念式典を挟んで行なわれた国際的行事の数々であった。パリ、ボン、モスクワ、高麗各大学総長には、両大学間の学術交流の維持発展に尽くした功績に対し、またマラヤ大学アジス副学長にはマレーシアと日本との教育・研究交流に中心的役割を果たした功績に対し、小野梓記念講堂において名誉博士号が贈呈された。また、清水司総長主催招待晩餐会には、交換協定締結大学等本大学と関係の深い16大学・機関から総長・学長が21名、ならびに、世界著名大学総長またはその代理45大学・機関から52名が、本大学学内関係者とともに参会され、和やかな歓談・交流に花が咲いた。当夜の印象としては、「第二世紀を迎えて早稲田大学もようやく世界の大学の仲間入りができた」との感が深かった。記念式典には、さらに、駐日各外国大使を始め国内在住外国人来賓も多数加わり、国際色豊かなガウンが衆目をひき、会場に華麗な雰囲気をかもし出し、厳粛にして荘重なこの式典に花を添えた。

また、国際シンポジューム「21世紀をめざす世界と日本」は、建学の理念のひとつである「東西文明の調和」の現代的発展の途をさぐることを目

的としたものであり、外国からの著名学者を招待して開催された。さらに、「世界の大学（1）——碩学が語る哲学・社会・教育」、「世界の大学（2）——現代における大学の役割」と題した特別講演会が、外国人著名学者および来学した外国大学総長を講演者として開催され、多くの聴衆に感銘を与えた。これらの国際的行事は、創立記念諸プログラムのなかでも早稲田建学100年の歴史を象徴する際立った一大デモンストレーションであって、先人達が築き上げてきた世界における早稲田大学の地位を再認識させるものであり、わが国において本大学が国際交流の深化・発展に先駆的役割を果たすべき使命の自覚を改めて促すものであった。

そこで、本稿では、主として、創立以来の早稲田大学における留学生交流の歴史を簡単に振り返り、現状を再確認して、今後の国際交流事業への新たなアプローチを考える手がかりとしたい。

## II　国際交流の歴史

1　1913年（大正2年）10月17日の創立三十周年記念祝典において、大隈重信総長は、「国を立て社会を為し、またこの国と社会とのために大学教育を施さんとするには、その根本として雄大な理想がなくてはならぬ。今、日本は、将に東西文明の接続点に立っている。吾人の大なる理想は文明の調和者として、東洋の文明と西洋高度の文明を並行せしめ、調和せしむるにある。吾人はこの理想の実現に努めなくてはならぬ。」と述べ、この理想実現のために、「学問の独立、学問の活用」を初めて本学の「教旨」として宣明した。

この「東西文明の調和」という大隈侯の理想が、明治14年（1881年）の政変により野に下った後においても、「世界の道は早稲田に通ず」といわれ、多くの海外の賓客が老侯を敬慕して大隈邸を訪れた所以であろう。明

治・大正・昭和と時代が移り変わっても、この理想は発展的に継承され、本学の伝統・学風を規定するものとして定着しているのである。

2　本学における最初の外国への留学生は、1884年（明治17年）の卒業生であり、1889年ミシガン大学へ留学した。1902年（明治35年）、東京専門学校は早稲田大学と名称を変更するが、このときを予期して教員充実のために、講師・校友数名を英、独、仏等各国へ留学派遣するようになったのは1900年（明治33年）からであった。それ以前にも自費または大学の奨学金を得て留学した者もいたので、1902年（明治35年）までの海外への留学生総数は53名にのぼり、その留学先はアメリカ、オーストリア、ドイツ、イギリス、清国、フランスであった。大学の教員海外派遣制度は、戦前まで継続して実施されてきたが、戦後は「在外研究員制度」として復活し、再開されたのは1953年（昭和28年）のことである。

3　早稲田大学に初めて学んだ留学生は、朝鮮からの留学生であり、1884年（明治17年）頃在籍していたといわれるが、定かな記録はない。したがって、記録に残る最初の留学生は、1889年（明治32年）に入学した清国からの留学生である。わが国への清国留学生の数はそれ以後増加するが、とくに1904年（明治37年）頃には1万人以上であったといわれる。清朝政府が近代化を目指し、また「科挙」の廃止など教育制度の改革実現のために、普通教育の補完を急ぐ必要から日本へも留学生を送り、日本政府も速成教育をもってこれに協力した。この日本政府の協力は、「中国大陸進出」を考慮した結果であったという評価もある。

これらの急増する清国留学生に対する特別教育機関として、本学では1905年（明治38年）7月「清国留学生部」を設置し、むしろ上述の速成教育の是正に努めたのである。同部には、日本語および普通学を教える予科課程（1年）と本科課程（2年）ならびに研究科（1年）が設置された。本科課程は、政治理財科、師範科（物理化学科・歴史地理科・博物科）なら

びに商科を置き、これらの課程の主眼は師範教育と実業教育にあった。初年度予科に入学した留学生は約600名で、本学では寄宿舎も一棟用意したほどであり、中国人の間でもこの3年制の教育は高い評価を得たという。

ところで1905年（明治38年）11月、日本政府は、清国政府の要請に応じ、速成・営利学校と堕落留学生を取り締まることを表面上の理由として、「清国人ヲ入学セシムル公私立学校ニ関スル規定」を公布した。これが世にいわれる「清国留学生取締規則」であるが、留日学生の革命活動の取り締まりを狙いとするものだとして反対運動が起こり、帰国する者が続出した。また、その頃、清国政府にあっても、教育制度の整備にもとづく赴日留学政策の変更がみられた。その結果、清国でも、海外に留学し普通教育を習得する者が次第に減少し、自国で普通教育を修了してから、海外において高等専門教育を修める者が増加するようになったのである。「清国留学生部」もこのような情勢の変化にともない、予科第1回卒業生327名は日本人学生と同一課程で教育を授けるのがより便益であるとして、専門部各科への入学と同一の取り扱いをするよう同部の組織の一部を改正した結果、同部本科は師範科のみが存在するという変則的な状態となった。諸般の事情があったにせよ、「清国留学生部」が日中両国の交流にとって一定の役割を果たしたことは、衆目の一致するところであるが、1910年（明治43年）7月12日、普通科（旧課程予科1年と本科2年）47名の卒業生を送り出したのを最後に、「清国留学生部」は閉鎖されるに至ったのである。

1907年(明治40年)以降日本への清国留学生は減少したといわれているが、本学においては留学生部、大学部および専門部に依然として多くの清国留学生が在籍していた。例えば、1907年（明治40年）1015名（留学生部850名、大学部・専門部165名）、1908年889名（394名、495名）、1909年823名（242名、531名）、1910年475名（大学部・専門部のみ）、1911年207名、1912年166名、1913年（大正2年）84名、1914年168名であっ

た。

1911年（明治44年）2月「早稲田学報」に掲載の「清国校友近時の発展」によれば、帰国清国留学生の中央・地方各省師範学校、法政学校、商業・工業学校、高等・中等学校などの校長、教頭または教師となって新しい教育の普及に尽くしている人は、枚挙にいとまがない、と卒業生の教育界における活躍が報じられている。

4　1910年（明治43年）8月の日韓併合により、朝鮮半島はわが国の統治下（植民地化）におかれ、この統治下では差別教育が行なわれたり、内地留学に対する抑制策がとられたりしたが、民族独立運動たるいわゆる三・一運動（1919年）を契機として、内地に準拠した教育改革（内鮮一体化）が強行され、朝鮮からの留学生は在内地朝鮮学生と称せられた。ちなみに、1924年（大正14年）～1925年に、本学には朝鮮から145名、中華民国（1911年10月辛亥革命により成立）から114名の学生が在籍していた。

また、わが国の中国大陸侵攻後は、南京政府下の中華民国留学生および1932年（昭和7年）3月に日本が建国した満州国の留学生が多数在籍している。1935年（昭和10年）～1936年には、朝鮮から267名、台湾112名、中華民国121名、満州国88名という数字がある。

5　第二次世界大戦下の1943年（昭和18年）4月、日本政府は、「南方諸地域より有為な人物を簡抜し我国に留学せしめ可能なる限り短期間に我学芸及び実務を習得せしめると共に我国民性の真随に触れしめ以て帰国ごは現住民を率い大東亜共栄圏建設に協力邁進すべき人材を育成する」ことを目的にした南方特別留学生事業を発足させ、ビルマ、フィリピン、ジャワ、スマトラ、セレベス、ボルネオ、タイ、仏印から116名が留学生として来日した。

本学では、戦時下のこれら留学生のために、1944年（昭和19年）12月、「臨時留学生部」を設置して、留学生に対する教育と補導に当たろうとした

が、同年12月29日には、「留日留学生非常措置要綱」が閣議決定され、戦況の急迫にともなう人身の安全と防諜上の理由から、満州国留学生は東北大学と北海道大学に、中華民国留学生・南方特別留学生は京都大学に集められた。この非常措置要綱により、本学における留日学生の教育は、事実上中断せざるをえないことになったのである。

6　敗戦後、再開された本学の国際交流の初期段階において特筆されるべきことは、1）1953年（昭和28年）「在外研究員制度」の再開、2）1955年（昭和30年）留学生受け入れ制度の創設、3）1956年（昭和31年）ミシガン大学交流協定の締結、4）1961年（昭和36年）スタンフォード大学日本研究センターへの協力であり、大浜信泉総長の大英断によって開始された。

「在外研究員制度」は、大学創立時から自前で教員養成の必要性を認めて、財政的に相当の努力を払ってきたが、戦時中はこれを中断せざるをえなかった。それを、敗戦後の経済状態の混乱期で極端な外貨事情の悪い時期に再開に踏みきったのは、本学執行部の見識を示すものであった。当時、学外の奨学金により海外留学の機会をえた者は希れであり、よほどの幸運がなければ到底その機会には恵まれないという状況だったのである。

1955年（昭和30年）、特別選考による留学生受け入れ制度を新たに創設した。この制度は教育の根本理念である「教育の機会均等」の精神に立脚して創設されたものであり、留学生のみならず日本人子弟であっても海外生活の長い者に対し、所定の条件を満たしていれば、留学生に準じて取り扱うことが可能であった。今日いわれるところの帰国子女の受け入れ制度は、本学ではすでに1955年（昭和30年）から実施していたことになる。

ミシガン大学と交流協定を締結したのは、1956年（昭和31年）4月である。この協定は「生産性の向上およびこれに関連する諸問題の研究」を目的とし、ミシガン大学から36名の教授・研究者が来日し、本学からは56

名の教員が派遣された。当時としては国立大学教員から羨ましがられるほどの大がかりな交流であり、その後の本学国際交流の発展に大きなインパクトを与えている。本協定は、その締結に至るまで相当の紆余曲折があったが、4年間にわたって継続され、大きな成果をあげた（協定締結の経緯については「早稲田フォーラム」8号（1975年）5頁以下に詳しい)。

スタンフォード大学では、以前からドイツ、フランス等にセンターを設置し、同大学の学部学生のために海外教育プログラム事業が実施されていた。そこで、同大学より日本語研修を主体としてセンターを東京に開設したいとの希望の申し出があり、本学はこれに協力するようになった。日本研究のために、外国人に対する日本語教育は当時としては大きな注目を浴び、このセンターは、本学のほか、東京大学、慶応義塾大学、日本女子大学の協力により運営された。本学では主として文学部が協力し、本学「国際部」発足の端緒のひとつともなったのである。このセンターは、その後、大学連合機関として発展し、現在は「アメリカ・カナダ十一大学連合日本研究センター」となって着実な成果を挙げており、ここで学んだ者は、学者、教育者、法律家、ジャーナリスト、金融機関専門家などとして各分野で活躍しているという。

## III　国際交流の現状

これまで、本学における国際交流の歴史的経緯について、その概略を述べてきたが、以下においては、本学の国際交流の現状について概観する。

### 〔1〕　研究者の交流

1　本大学から教員を海外に派遣する制度は、戦前にも行なわれていたことはすでに述べた通りであるが、戦後これが「在外研究員制度」として復活したのは1953年（昭和28年）である。当時大学財政に余裕がなかっ

たこともあるが、為替管理が厳しい時代であり、この年の派遣者はわずか3名にすぎなかった。以後派遣者数を次第に増やし、1984年（昭和59年）度、在外研究員（交換教授・研究員を含む）は45名、職員海外研修員は3名、奨学金による留学者は4名、その他海外において教育、研究、調査に従事し、国際会議、学会で論文発表等のため出張した者は294名に達している。

2　1984年度より、「外国人研究者招聘プログラム」が発足した。これは、本大学「国際交流基金」（1976年設定）により、旅費・滞在費等を本学が負担して外国の大学・研究機関における中堅の外国人研究者を年間5名招聘するプログラムである。初年度は、西ドイツ、イギリス、ルーマニア、アメリカ、スリ・ランカより、1985年（昭和60年）度は、アメリカ、西ドイツ、イギリス、フランスより、大学・研究機関の教授・研究者を招聘し、本学教員との共同研究、セミナー、講演会を開催した。

また、日本学術振興会、国際交流基金、日米教育委員会等の機関を通じて、海外から研究者・教授を受け入れる件数も年々増加しており、さらに、発展途上国からの派遣研究員も受け入れて研究上の協力が行なわれている。1984年度においては、これらの受け入れた研究者・教授の数は、西ドイツ2名、中国9名、カナダ2名、韓国4名、ポーランド、ソ連、インドネシア、インド、アメリカ、イギリス、フィリピン、チェコスロバキア各1名（合計25名）であった。

3　このような研究者・教授の交流のほかに、最近では、本学を訪れる外国人学者・学術代表団も著しく増えてきている。1984年度、1）外事課扱いの来訪者としては、学長・副学長クラス13件、学者・研究者その他大学関係者40件、大使・政府関係者16件、ジャーナリスト2件、2）学部・大学院等への来訪者としては、学部19件、大学院28件、研究所等10件、という状況であった。これら外国人学者との個々の本大学教員の学術交流、

学術的懇談などは、大学における研究・教育の前進のために計り知れない効果が期待しうるし、また著名人による学術的講演は、学生にとって大きな刺激となろう。

〔2〕 **大学間協定による学術交流**

1　ミシガン大学との間で1956年（昭和31年）に協定が結ばれたことは前述した。次いで、セントルイス市ワシントン大学との間で教授および資料の交換協定が結ばれたのは1963年（昭和38年）であり、当方から6名、先方から5名の教員交流があり、各々の大学において、「日本および米国に関する講義」が行なわれ、1967年（昭和42年）に協定を終了した。1965年（昭和40年）に、韓国漢陽大学との間で、同大学理工学部関係の教員養成計画に協力するための協定を結び、約20名の同大学教員を受け入れ、また同大学が主催する「経営管理講座」に本大学教員を講師として派遣したが、1972年（昭和47年）にすべて終了した。1966年（昭和41年）、ロンドンのリバヒューム財団から、日豪大学間の教育交流のためフェローシップ提供の申し出があり、これによりオーストラリアの大学で研究または講義を行なった教員は9名、本大学に受け入れた教員は2名であった。

2　早稲田大学とソ連との研究者交流の歴史は、1959年（昭和34年）にさかのぼり、ソ連科学アカデミーとの接触が最初である。これは1回の交流で終わるが、1965年（昭和40年）モスクワ大学との間に、研究者を2年間交換する協定が締結され、その後1972年（昭和47年）再開され今日に及んでいる。現在では、研究、教授、語学教員の研修、資料の交換のほか共同研究も含まれる広範な内容をもつ学術交流協定に発展し、両大学間の研究員・教授の往来が盛んである。

1960年（昭和35年）、フランス・パリ大学、西ドイツ・ボン大学と研究員の交流協定を結んだ。原則として毎年各1名の相互交流が行なわれており、将来とも交流を継続する意思が両大学との間で確認されている。1963

年（昭和38年）、アメリカ五大湖私立大学連盟（現在中西部私立大学連盟も含む）と、毎年１名の教員を講義のため交換する協定が結ばれた。本学では、「国際部」（後述）で講義を行ない、相手方大学では、「日本語または日本に関連する科目」について講義を行なう。1973年（昭和48年）には、韓国の名門高麗大学と、研究員、大学院学生、学術資料の交流を内容とした協定を締結した。同大学のスクールカラーは、本大学とよく似ているといわれる。1980年（昭和55年）には、南カリフォルニア大学から、同大学創立百周年を記念して、学術交流の申し出があり、現在研究者の交流が行なわれている。また、中国の大学等の学術機関からの交流希望の申し出も多いが、1982年（昭和57年）に、本大学と古くから関係の深い北京大学と研究者および学術資料の交流協定を結び、さらに、1984年（昭和59年）には、上海交通大学とも学術交流協定を締結した。

フィリピンのラ・サール大学とは、1975年（昭和50年）以来、双方の教員が相互に講義を行なうことを内容とする交流が続けられている。同大学において、日本の経済・政治・文学・建築等の講義が行なわれ、本大学では、フィリピンの政治、歴史、言語等の講義がなされ、双方の大学において一定の成果を収めているが、この交流が縁で、同大学では、1982年（昭和57年）に「日本学プログラム」が発足した。

3　大学間の交流協定のほかに、本学理工学研究所は、ブラジル・カンピーナス大学の宇宙線研究所と、1980年（昭和55年）に「宇宙線の共同研究」に関する協定を結び、また、本学システム科学研究所は、1983年（昭和58年）、ボストン大学経営学部との間に「経営学の共同研究」について覚書協定を結んでいる。

ところで、最近になって、外国の諸大学から学術交流に関する協定締結の申し出が急速に増えてきたこともあり、本学では、新しい型の協定であるいわゆる「友好協定」にもとづく交流協定方式を発足させることとした。

すなわち、協定の実施内容は、その都度相互の協議によって定めることを基本にするものであるが、通常は研究者の相互受け入れと共同研究をその主要な内容としている。この方式の協定大学等は、1984年（昭和59年）以降、アウグスブルグ大学（西ドイツ）、タマサート大学（タイ）、南開大学（中国）、リヨン商科大学（フランス）、シドニー大学（オーストラリア）、復旦大学（中国）、スターリング大学（スコットランド）、韓国外国語大学、ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン（アイルランド）、マギール大学（カナダ）、ローマ大学（イタリア）などであり、さらにインド・アカデミーとも協定締結の合意に達している。

### 〔3〕 留学生の交流

1　文部省は、1954年（昭和29年）に、国費による留学生の受け入れ制度を発足させたが、この時期から自費による来日学生で、本大学に学ぶことを希望する者も増えてきた。留学生に対して日本人学生と同じ方式の入学試験を実施するのでは、事実上受け入れは不可能になるということもあって、学内で慎重審議の結果、他大学に先駆けて、1955年（昭和30年）から留学生のための特別選考による受け入れ制度を実施することになった。

この制度の発足以来今日までに入学した留学生の数は、学部学生1,500名以上、大学院学生1,000名以上に達している。1985年（昭和60年）11月現在、留学生在籍者総数は、571名（33か国）であり、学部所属学生147名、大学院所属学生206名、国際部学生100名、語学教育研究所日本語科専修生118名となっている。国籍別上位5か国は、韓国176名、台湾118名、アメリカ111名、中国35名、マレーシア30名であり、マレーシアからの留学生増加が際立っている。

1984年（昭和59年）、「大学院外国人留学生招致プログラム」がスタートした。対象としては主に東南アジア諸国の10大学を指定し、これらの大学に在学中の大学院学生を、本大学「国際交流基金」により、毎年度5名

ずつ原則として1年間留学させる奨学金プログラムである。1984年度には、パジャジャラン大学（インドネシア）、シンガポール国立大学、シェフィールド大学（イギリス）、フィリピン国立大学およびチュラロンコン大学（タイ）から、1985年度には、ラ・サール大学（フィリピン）、インドネシア国立大学、マラヤ大学から、大学院生、卒業生、所属大学専任講師などがこの制度により来学した。

1983年（昭和58年）8月、21世紀への留学生政策懇談会から、内閣総理大臣および文部大臣に、「21世紀への留学生政策に関する提言」が提出され、それを具体化するために、文部省から委嘱された「留学生問題調査・研究に関する協力者」により基本的方策が検討され、「21世紀への留学生政策の展開」として整理発表された報告書がある。ここに述べられている予測値は、21世紀には10万人の留学生を受け入れる体制の整備を必要とするというものであったが、そこでいう年度毎の増加率は、1984年度統計上、すでにその予測を上回る増加を示しており、本学においても1985年度の留学生在籍者数571名は、戦後最大の受け入れ数となった。

2　国際教育交流のなかで、留学生受け入れ数の増加とその教育・厚生補導等の対応強化は、本学では最重要課題のひとつと考えており、種々施策を講じてきている。1984年度から、留学生日本語教育充実のため、夏休み期間中にインテンシブ・コースを設けるとか、また1986年度から、学部留学生のために、各学部共通設置科目「日本事情講座」を全学的に実施するなどの対応策を講じてきた。とりわけ、後者については、設置科目としては、日本の法律制度、産業と経営、教育、地理、社会、科学技術、産業化と公害などを置き、さらに語学教育研究所には討論形式の「日本研究講座」を設けるなどして、これらの科目を留学生が16単位まで一般教育科目として振り替えることができるよう配慮した。また、大学院留学生のためには、商学研究科に、英語とフランス語による3科目の日本研究科目が設

置され、各研究科の留学生に対して開放されている。

留学生宿舎問題は、留学生諸問題のなかでもとりわけ難問中の難問であるが、幸い、本学と創立以来密接な関係にある「早稲田奉仕園（財団法人）」の協力をえて、本部キャンパス近接の同奉仕園内に「国際学舎」が建設され、1985年18室、さらに1987年には19室の確保が予定されている。これは、宿舎の管理運営に大学が直接関与しないという、いわゆる「第三セクター方式」による最初の試みである。ここには日本人学生も少数混住させているが、大学院留学生・若手研究者の入居者からは、その居住性についてかなりの評価を得ている。

本学では、学部・大学院正規学生で、とくに優秀な留学生に対して、「大隈記念奨学金」を毎年16名に支給している。また、外国人留学生の教育効果を高め、さらに学内外における学生の交流を深め、広く留学生の留学目的の達成に寄与するため、留学生に対する教育・補導上の特別指導および社会見学等の科外活動を助成する目的で1969年（昭和44年）に「外国人留学生教育助成基金」が設定され、大いに活用されている。

**3**　アメリカの諸大学では、外国の大学または教育機関に一定期間在学して、そこで取得した単位を卒業単位に加算するStudy abroad Programが盛んであるが、わが「国際部」は、こうした要請に応えて、外国人学生に対し1か年の教育を行なう特別課程として発足したものである。現在四つの協定大学グループ（五大湖私立大学連盟・中西部私立大学連盟、オレゴン州立大学連盟、カリフォルニア州立大学連盟、南カリフォルニア私立大学連盟）および準協定大学（セントルイス・ワシントン大学）からの学生と協定大学以外の大学からの学生若干名とを受け入れている。講義内容は、アジア・日本に関する政治・経済・社会・文化・芸術等で、学部3・4年相当のレベルにおける教育水準を維持しており、短期間の滞日でもあるので、日本語の学習を必修としているが、講義はすべて英語で行なう。学

期は9月に始まり、6月に終わる3学期制である。留学生は日本人家庭に宿泊するという、留学生にとってきわめて恵まれた生活環境にある。国際部学生の主流は、アメリカからの留学生であるが、最近では少数ではあるが、フランス（リヨン商科大学）、カナダ（トロント大）、西ドイツ（ベルリン自由大）、イギリス（ケンブリッジ大）などからも入学者があり、またアメリカからも、ハーバード大、ジョンズ・ホプキンス大、ジョージタウン大、シカゴ大などの著名大学からの学生もいて、入学者は19か国におよんでいる。「国際部」は、一昨年創設二十周年を迎えたが、これまでに在籍した学生数は、1,800名以上にのぼり、卒業後は日本またはアメリカ社会の各分野で活躍している。なお日本人学生でも、学内試験により英語能力が受講資格ありと判定された者は、国際部の授業に出席を許され、そこで得た単位を卒業単位に加算することができる。

4　留学生を受け入れるに当たって、日本語教育は非常に重要な問題である。本学の語学教育研究所には「日本語科」があって、本学に学ぶ留学生の日本語教育をここで実施する体制が整っている。このいわゆる語研には、単に留学生に対する日本語教育に限らず、日本語教員養成のための研修コースもあり、毎年夏期に開催される「日本語教育公開講座」は、日本語教員あるいは日本語教員志望者にすこぶる評判がよく盛況である。また大学院文学研究科には、「現代日本語」専攻コースが、日本語教員をめざす留学生の修士課程として設置されており、実力と資格とを備えた日本語教員養成コースとして、学内外から注目されている。

5　本学の学生で、自費または奨学金により正規に海外へ留学する者の数は、10年前に比して倍増している。1984年（昭和59年）度には、12か国へ総数68名（学部44名、大学院24名）が留学した。これらの学生は、留学先大学で取得した単位を卒業単位として振り替えることが認められる。

学生の交換協定には、現在10プログラムが存在する。学部学生につい

ては、「国際部」と協定を締結している四つのグループおよびセントルイス市・ワシントン大学がある。1984年度には、29名の本学学生がこの協定により交換学生として派遣された。ラ・サール大学には、1980年（昭和55年）から学部学生または大学院学生を派遣しており、高麗大学、シカゴ大学、フランス・リヨン商科大学、タマサート大学とは毎年大学院学生の交流が行なわれている。

いわゆる「帰国子女」受け入れ制度は、1982年（昭和57年）度より、新たな制度を設けて積極的な取り組みが開始された。その受け入れ数は、1982年度8名、1983年度16名、1984年度29名、1985年度37名である。なお、本学附属本庄高等学院では、毎年40名の定員枠で帰国子女を受け入れている。

6　広い意味で留学生交流に含めることができるものとしては、本学の学生が団体で行なう海外遠征などのケースもある。オリンピック大会、世界選手権、アジア大会等の国際競技会に日本代表選手として参加し本学の名声を高めるケースとか、学生の会、サークルなどが海外へ出かけて、大いに国際親善を深めるケースなどは、学生達にとってみれば、青春時代に得る海外交流経験として非常に貴重なものになろう。最近では、1982年（昭和57年）に、「体育部ラグビークラブチーム」が全早大の名で行なった英・仏単独遠征があり、本年（1986年）2月から3月にかけて、「早稲田大学交響楽団」のヨーロッパ演奏旅行、学生の会「青嵐舎」の中国植樹旅行などがあり、過去にさかのぼれば、新聞紙上を賑わしたものを含めて枚挙にいとまがない。ちなみに、海外から本学を訪れた学生団体は、1984年度は7件あり、ボン大学から14名、マラヤ大学から9名、中国青年団の30名等で、本学キャンパスにおいて行なわれたセミナー、会議等により、本学学生との友好を深めている。

## 〔4〕 文化交流

1 大隈老侯生前にはその私邸を訪れる者が門前市をなすという盛況を呈したといわれるが、老侯は、訪れた内外著名人に対して如才なく講演を依頼した。この「科外講義」の伝統は、現在では「科外講演部」の事業として引き継がれている。戦前の数多くの来訪者のなかで、ひときわ注目されるのは、1933年（昭和8年）3月に来学したイギリスの文豪バーナード・ショウ翁であり、演劇博物館で開催中のショウ翁に関する展示に大いに感激したという。また1922年（大正11年）11月には、「相対性原理」で高名なベルリン大学教授アルベルト・アインシュタイン博士が来学され、「中央校庭にある故総長銅像前で万余の教職員ならびに学生に挨拶された」と校友会機関誌「早稲田学報」は報じている。1955年（昭和30年）4月以降の「科外講演部」における主な講演者には、コロンビア大学カーク総長、中国科学院郭沫若院長、インド・ネール首相、ソ連科学アカデミー会員オパーリン博士、フランス哲学者マルセル博士、世界連邦協会会長グベデマ博士、ソ連ミコヤン副首相、インドネシア・スカルノ大統領、イギリスの詩人ブランデン氏、駐日アメリカ大使・ライシャワー氏、アメリカ司法省ロバート・ケネディ長官、ソ連宇宙飛行士ガガーリン氏等々多彩な顔ぶれがみられる。

1957年（昭和32年）3月、本大学は、「名誉博士」贈呈に関する規則を制定した。これは、「学問芸術社会または人類のため、顕著な貢献をした者で、本大学において特に顕彰することが適当と認められる者」に対して贈られる栄誉である。本大学が今日までに「名誉博士」を贈呈した外国人は、インド・ネール首相、西ドイツ・アデナウァー首相、アルゼンチン・フロンディシ大統領、ミシガン大学ハッチャー総長、コロンビア大学カーク総長、国際復興開発銀行ブラック総裁、韓国赤十字社崔斗善総裁、インド・ガンジー首相、アーラム大学ボーリング総長、マックス・プランク外国・

国際刑法研究所イェシェック所長、ベルリン・フィルハーモニー指揮者カラヤン氏、フランス・ミッテラン大統領、アメリカ上院議員フルブライト氏、中日友好協会廖承志会長、ボン大学クリュンメル総長、パリ大学タバトニ総長、モスクワ大学ログノフ総長、高麗大学金相浹総長、マラヤ大学アジス副学長、韓国東亜日報社金相万会長である。

2 1976年（昭和51年）12月、エジプトに「早稲田大学ルクソール考古学研究所」（ワセダ・ハウス）が開設された。本学の考古学教授を中心とした「古代エジプト調査隊」は、1971年（昭和46年）12月以降文部省科学研究費補助金の交付をうけ、4回にわたり、かつてのエジプト首都テーベ（ルクソール）において、マルカタ遺跡の発掘調査に当たった。1974年（昭和49年）古代エジプト文明がもっとも繁栄したといわれる約3400年前の第十八王朝、この八代目の王であったアメンヘテプ三世に関係ある美しい彩色階段と建物の基礎を発見し、関係者に大きな反響を与えた。現在も「ワセダ・ハウス」では、諸外国エジプト調査隊に伍して調査に当たり、大いに気を吐いている。

坪内逍遥博士記念「演劇博物館」は、わが国で唯一の演劇に関する資料・図書を収集・展示する博物館であり、海外の演劇博物館に比較して勝るとも劣らぬ東洋一のものであるとの評価が確立している。収集品は、現在、博物（物品）4万6,972点、図書12万6,854冊、錦絵（芝居絵）2万5,090点、写真22万3,622枚であり、外国人の来館者が絶えない。海外からの展示要望も強く、すでにスイス、ベルギー、フランス、イタリア、ドイツ、オーストラリアの諸国で展覧会を開催している。わが国における諸外国との文化交流の一翼を担うものとして自負するにたるものである。

本学には、約276万冊（1985年3月末現在）の蔵書がある。図書館本館の所蔵は約132万冊であり、国内でも有数の図書館のひとつに数えられている。また、ここには、図書のほかに貴重な資料も数多く収蔵されている。

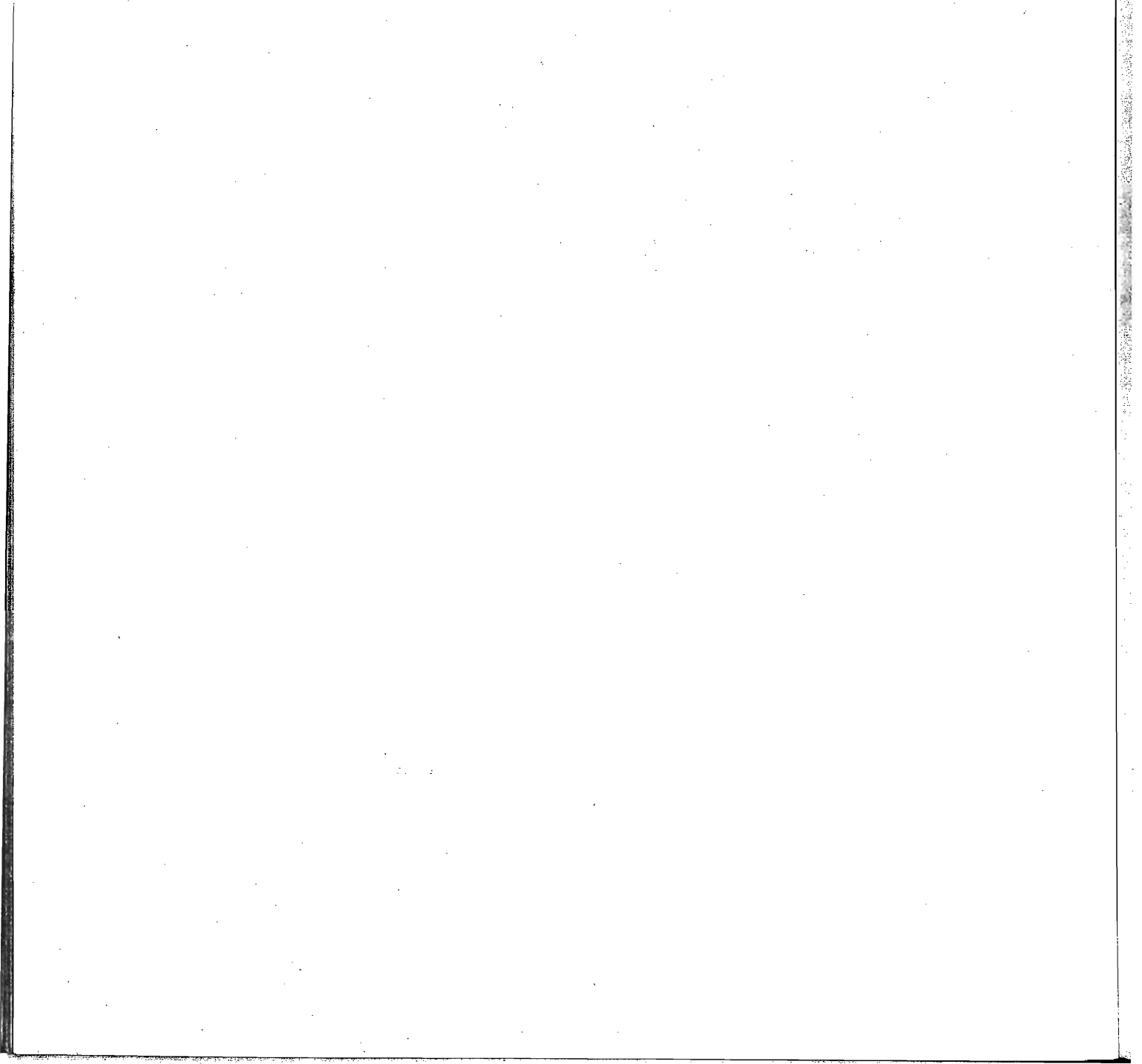
海外諸機関との相互協力も年々増加しており、現在約230機関と資料の寄贈交換を行なっている。資料の国際相互利用も盛んに行なわれており、1985年度海外に申し込んだ件数は683件、1986年3月末現在で現物・マイクロフィルム等の借用が236件、複写物の入手が196件となっている。研究・教育の交流とならんで、学術資料の交換・交流も学術的文化交流として重要な地位を占めるものといえよう。なお、本学百周年記念事業の大きな柱のひとつとして、総合学術情報センター（新中央図書館）を1989年オープン予定で本部キャンパスに建設することになった。この新中央図書館は、システム化により学内分館（専門図書館）を機能的に統合することはもとより、国内・外の諸機関とも結び、ユーザー本位の利用し易い協力関係を一大ネット・ワーク・システムとして構築することを目指しており、完成すれば、大学図書館としては世界でも有数の存在となろう。

## Ⅳ　エピローグ

以上述べてきたように、本学における「国際交流」の現況はきわめて多岐にわたる展開を遂げてきており、歴代当局が並々ならぬ努力をこの面で払ってきたことが理解されよう。しかし、学内には「国際交流」をさらに強力に推進すべしという議論がある一方で、現状のあり方についての批判も存する。研究・教育についていえば、共同研究体制の確立と学生の相互交流の拡大の必要性がいわれ、明治以来の学問輸入（受益型）・直流型から、研究・教育の輸出（授益型）・交流型へ脱皮すべきという警鐘も鳴らされている。また、留学生受け入れについていえば、学位問題、日本語教育問題、奨学制度問題、宿舎問題、社会的偏見問題等々改善すべき問題点は余りにも多い。本大学は、交流のあらゆる側面において、さらなる積極的な取り組みを世界の国々から期待されているのである。

それにつけても……と本学の国際交流を顧みて想うことがある。留学生受け入れに対する明治の先哲達のなんという大らかさであろう。なんという抱擁力であろう。なんという使命感であろう。これと較べると、現在のわれわれ早稲田人の姿勢は狭量とさえいうべきもののように思われる。せめて、早稲田大学の原点ともいうべき「東西文明の調和」を説いた先哲の教えに立ち戻ることこそ今日の急務であろう。古き皮袋に盛るべき新酒は、われわれ自身の不断の努力の中で造り出して行かねばならないのである。

**《参考文献》**

「特集・大学の国際的使命」早稲田フォーラム8号（昭和50年3月30日）
『早稲田大学百年史』第2巻（昭和56年9月14日）
『稿本早稲田大学百年史』第3巻下（第2分冊）（昭和58年3月31日）
国際交流研究委員会報告『国際交流の新展開を求めて―現状・課題・提言―』
（昭和60年12月17日、大学基準協会）

# ◇編集後記◇

本書の企画は、国際協力事業団（JICA）が現在実施を担当している「21世紀のための友情プログラム」への本大学の全面的協力を機縁として生まれた。本大学は、かねてから、アジアを中心とする国際交流を重点施策の一つとして取り組んできているが、本書は、その交流窓口である外事課の事業の一環として、短期日ではあったが、執筆者と事務局たる外事課が全力をあげて完成したものである。

本書の特色は、およそ以下の2点に要約できる。第一に、本書は主としてアジアからの留学生用のテキストたることを念頭におき、アジアの留学生の立場からみた日本理解の入門書となるよう心がけて執筆されている点である。それが成功しているか否かは、読者諸賢の評価に委ねるほかはないが、今後改訂を重ねることによって、少しでも日本理解のための本格的手引書となるよう努めていきたい。そして、できうれば、JICAと協力して、本書の英語版も出版したい。第二に、本書は平易な入門書であるとはいえ、早稲田大学の総力を結集して、学問的水準を維持することに努めている点である。その意味では、入門書としてはやや難解なところがあるやも知れぬが、この点も今後の改訂において是正すべきところは是正し、名実ともに「日本入門」の決定版としたい。

なお、編者である「早稲田大学アジア交流委員会」とは、いわば執筆者全員の総称にすぎず、単なる任意団体でしかない。しかし、この委員会こそは、早稲田大学が今後アジア諸国の大学・研究機関との交流を進めていく上で、その強力な推進母胎となるであろう。

アジア諸国と日本との相互理解を深めるためには、まず日本がアジアの

一員であることを、自覚し認識するところから出発する必要があろう。このささやかな試みが、アジア諸国と日本との友情のきずなを強める契機ともなることを願って、本書を世に送る。

1986年4月16日

早稲田大学教務部長
奥 島 孝 康

## 〈執筆者紹介〉

〔上巻／総論　第１章・日本の歴史と文化〕

和田禎一（わだ・ていいち）理工学部教授　総論

水野　祐（みずの・ゆう）文学部教授　第１章第１節　第２節(1)(3)～(6)(8)～(10)(12)(13)(15)(16)　第３節(1)～(5)(7)～(10)(12)～(14)　第４節(1)～(4)(6)～(11)(13)～(15)

大橋一章（おおはし・かつあき）文学部教授　第１章第２節(2)(7)(11)(14)(17)　第３節(6)(11)(15)　第４節(5)(12)(16)　第５節(3)

安在邦夫（あんざい・くにお）文学部教授　第１章第５節(1)(2)(4)(5)

〔中巻／第２章・日本の社会　第３章・日本の政治　第４章・日本の産業史〕

秋元律郎（あきもと・りつお）文学部教授　第２章第１節～第４節

正岡寛司（まさおか・かんじ）文学部教授　第２章第５節

勝村　茂（かつむら・しげる）理工学部教授　第３章

川勝平太（かわかつ・へいた）政経学部助教授　第４章第１節

市川孝正（いちかわ・たかまさ）商学部教授　第４章第２節

原　輝史（はら・てるし）商学部教授　第４章第３節

〔下巻／第５章・日本の経済　第６章・日本とアジア〕

**望月昭一**（もちづき・しょういち）商学部教授　第５章第１節

**中村　清**（なかむら・きよし）商学部教授　第５章第２節

**嶋村紘輝**（しまむら・ひろき）商学部教授　第５章第３節

**宮下史明**（みやした・ふみあき）商学部教授　第６章第１節

**大畑弥七**（おおはた・やしち）社会科学部教授　第６章第２節

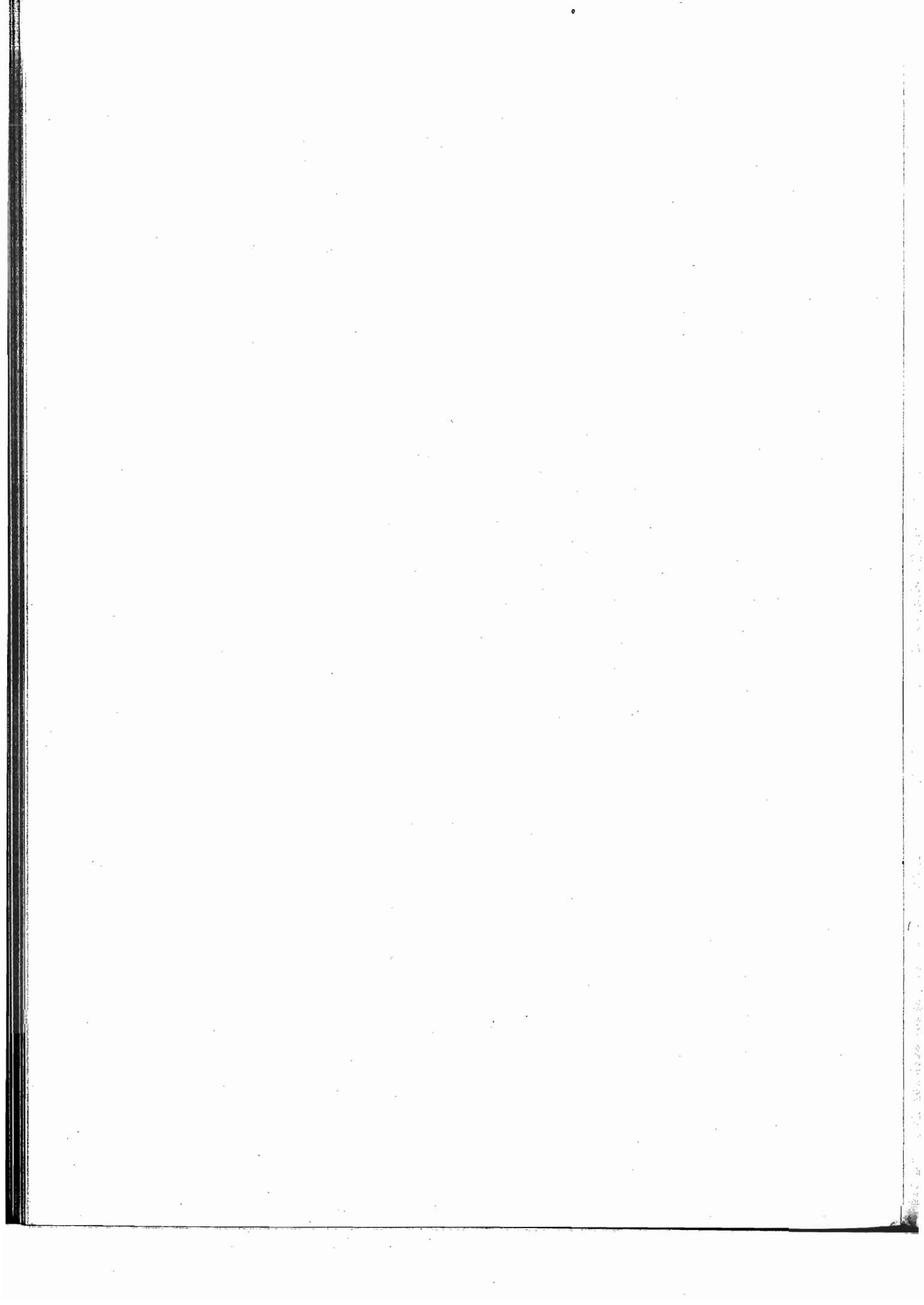
**永安幸正**（ながやす・ゆきまさ）社会科学部教授　第６章第３節

**付**　早稲田大学における国際交流

**奥島孝康**（おくしま・たかやす）法学部教授

**山代昌希**（やましろ・まさき）学生部副部長

＊執筆者は全員早稲田大学の教職員。

＊ゴシックはこの巻（下巻）の執筆者。

日本入門—日本とアジア—　〔下巻〕

1986年5月30日　初版第1刷発行
1987年5月30日　初版第2刷発行

検印省略

編　者　早稲田大学アジア交流委員会

発行者　奥　島　孝　康

発行所　早稲田大学出版部

〒160　東京都新宿区戸塚町 1-103
振替東京 3-1123 電話(03)203-1551

精興社印刷・牧製本

ISBN4-657-86516-1